

大刀洗町公共施設等総合管理計画 (第3版)

**平成 29 年 3 月
(令和 6 年 3 月改訂)
大刀洗町**

序章	1
(1) 計画策定の目的	1
(2) 計画期間	1
(3) 計画対象	1
第1章 まちの概要	2
1. 人口の概要	2
(1) 人口の推移	2
(2) 将来人口	7
2. 財政の概要	10
(1) 歳入の状況	10
(2) 歳出の状況	11
(3) 地方交付税	12
(4) 普通建設事業費	13
(5) 財政指標から見る大刀洗町の財政	15
第2章 公共施設等の状況	18
1. 公共施設の状況	18
(1) 施設の状況	18
(2) 公共施設の立地状況	19
(3) 大分類別の公共施設状況	20
(4) 経年別の建物延床面積	22
(5) 耐震化実施状況	24
(6) 利用料金収入の状況	25
(7) 維持管理費用の状況	26
2. 公共インフラ施設の状況	27
(1) 道路の状況	27
(2) 橋梁の状況	29
(3) 公園の状況	31
(4) 下水道の状況	35
第3章 将来更新投資額の試算	39
(1) 将来更新投資額の考え方	39
(2) 公共施設の更新費用の算定 ※公園・下水道の建物を除く	40
(3) インフラ施設の更新費用の算定 ※下水道（特別会計）を除く	42
(4) 公共施設等の更新費用の合計 ※下水道（特別会計）を除く	44
第4章 公共施設等の状況からみた課題	45
(1) まちの課題	45
(2) 公共施設の課題	46
(3) インフラ施設の課題	47
(4) 将来更新投資額の試算から見た課題	48

第5章 公共施設等の適正化の考え方	49
1. 視点の整理	49
2. 公共施設に関する基本方針	50
(1) 公共施設の保有総量の圧縮、集約化、複合化	50
(2) 公共施設の長期利活用のための安全性の確保と長寿命化	50
(3) 公共施設の管理運営費用の見直しと民活化	51
(4) ユニバーサルデザイン化の推進	51
(5) 脱炭素化の推進	51
3. インフラ施設に関する基本方針	52
(1) インフラ施設の機能維持	52
(2) インフラ施設の安全性の確保と長寿命化	52
(3) ユニバーサルデザイン化の推進	52
4. 公共施設用途分類別方針	53
(1) 適正化にあたって前提となる考え方	53
(2) 利用区域分類の設定	54
(3) 公共施設の用途分類別方針	55
5. インフラ施設分野別方針	69
第6章 公共施設等の適正化に向けた今後の課題	72
第7章 庁内推進体制及び進行管理	74
(1) 庁内推進体制	74
(2) 計画の進行管理	74
資料編	75
1. 劣化調査 ※2015（平成27）年度実施時点	75
(1) 目的	75
(2) 対象となる施設	75
(3) 優先度の設定	76
(4) 劣化調査の結果	78
(5) 各施設のまとめ	81
2. 公共施設の用途分類別の状況	82
(1) 学校施設	82
(2) 庁舎	86
(3) 医療施設	88
(4) 住宅	89
(5) 社会系施設	91
(6) 福祉系施設	94
(7) 体育系施設	96
(8) 環境系施設	99
(9) その他施設	100
3. 公有地の状況	102
改定履歴	103

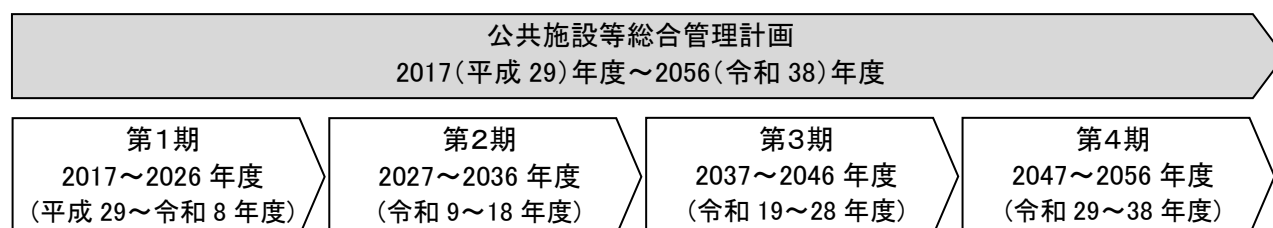
序章

(1) 計画策定の目的

本町が維持管理している公共施設等の全体の状況を把握するとともに将来の人口推計等に基づき、長期的な視点をもって今後の公共施設等のマネジメント方針を明らかにするため、「大刀洗町公共施設等総合管理計画」を策定します。

(2) 計画期間

本計画期間は、2017（平成 29）年度から 2056（令和 38）年度までの 40 年間とし、計画期間 10 年ごとに定期的な見直しを行うこととします。ただし、総務省指針の改定や公共施設等の総量・社会経済情勢等に大きな変更が生じた際には、必要に応じて内容の見直しを行います。



(3) 計画対象

公共施設は本町の全ての施設を対象とし、インフラ施設は道路、橋梁、公園、下水道を対象とします。

■公共施設の用途分類別一覧（2024（令和 6）年 2 月末現在）

用途分類 (大分類)	① 2016 年度			② 2023 年度			②-① 増減面積 (㎡)	実績
	施設 数	棟数	延床面積 (㎡)	施設 数	棟数	延床面積 (㎡)		
学校	5	55	33,447.2	5	56	33,855.4	408.2	菊池小学校の北校舎増築等による増加
庁舎	1	9	3,776.2	1	10	3,829.8	53.6	防災備蓄倉庫の新設
医療	2	4	1,311.3	1	3	587.2	-724.1	健康管理センターの用途分類を福祉施設に変更
住宅	6	21	5,901.0	7	21	9,502.5	3,601.5	スカイラーク上高橋等の新設による増加
社会	8	10	7,689.6	8	9	7,731.6	42.0	中央公民館のEV棟増築による増加
福祉	5	6	1,297.2	9	12	2,780.3	1,483.1	菊池学童保育所等の新設による増加
体育	2	2	3,856.4	2	2	3,856.4	0.0	—
環境	2	2	1,144.0	2	2	1,144.0	0.0	—
その他	7	7	487.6	7	9	648.2	160.6	消防第1分団詰所等の更新による増加
合計	38	116	58,910.4	42	124	63,935.3	5,024.9	—

※学校・庁舎等の施設を「公共施設」、道路・橋梁等の施設を「インフラ施設」、これらを合わせた全体の施設を「公共施設等」としている。

第1章 まちの概要

1. 人口の概要

(1) 人口の推移

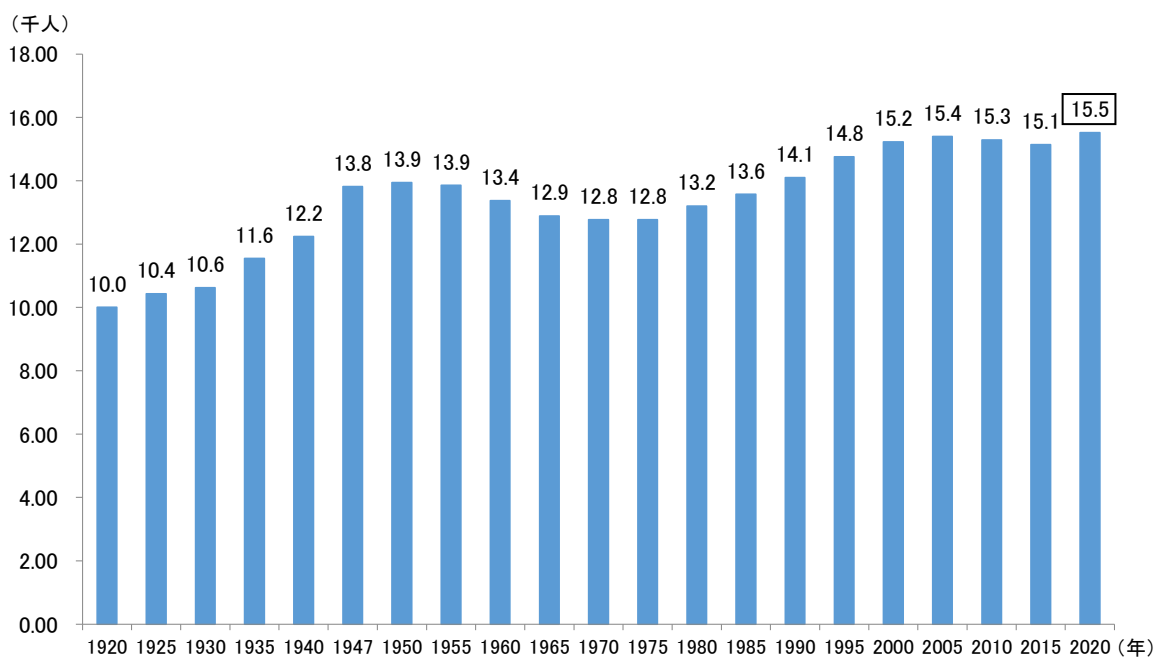
- 総人口は2010（平成22）年から減少していたが、2020（令和2）年に再び増加に転じている。
- 年少人口（15歳未満）は微増、老年人口（65歳以上）は一貫して増加している一方、生産年齢人口は減少傾向にある。
- 本郷と菊池校区は増加傾向、大刀洗校区は横ばい、大堰校区は減少傾向にある。

①総人口、年度末人口及び世帯数の推移

国勢調査による総人口は1970（昭和45）年以降、一貫して増加を続け、2010（平成22）年から減少傾向になりましたが、2020（令和2）年では再び増加に転じています。

住民基本台帳による近年の年度末人口は2015（平成27）年度以降、増加傾向にあります。また、世帯数は一貫して増加しています。

■総人口の推移



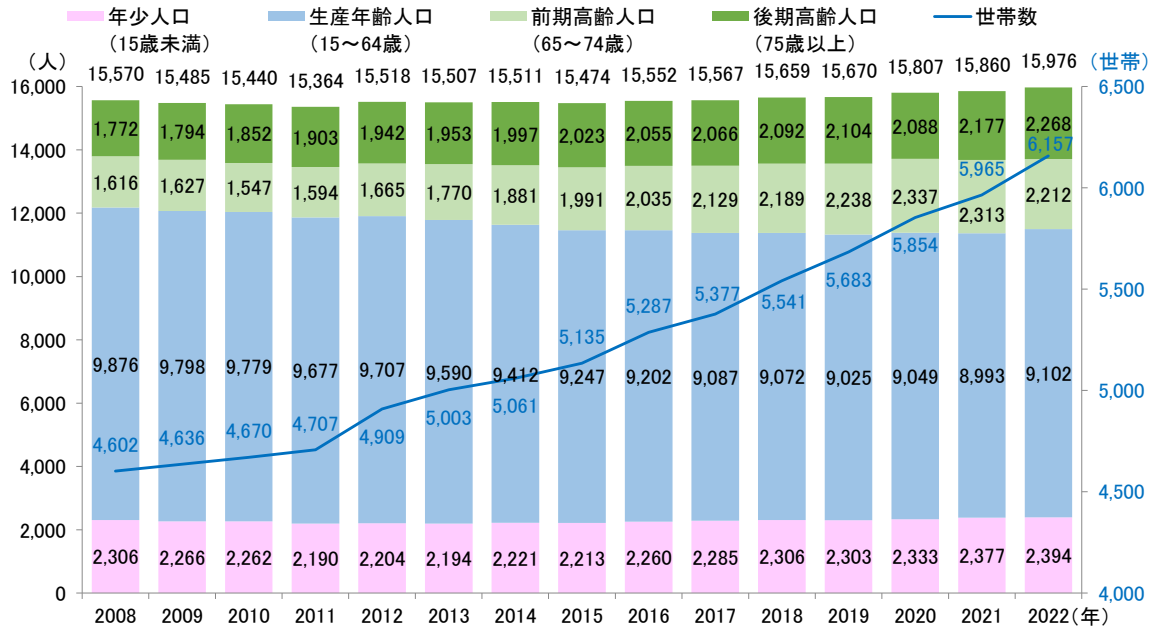
(単位：千人)

	1920年	1925年	1930年	1935年	1940年	1947年	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年
総数	10.0	10.4	10.6	11.6	12.2	13.8	13.9	13.9	13.4	12.9	12.8

	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
総数	12.8	13.2	13.6	14.1	14.8	15.2	15.4	15.3	15.1	15.5

出典：総務省「国勢調査（1920（大正9）年～2020（令和2）年）」

■ 年度末人口及び世帯数の推移



(単位: 人・世帯数)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
年少人口 (15歳未満)	2,306	2,266	2,262	2,190	2,204	2,194	2,221	2,213	2,260	2,285	2,306	2,303	2,333	2,377	2,394
生産年齢人口 (15~64歳)	9,876	9,798	9,779	9,677	9,707	9,590	9,412	9,247	9,202	9,087	9,072	9,025	9,049	8,993	9,102
前期高齢人口 (65~74歳)	1,616	1,627	1,547	1,594	1,665	1,770	1,881	1,991	2,035	2,129	2,189	2,238	2,337	2,313	2,212
後期高齢人口 (75歳以上)	1,772	1,794	1,852	1,903	1,942	1,953	1,997	2,023	2,055	2,066	2,092	2,104	2,088	2,177	2,268
合計	15,570	15,485	15,440	15,364	15,518	15,507	15,511	15,474	15,552	15,567	15,659	15,670	15,807	15,860	15,976
世帯数	4,602	4,636	4,670	4,707	4,909	5,003	5,061	5,135	5,287	5,377	5,541	5,683	5,854	5,965	6,157

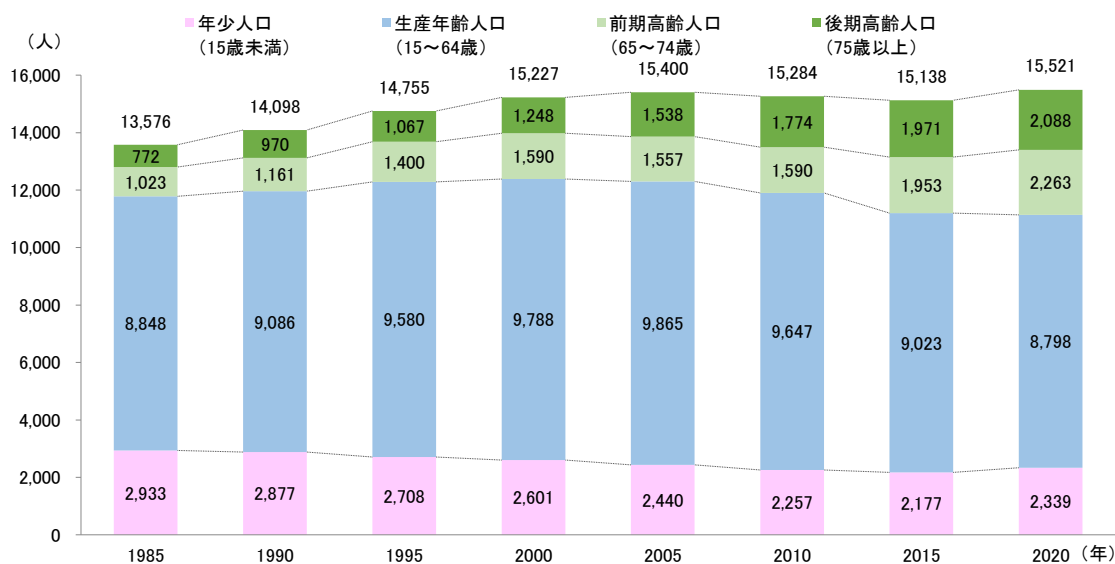
出典: 住民基本台帳 ※2012 (平成 24) 年 7 月から外国人住民を含んだ数値でカウントしている。

②年齢4区分別人口の推移

年少人口は減少が続いていましたが、2020（令和2）年には増加に転じています。老年人口（65歳以上）は一貫して増加が続いています。とりわけ、75歳以上の後期高齢人口の伸びが大きく、1985（昭和60）年から2020（令和2）年にかけて、前期高齢者は2.2倍なのに対し、後期高齢者は2.7倍となっています。

生産年齢人口は2005（平成17）年をピークに減少傾向にあります。

■年齢4区分別人口の推移（実数）



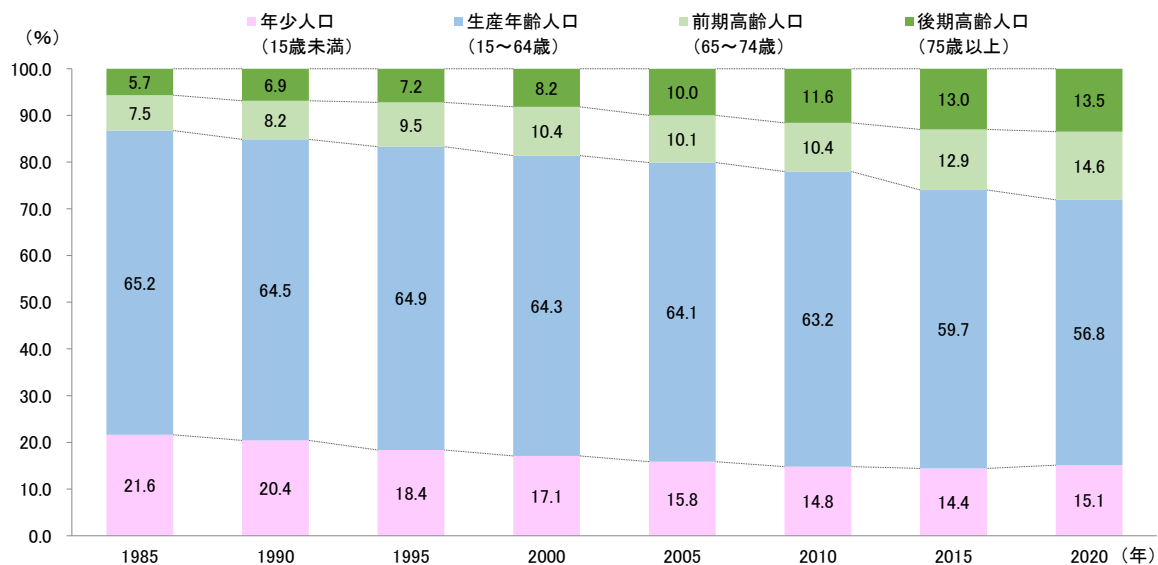
（単位：人）

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
年少人口 （15歳未満）	2,933	2,877	2,708	2,601	2,440	2,257	2,177	2,339
生産年齢人口 （15~64歳）	8,848	9,086	9,580	9,788	9,865	9,647	9,023	8,798
前期高齢人口 （65~74歳）	1,023	1,161	1,400	1,590	1,557	1,590	1,953	2,263
後期高齢人口 （75歳以上）	772	970	1,067	1,248	1,538	1,774	1,971	2,088
合計	13,576	14,098	14,755	15,227	15,400	15,284	15,138	15,521

出典：総務省「国勢調査（1985（昭和60）年～2020（令和2）年）」

※合計には年齢不詳人口が含まれるため、区分別人口の合計とは一致しない。

■年齢4区分別人口の推移（割合）



(単位：%)

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
年少人口 (15歳未満)	21.6	20.4	18.4	17.1	15.8	14.8	14.4	15.1
生産年齢人口 (15~64歳)	65.2	64.5	64.9	64.3	64.1	63.2	59.7	56.8
前期高齢人口 (65~74歳)	7.5	8.2	9.5	10.4	10.1	10.4	12.9	14.6
後期高齢人口 (75歳以上)	5.7	6.9	7.2	8.2	10.0	11.6	13.0	13.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

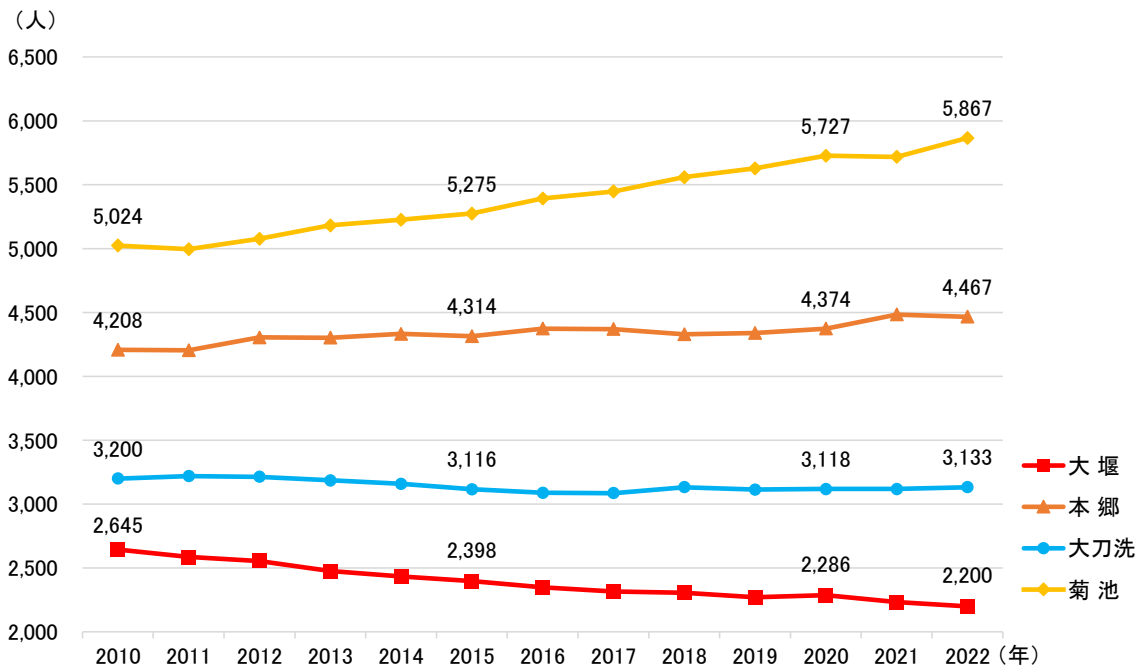
出典：総務省「国勢調査（1985（昭和60）年～2020（令和2）年）」

※四捨五入の関係で合計が100とならない場合がある。

③校区別人口の推移

町内には4つの校区がありますが、校区によって人口にばらつきがみられ、本郷と菊池校区については増加傾向、大刀洗校区は横ばい、大堰校区は減少傾向にあります。

■校区別人口の推移



(単位: 人)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
大堰	2,645	2,586	2,554	2,476	2,434	2,398	2,348	2,316	2,306	2,271	2,286	2,232	2,200
本郷	4,208	4,204	4,306	4,303	4,333	4,314	4,374	4,370	4,330	4,340	4,374	4,485	4,467
大刀洗	3,200	3,220	3,214	3,186	3,159	3,116	3,089	3,086	3,133	3,114	3,118	3,118	3,133
菊池	5,024	4,996	5,077	5,182	5,226	5,275	5,393	5,448	5,559	5,629	5,727	5,719	5,867

出典: 住民基本台帳 ※施設入居者等を除いているため総人口の合計と一致しない。

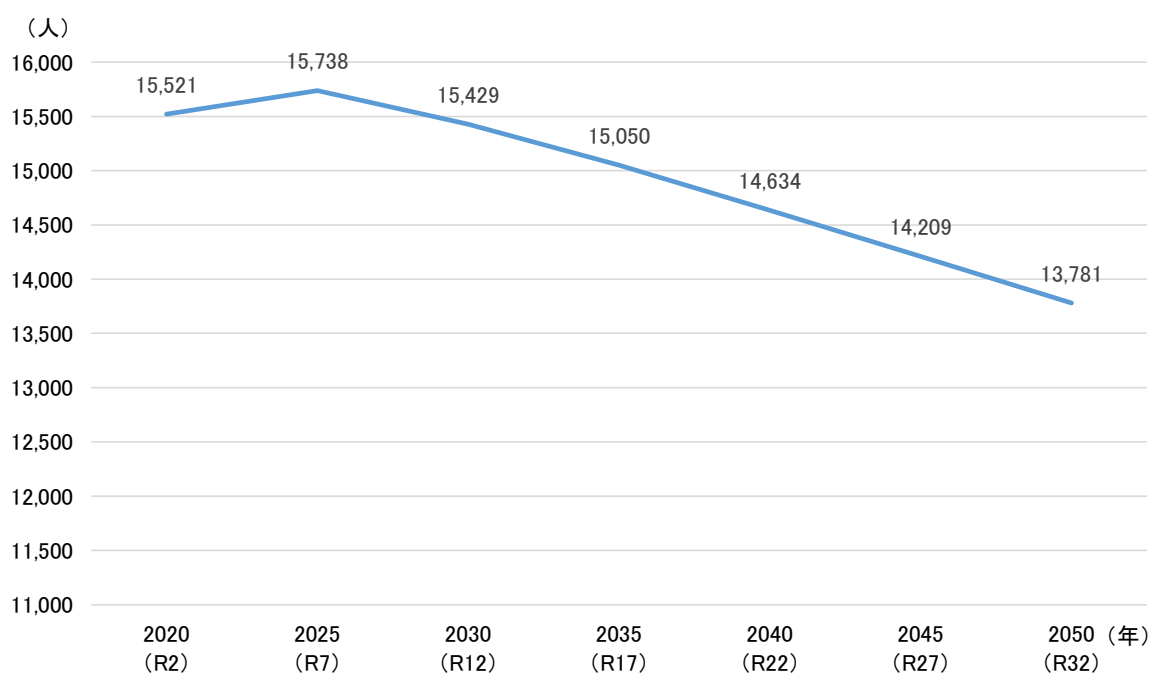
(2) 将来人口

- 国立社会保障・人口問題研究所では、2020（令和 2）年と比較し 2050（令和 32）年に約 1,700 人減の 13,781 人と推計している。
- 高齢化率は 2050（令和 32）年には 34.9%まで上昇することが見込まれている。

① 将来人口の推計

国立社会保障・人口問題研究所では、2020（令和 2）年と比較し 2050（令和 32）年に約 1,700 人減の 13,781 人と推計しています。

■ 将来人口推計の比較



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5 年推計）」

※2020（令和 2）年は総務省「国勢調査」の実績値を示しており、2025（令和 7）年以降が推計値となる。

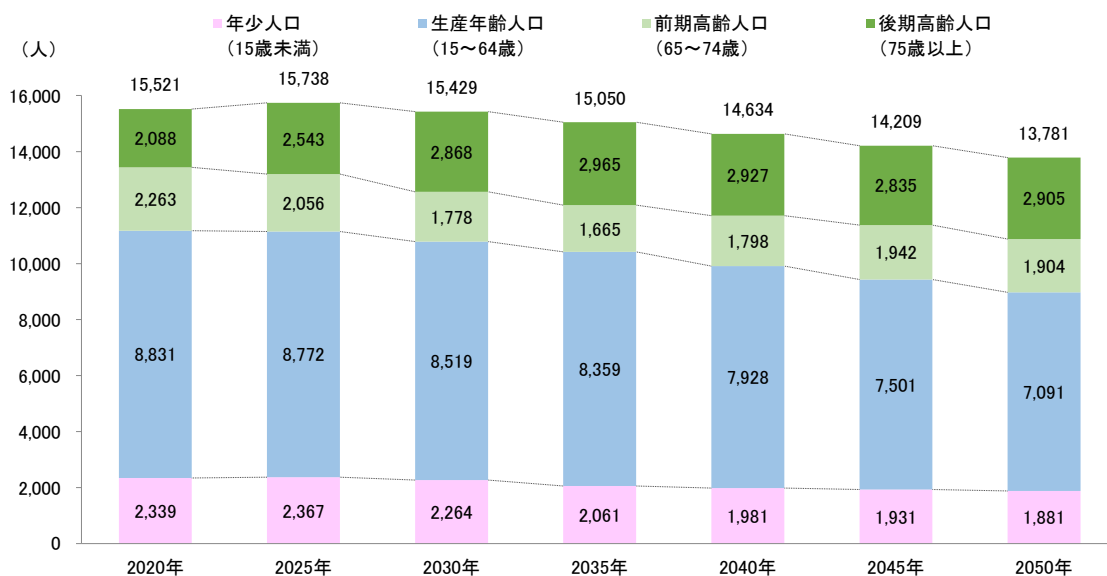
②年齢4区分別人口の推計

年少人口は2030（令和12）年から減少傾向、生産年齢人口は一貫して減少が続く一方、老年人口は2050（令和32）年まで増加が見込まれています。

高齢化率は2020（令和2）年からの30年間で6.8ポイント拡大し、2050（令和32）年には34.9%まで上昇することが見込まれています。

また、2050（令和32）年には、生産年齢人口が総人口の半数となる見込みです。

■年齢4区分別人口の将来推計（実数）



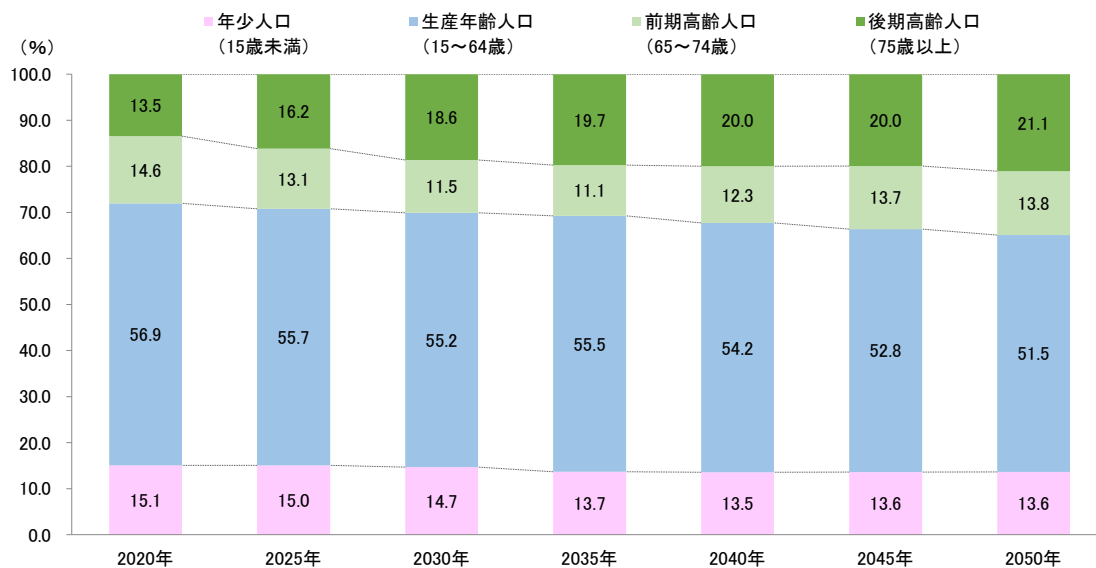
（単位：人）

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
年少人口 (15歳未満)	2,339	2,367	2,264	2,061	1,981	1,931	1,881
生産年齢人口 (15~64歳)	8,831	8,772	8,519	8,359	7,928	7,501	7,091
前期高齢人口 (65~74歳)	2,263	2,056	1,778	1,665	1,798	1,942	1,904
後期高齢人口 (75歳以上)	2,088	2,543	2,868	2,965	2,927	2,835	2,905
合計	15,521	15,738	15,429	15,050	14,634	14,209	13,781

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

※2020（令和2）年は総務省「国勢調査」の実績値を示しており、2025（令和7）年以降が推計値となる。

■年齢4区分別人口の将来推計（割合）



（単位：％）

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
年少人口 (15歳未満)	15.1	15.0	14.7	13.7	13.5	13.6	13.6
生産年齢人口 (15～64歳)	56.9	55.7	55.2	55.5	54.2	52.8	51.5
前期高齢人口 (65～74歳)	14.6	13.1	11.5	11.1	12.3	13.7	13.8
後期高齢人口 (75歳以上)	13.5	16.2	18.6	19.7	20.0	20.0	21.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

※2020（令和2）年は総務省「国勢調査」の実績値を示しており、2025（令和7）年以降が推計値となる。

※四捨五入の関係で合計が100%とならない場合がある。

2. 財政の概要

(1) 歳入の状況

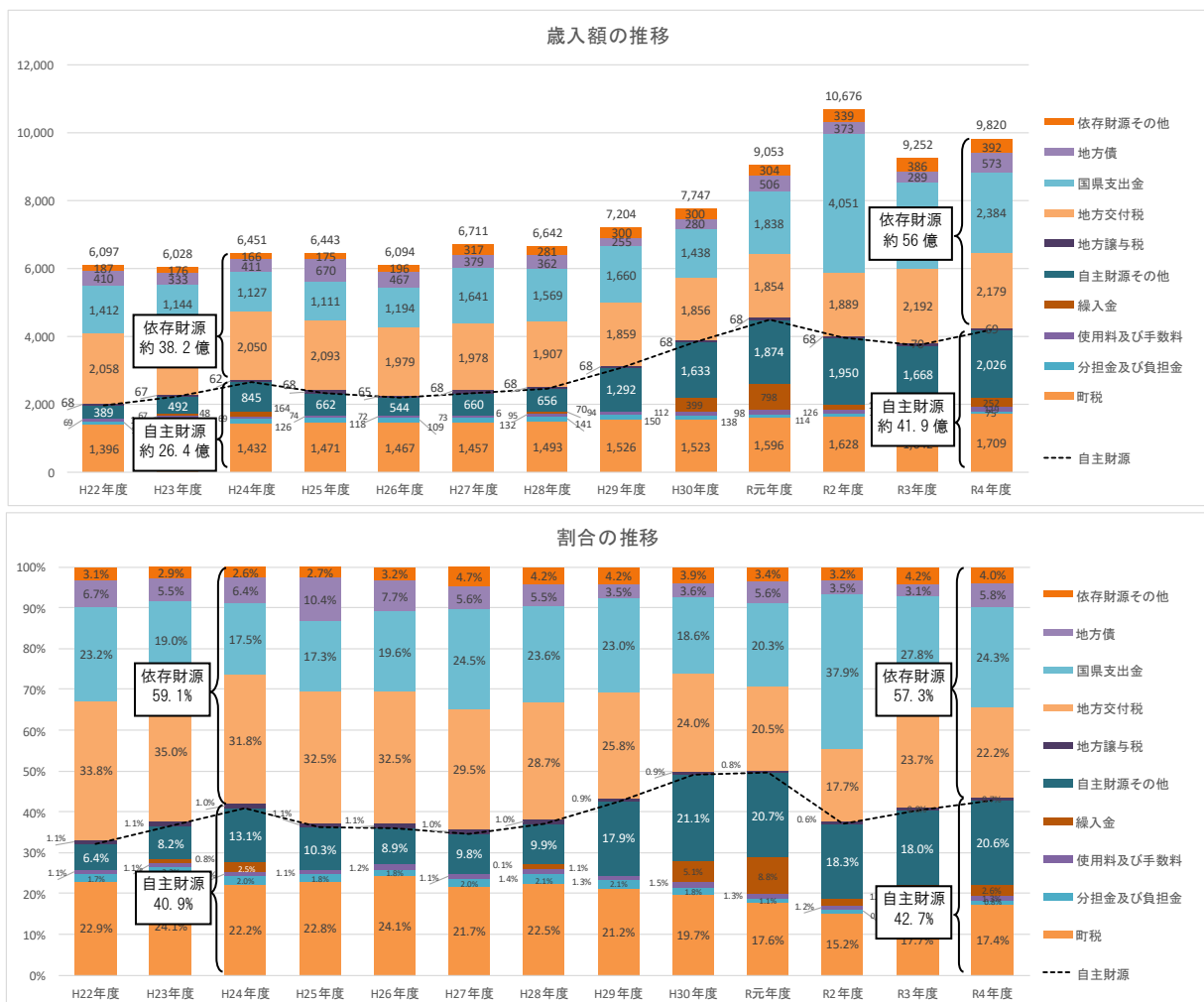
- 2022（令和4）年度の普通会計の歳入は増加傾向にある。
- 依存財源は「国県支出金」が、自主財源は「寄附金」が大きく増加している。

普通会計における歳入額の推移をみると、2022（令和4）年度が約98億円となっており、2012（平成24）年度と比べて約34億円（52.2%）増加しています。

2022（令和4）年度と2012（平成24）年度の歳入額を比較すると、依存財源は「国県支出金」が、約12.6億円と大きく増加しているほか、「地方債」、「地方交付税」が約2.9億円増加しており、依存財源全体で約17.8億円増加しています。自主財源も約15.5億円と大幅に増加しており、そのうち「自主財源その他」が約11.8億円増加していますが、これはふるさと応援寄附金の増加によるものです。

2022（令和4）年度の歳入の割合は、「国県支出金」が最も多く24.3%、「地方交付税」が22.2%となっており、歳入の57.3%を依存財源（地方交付税、国県支出金、地方債など）が占めることから、依存財源が歳入を支えている状況にあるといえます。

■歳入の推移【普通会計】（単位：百万円）



資料：大洗町地方財政状況調査表

※普通会計：地方公共団体ごとに各会計の範囲は異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分のこと。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、一般会計等とも表現される。

(2) 歳出の状況

- 2022（令和4）年度の普通会計の歳出は約91億円と増加傾向にある。
- 義務的経費は「扶助費」が、その他の経費は「物件費」が大きく増加している。
- 扶助費は高齢者の増加に伴って、今後も高い水準で推移することが予測される。

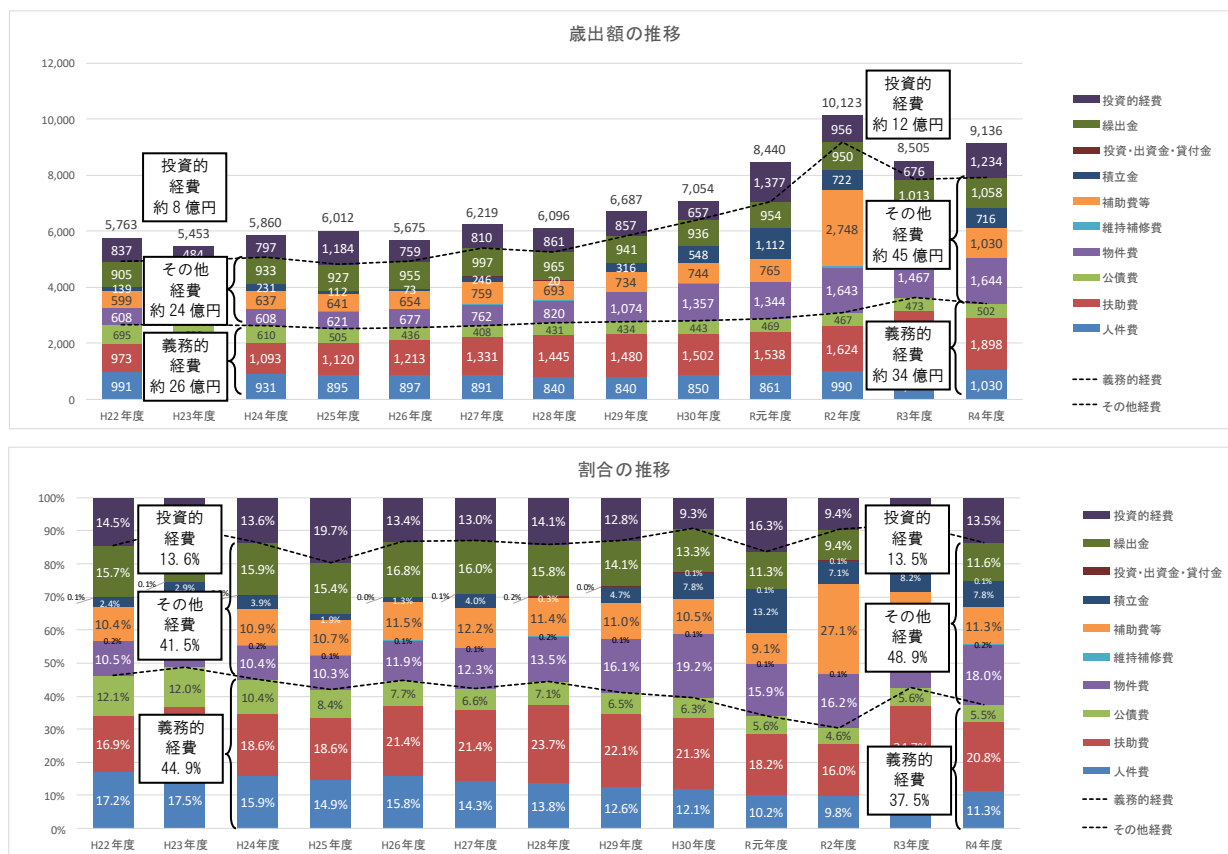
普通会計における歳出額の推移をみると、2022（令和4）年度が約91.4億円となっており、2012（平成24）年度と比べて約32.8億円（55.9%）増加しています。

2022（令和4）年度の歳出額の内訳は、義務的経費が約34億円で2012（平成24）年度と比べて約8億円増加しています。中でも扶助費が高齢者の増加等により増加傾向にあります。

その他の経費のうち、特に積立金や物件費が増加していますが、これはふるさと応援寄附金を原資とした積立金や事務委託費の増加によるものです。

今後は、義務的経費が高い水準で推移し、また歳入については減少が見込まれることから、財政の硬直化が進み、投資的経費の確保が一層困難となることが見込まれます。

■歳出の推移【普通会計】（単位：百万円）



資料：大刀洗町地方財政状況調査表

- ※義務的経費：地方自治体の一般歳出のうち、支出することが制度的に義務付けられている経費であることから、削減することが難しい。人件費、扶助費及び公債費の3つからなる。
- ※投資的経費：道路、橋梁、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されている。
- ※扶助費：性質別歳出の一分類で、社会保障制度の一環として地方公共団体が各種法令に基づいて実施する給付や、地方公共団体が単独で行っている各種扶助に係る経費。なお、扶助費には、現金のみならず、物品の提供に要する経費も含まれる。

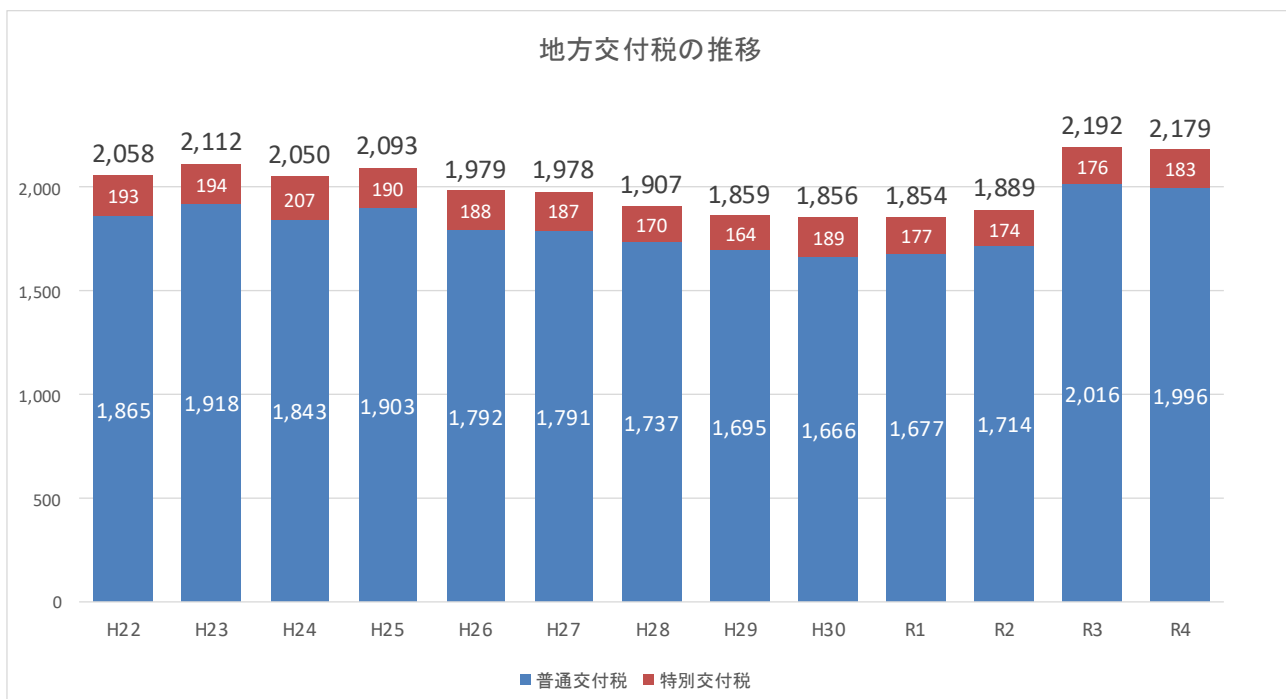
(3) 地方交付税

■2014（平成 26）年度以降減少していたが、2021（令和 3）・2022（令和 4）年度は普通交付税の基礎数値となる国勢調査人口の増加や経済対策による再算定により増加している。

歳入の約 4 分の 1 を占める地方交付税は、地方公共団体間の財政不均衡を是正するため、財源不足額から算定して国が交付する普通交付税と特別な財政需要等に対して国が交付する特別交付税に分けられます。

歳入における地方交付税の推移をみると、2014（平成 26）年度以降減少傾向でしたが、2021（令和 3）・2022（令和 4）年度は普通交付税の基礎数値となる国勢調査人口の増加や経済対策による再算定により増加しています。

■地方交付税の推移（単位：百万円）



資料：大刀洗町地方財政状況調査表

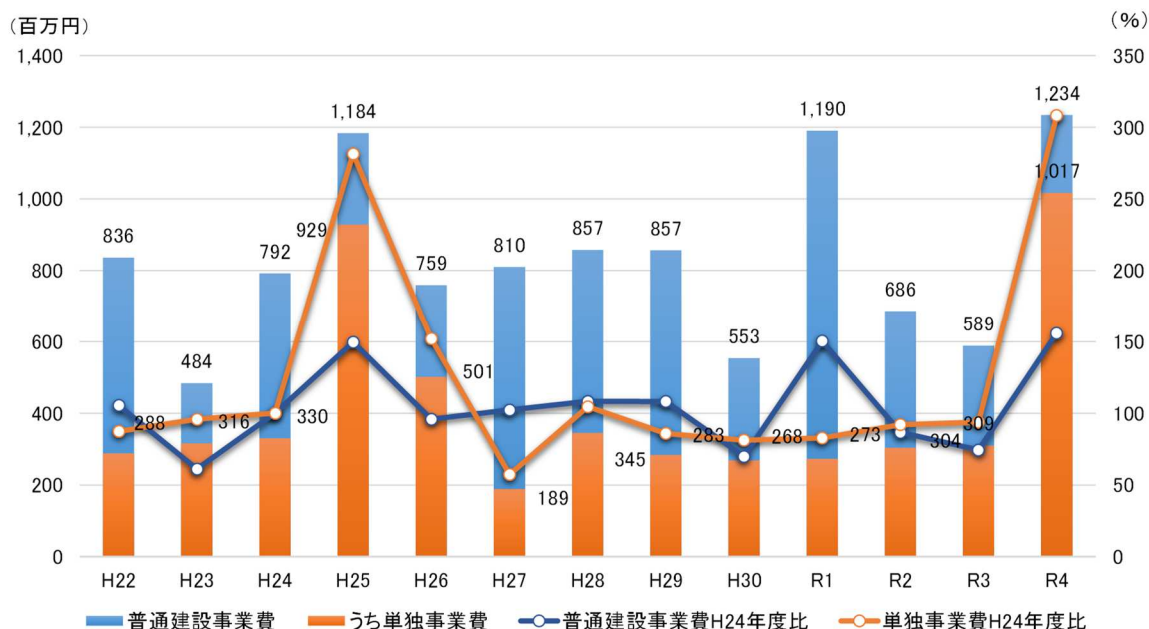
(4) 普通建設事業費

- 人口 1 人あたりの普通建設事業費は 2013（平成 25）年度を除き、類似団体平均より低い状況にある。
- 普通建設事業費に占める単独事業費はここ数年 3 億円前後で推移していたが、2022（令和 4）年度は大型事業の実施により 10 億円を超えている。

一般会計における普通建設事業費は、年度間で差がありますが、平均 8 億円程度で推移しています。人口 1 人あたりの普通建設事業費を類似団体と比較すると、2013（平成 25）年度を除き、類似団体平均より低い状況にあります。

また、普通建設事業費のうち単独事業費に関しては、ここ数年は 3 億円前後で推移していましたが、2022（令和 4）年度は大型事業の実施により 10 億円を超えています。

■普通建設事業費の推移



資料：財政状況資料集・大刀洗町地方財政状況調査表

■普通建設事業費と人口1人あたり決算額の推移

	当該団体決算額 (千円)	人口1人あたり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%)	類似団体 平均(円)	増減率 (%)
H22	835,876	54,050	14.3	64,717	▲ 1.2
うち単独分	288,076	18,628	5.8	31,931	▲ 2.8
H23	484,018	31,475	▲ 41.8	61,557	▲ 4.9
うち単独分	316,108	20,556	10.4	32,497	1.8
H24	792,171	51,003	62.0	69,806	13.4
うち単独分	329,920	21,241	3.3	32,823	1.0
H25	1,184,200	76,198	49.4	74,444	6.6
うち単独分	928,654	59,755	181.3	34,175	4.1
H26	759,194	48,666	▲ 36.1	85,205	14.5
うち単独分	501,202	32,128	▲ 46.2	38,847	13.7
H27	810,099	52,153	7.2	77,577	▲ 9.0
うち単独分	188,976	12,166	▲ 62.1	40,870	5.2
H28	857,429	54,900	5.3	67,293	▲ 13.3
うち単独分	344,916	22,085	81.5	35,076	▲ 14.2
H29	856,708	55,037	0.2	67,343	0.1
うち単独分	283,328	18,202	▲ 17.6	32,865	▲ 6.3
H30	553,255	35,361	▲ 35.8	73,475	9.1
うち単独分	268,004	17,129	▲ 5.9	43,072	31.1
R01	1,190,318	75,976	114.9	87,464	19.0
うち単独分	272,883	17,418	1.7	47,479	10.2
R02	686,097	43,347	▲ 42.9	96,248	10.0
うち単独分	303,612	19,182	10.1	55,768	17.5
R03	588,572	37,094	▲ 14.4	76,413	▲ 20.6
うち単独分	309,393	19,499	1.7	39,658	▲ 28.9
過去11年間平均	872,540	55,933	11.3	81,958	2.7
うち単独分	394,097	25,272	14.9	42,278	3.2

資料：財政状況資料集・大刀洗町地方財政状況調査表

(5) 財政指標から見る大刀洗町の財政

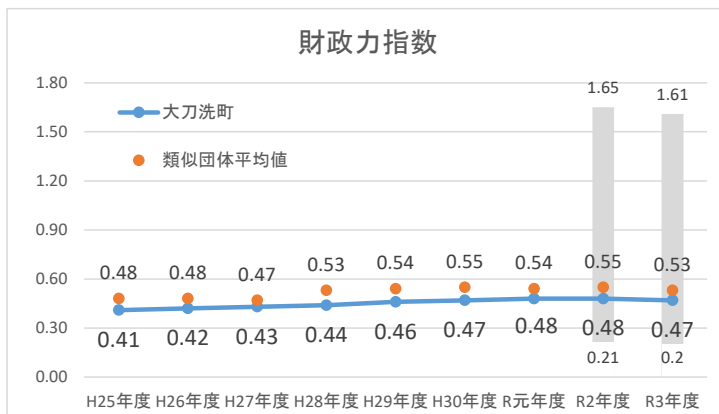
- 財政力指数の類似団体順位は中位に位置しており、財政運営は依存財源に頼るところが大きい。
- 経常収支比率は類似団体内順位で 59 団体中 10 位と上位に位置し、比較的財政構造に弾力性がある財政状況といえる。

① 財政力

財政力指数は、町税や地方消費税交付金の増加等により上昇傾向にあります。2021（令和 3）年度では 0.47 であり、福岡県平均 0.53 や全国平均 0.50、類似団体平均 0.53 を下回っています。

また、類似団体内順位は中位に位置しており、町の財政運営は依存財源に頼るところが大きくなっています。

■ 財政力指数の推移（類似団体内順位 29/59）



【財政力指数】 = 「基準財政収入額」 ÷ 「基準財政需要額」

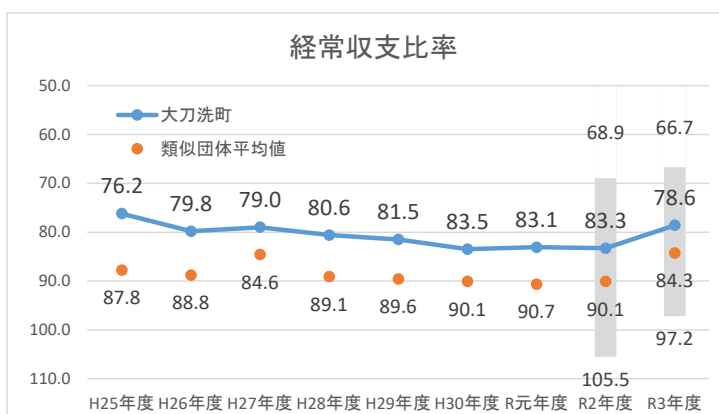
※値が高いほど財政力が強い（税収が相対的に多い）。

資料：財政状況資料集・大刀洗町地方財政状況調査表

② 財政構造の弾力性

経常収支比率は、人件費及び補助費等の抑制により 78.6% となっており、類似団体平均 84.3% や全国平均 88.9%、福岡県平均 90.5% を下回っています。類似団体内順位は、59 団体中 10 位と上位に位置し、比較的財政構造に弾力性がある財政状況といえますが、扶助費の増加により少しずつ柔軟性が失われている状況にあります。

■ 経常収支比率の推移（類似団体内順位 10/59）



【経常収支比率】 = 「人件費、扶助費、公債費等の経常経費」 ÷ 「経常的な一般財源（地方税等の使途に制限がない経常的な収入）」 × 100

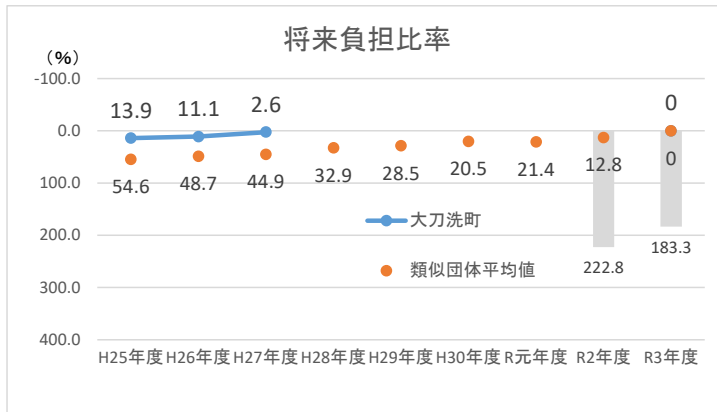
※財政構造の弾力性を示す。数値が低いほど臨時的財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があるといえる。

資料：財政状況資料集・大刀洗町地方財政状況調査表

③将来負担の状況

将来負担比率は、2021（令和 3）年度で 0%（数値なし）となっており、全国平均 15.4%や福岡県平均 49.0%を下回っています。主な要因として、既発の建設事業債の償還が終了してきていること、交付税措置のある地方債を優先的に借り入れていることや、下水道事業がほぼ完了したことによる下水道事業債繰入見込額の減少があげられます。また、将来の財源不足に備えた財政調整基金等の充当可能基金が増えていることも上げられます。

■将来負担比率の推移（類似団体内順位 1/59）



【将来負担比率】＝「地方債残高や公営企業債に対する将来に渡る負担見込額などの実質的な負債」÷「標準財政規模－交付税に算入された公債費等」×100

※数値が高いほど将来財政を圧迫する可能性が高いことを示しており、都道府県・政令市においては400%以上、市町村においては350%以上の団体は財政健全化計画を策定し、自主的な財政の健全化を図る必要がある。

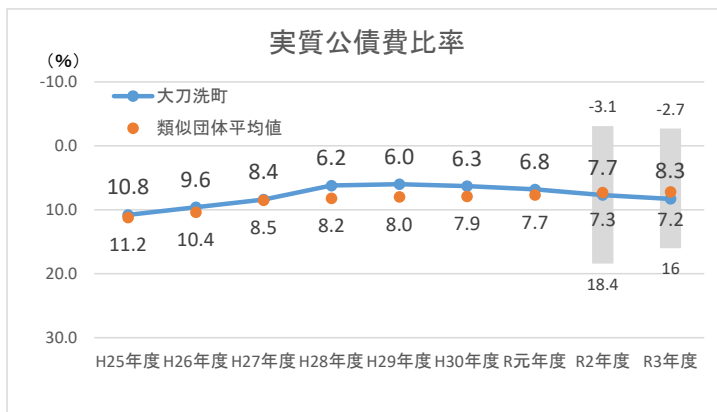
資料：財政状況資料集・大刀洗町地方財政状況調査表

④公債費負担の状況

実質公債費比率は、2021（令和 3）年度は 8.3%と前年度から 0.6%増加しました。全国平均 5.5%や福岡県平均 7.7%、類似団体平均 7.2%を上回っています。

本町の場合は、小中学校の空調設置・大規模改修や中央公民館・健康管理センター改修、ため池浚渫・防災行政無線整備に係る一般会計等地方債の元利償還額が今後比率を押し上げていくと見込まれます。

■実質公債費比率の推移（類似団体内順位 35/59）



【実質公債費比率】＝「公債費や公営企業債に対する償還金などの繰出金」÷「標準財政規模－交付税に算入された公債費等」×100

※数値が高いほど財政運営が硬化していることを示しており、地方財政法上 18%以上の団体は地方債の発行に際し許可が必要となり、公債費負担適正化計画を策定する必要がある。また、財政健全化法上 25%以上の団体は財政健全化計画を策定し自主的な財政の健全化を図る必要があり、35%以上の団体は財政再生計画を策定し、国等の関与のもと確実な再生を図らなければならない。

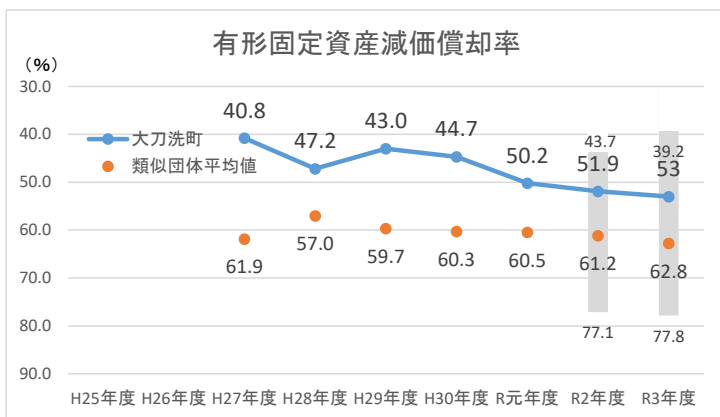
資料：財政状況資料集・大刀洗町地方財政状況調査表

⑤有形固定資産減価償却率の状況

有形固定資産減価償却率は、2015（平成 27）年度時点では、ほとんどの類型において類似団体平均を下回っていましたが、各類型で有形固定資産減価償却率は上昇し、橋りょう・トンネルや庁舎等においては類似団体平均を上回っています。

2021（令和 3）年度時点の有形固定資産減価償却率は 53.0%と 2015（平成 27）年度から 10 ポイント以上上昇しています。中央公民館・健康管理センターの大規模改修や消防団車庫改築により、償却率の下落が見込まれますが、それ以外の施設では耐用年数の到達とともに償却率が高くなることが見込まれます。

■有形固定資産減価償却率の推移（類似団体内順位 10/59）



【有形固定資産減価償却率】 = 減価償却類型額 ÷ 取得価額（再調達価額）

※比率が 100%に近いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却類型額の割合を計算することにより、耐用年数に対して減価償却がどこまで進んでいるか把握することができる。長寿命化工事による使用期間の延長効果は数字に反映されないことから、施設の老朽度合や安全性の低さを直接的に示すものではない。

資料：財政状況資料集・大刀洗町地方財政状況調査表

第2章 公共施設等の状況

※学校・庁舎等の施設を「公共施設」、道路・橋梁等の施設を「インフラ施設」、これらを合わせた全体の施設を「公共施設等」としている。

1. 公共施設の状況

(1) 施設の状況

■公共施設の合計は42施設、延床面積の合計は63,935.3㎡となっている。

公共施設の合計は42施設となっています。

延床面積の合計は63,935.3㎡で、大刀洗中学校が9,731.0㎡と最も大きく、消防団旧詰所（富多）が45.0㎡と最も小さい施設となっています。

■施設一覧

大分類	小学校 区名	施設名	所在地	延床面積 (㎡)
学校施設	大堰	大堰小学校	大字守部465	5,215.5
	本郷	本郷小学校	大字本郷4669-1	5,845.4
	大刀洗	大刀洗小学校	大字上高橋755-1	6,046.2
	菊池	菊池小学校	大字山隈1344-3	7,017.3
	本郷	大刀洗中学校	大字本郷515	9,731.0
庁舎	大堰	大刀洗庁舎	大字富多819	3,829.8
医療施設	大刀洗	診療所	大字高樋1252-1	587.2
住宅	大堰	大堰団地	大字富多1370	747.7
	本郷	本郷団地	大字本郷3414-1	1,619.8
	菊池	山隈団地	大字山隈1720-1	701.1
	菊池	西大刀洗団地	大字高樋2454-1	366.8
	菊池	スカイラーク菊池	大字高樋2454-1	2,098.8
	大刀洗	スカイラーク上高橋	大字上高橋793-5	2,051.9
	大堰	スカイラーク大堰駅前	大字富多1335-1	1,916.4
社会系施設	大堰	一粒会館	大字富多819	348.8
	大堰	中央公民館	大字富多819	1,030.8
	大堰	ドリームセンター	大字富多819	3,770.0
	大堰	文化財事務所・水防倉庫	大字富多872-1	398.0
	大堰	大堰交流センター	大字守部504-1	678.8
	本郷	ふれあいセンター	大字本郷2848-1	589.8
	大刀洗	南部コミュニティーセンター	大字上高橋734-1	390.0
	菊池	就業改善センター	大字山隈1711-3	525.4
福祉系施設	菊池	菊池学童保育所	大字山隈1344-1	277.4
	大堰	大堰学童保育所	大字守部465	178.5
	本郷	本郷学童保育所	大字本郷4669-1	266.1
	大刀洗	大刀洗学童保育所	大字上高橋733-2	190.5
	菊池	旧支所	大字山隈1853-1	264.0
	大堰	健康管理センター・子育て支援センター	大字富多819	724.1
	大堰	シルバー人材センター大刀洗支所	大字富多872-1	120.9
	大堰	ぬくもりの館大刀洗	大字富多819	563.0
	本郷	病後児保育センター	大字本郷899-1	195.8
	体育系施設	本郷	勤労者体育センター	大字本郷625
本郷		武道場	大字本郷515	1,707.0
環境系施設	菊池	町営納骨堂	大字山隈371-5	79.5
	本郷	大刀洗斎場ふるさと	大字本郷4115-1	1,064.5
その他施設	大刀洗	消防第1分団詰所	大字上高橋944-3	157.2
	本郷	消防第2分団詰所	大字本郷4649	77.0
	大堰	消防第3分団詰所	大字菅野120-5	72.8
	菊池	消防第4分団詰所	大字山隈1711-3	157.3
	大堰	消防本部分団詰所	大字富多819	61.9
	大堰	消防団旧詰所（富多）	大字富多2159-5	45.0
	大堰	消防団旧詰所（鳥飼）	大字三川31-2	77.0
合計 42施設				63,935.3

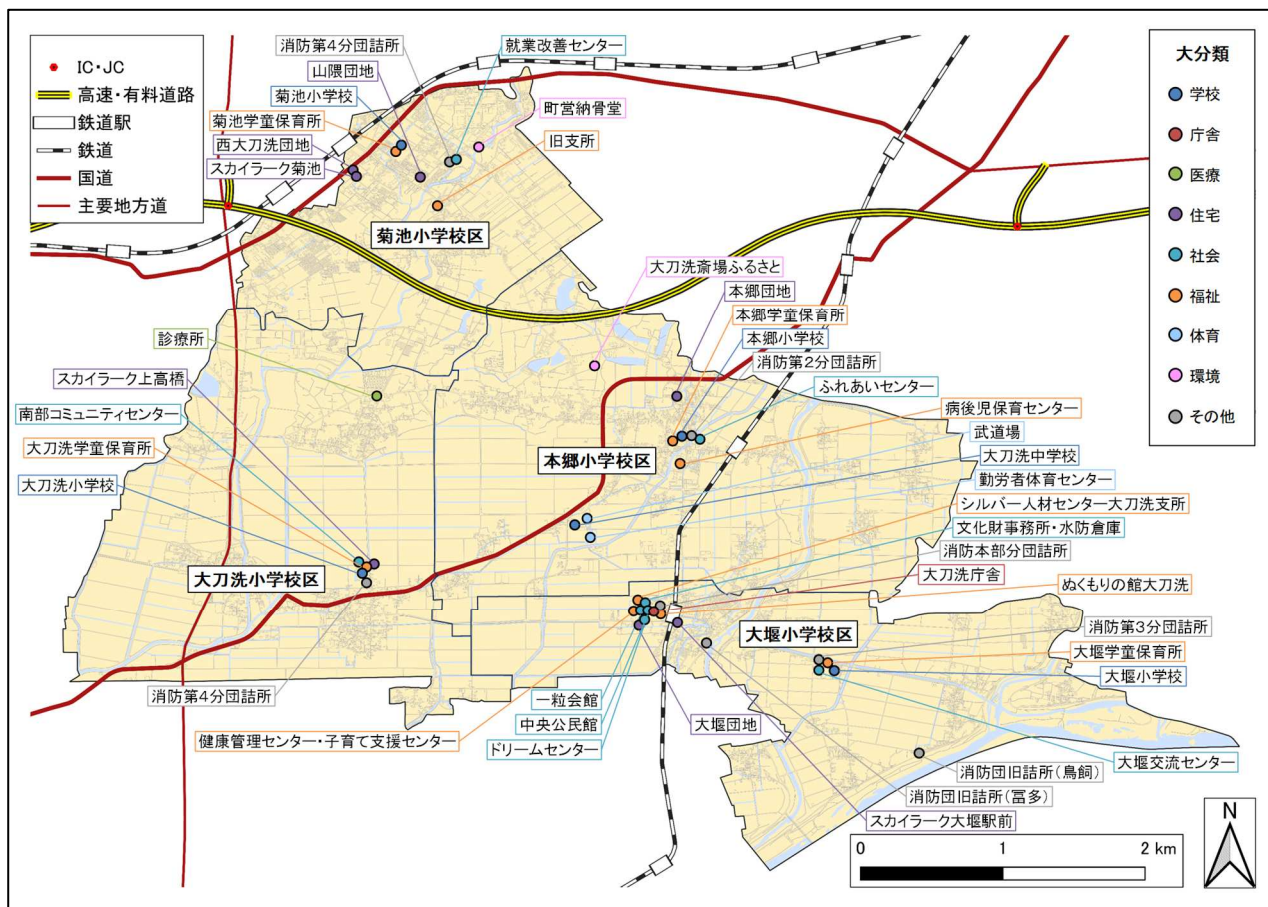
※2021（令和3）年度固定資産一覧表及び公有財産台帳を基に整理し、2024（令和6）年2月末現在の状況を反映している。
※小数第二位を四捨五入しているため、記載の延床面積の合計は63,935.4㎡となる。

(2) 公共施設の立地状況

- 小学校区別にみると、大堰校区が 17 施設と最も多い。
- 大分類別にみると、福祉系施設が 9 施設、社会系施設が 8 施設と多く、このうち半数以上が大堰校区に立地している。

調査対象の公共施設を地図で見ると、大堰校区が 17 施設と最も多く、特に大刀洗庁舎周辺にまわって多くの公共施設が立地しています。大分類別にみると、福祉系施設が 9 施設、社会系施設が 8 施設と多く、このうち半数以上が大堰校区に立地しています。

■ 公共施設位置図



■ 小学校区別・大分類別の公共施設一覧

小学校区名	学校	庁舎	医療	住宅	社会	福祉	体育	環境	その他	合計
大堰	1	1	0	2	5	4	0	0	4	17
本郷	2	0	0	1	1	2	2	1	1	10
菊池	1	0	0	3	1	2	0	1	1	9
大刀洗	1	0	1	1	1	1	0	0	1	6
合計	5	1	1	7	8	9	2	2	7	42

※2021（令和3）年度固定資産一覧表及び公有財産台帳を基に整理し、2024（令和6）年2月末現在の状況を反映している。

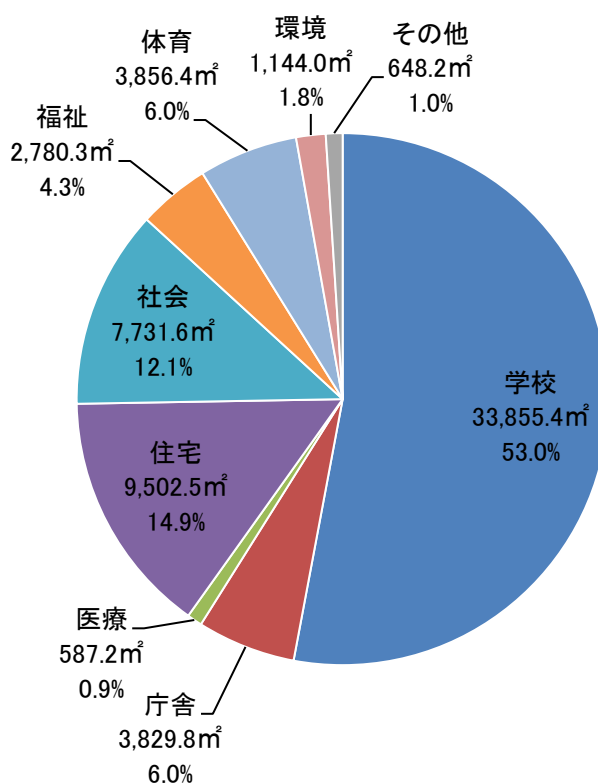
(3) 大分類別の公共施設状況

- 全体の53.0%を学校施設、14.9%を住宅が占めている。
- 1人当たりの公共施設延床面積は4.0㎡/人で、九州の類似都市や福岡県の平均よりも低い。
- 学校施設の割合が高く、他都市と比べ住宅の割合が低い。

①大分類別の建物延床面積

大分類別にみると、学校施設が53.0%と最も高く、続いて住宅が14.9%、社会系施設が12.1%となっています。

■大分類別の延床面積の割合



■大分類別の延床面積の一覧

大分類	延床面積(㎡)	割合(%)	大分類	延床面積(㎡)	割合(%)
学 校	33,855.4	53.0%	福 祉	2,780.3	4.3%
庁 舎	3,829.8	6.0%	体 育	3,856.4	6.0%
医 療	587.2	0.9%	環 境	1,144.0	1.8%
住 宅	9,502.5	14.9%	そ の 他	648.2	1.0%
社 会	7,731.6	12.1%			
合 計				63,935.3	100.0%

※2021(令和3)年度固定資産一覧表及び公有財産台帳を基に整理し、2024(令和6)年2月末現在の状況を反映している。
 ※小数第二位を四捨五入しているため、記載の延床面積の合計は63,935.4㎡となる。

②九州の類似都市との延床面積の比較

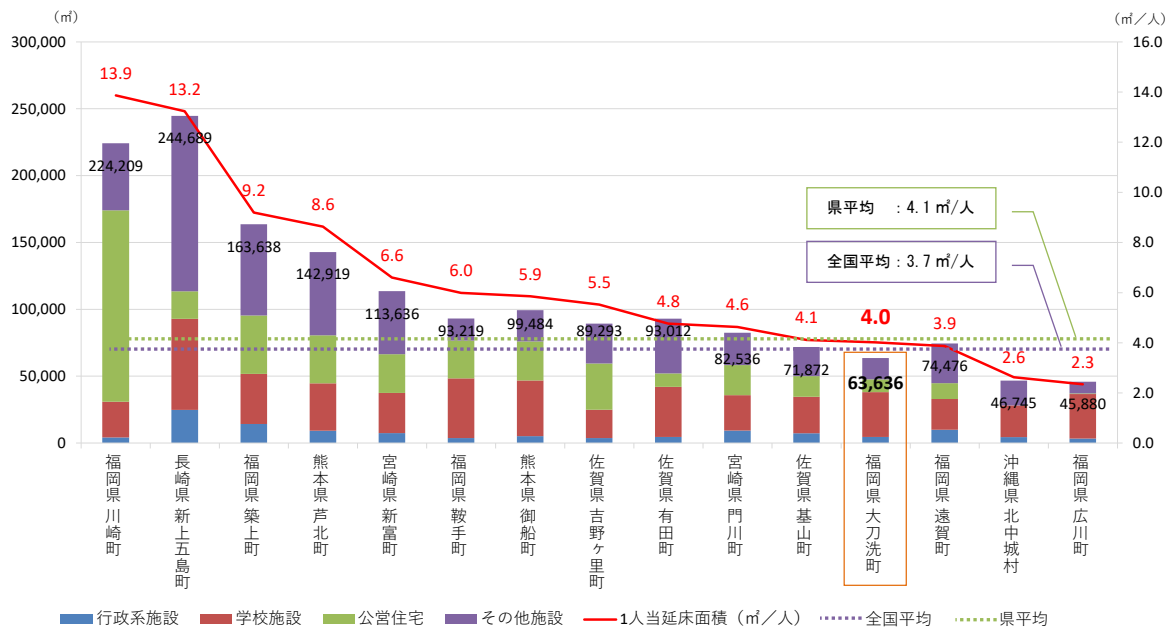
総務省による公共施設状況調経年比較表（2021（令和3）年度）によると、本町の公共施設延床面積の合計は63,636㎡、1人当たりの延床面積は4.0㎡/人（63,636㎡/15,828人（2021（令和3）年住民基本台帳人口））となっており、九州の類似都市の平均6.3㎡/人よりも低く、15町村中12番目となっています。福岡県の類似都市だけで見ると、6町中4番目となっています。

全国の平均は3.7㎡/人、福岡県の平均は4.1㎡/人となっており、全国平均を上回っていますが、福岡県平均は下回っています。

行政財産別にみると、全国的に学校施設や公営住宅の公共施設延床面積に占める割合が高い傾向にありますが、本町では公営住宅の割合が低い状況となっています。

※類似都市：人口規模や産業構造（産業別就業人口の構成比）が類似した市区町村（総務省 類似団体別職員数の状況より）

■延床面積と1人当たり延床面積の比較



資料：公共施設状況調経年比較表（2021（令和3）年度）、人口は住民基本台帳（2021（令和3）年）より

(4) 経年別の建物延床面積

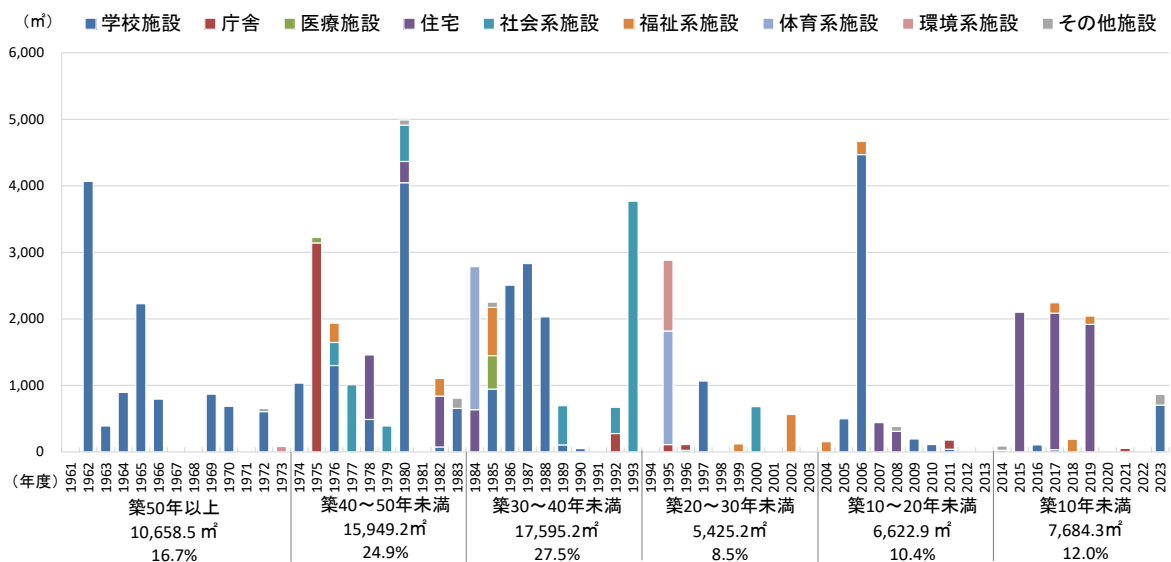
- 築 30～40 年未満の公共施設が全体の 27.5% を占めている。
- 今後 10 年間で約 8 割が築 30 年以上となることから老朽化施設の増加が懸念される。
- 大分類別にみると、学校施設は築 50 年以上、庁舎とその他施設は築 40～50 年未満の建物が多い。

経年別の建物延床面積は、築 30～40 年未満が学校の校舎やドリームセンターなど規模の大きな公共施設の建設により、17,595.2 m² (27.5%) と最も多くなっています。

築 50 年以上の延床面積が 16.7% と古い建物が多いのが特徴で、今後 10 年間でみると約 8 割の公共施設が築 30 年以上となることから、さらなる老朽化施設の増加が懸念されます。

大分類別にみると、学校施設は築 50 年以上、庁舎とその他施設は築 40～50 年未満の建物が多い状況です。

■ 経年別の延床面積の推移

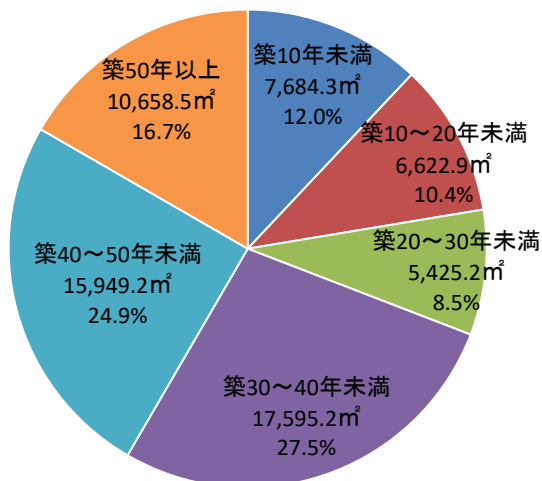


■ 築 30 年以上の公共施設 (大分類)

大分類	延床面積 (m ²)	割合 (%)	大分類	延床面積 (m ²)	割合 (%)
学 校	26,602.8	60.2%	福 祉	1,275.4	2.9%
庁 舎	3,415.3	7.7%	体 育	2,149.4	4.9%
医 療	587.2	1.3%	環 境	79.5	0.2%
住 宅	2,687.7	6.1%	その他	352.9	0.8%
社 会	7,052.8	16.0%	合 計	44,202.9	100.0%

※2021 (令和 3) 年度固定資産一覧表及び公有財産台帳を基に整理し、2024 (令和 6) 年 2 月末現在の状況を反映している。
 ※小数第二位を四捨五入しているため、記載の延床面積の合計は 44,203.0 m² となる。

■経年別の延床面積の割合



■経年別延床面積の一覧（大分類別）

		築50年以上	築40～50年未満	築30～40年未満	築20～30年未満	築10～20年未満	築10年未満	合計
学校	m ²	10,534.0	7,595.8	8,473.0	1,091.0	5,318.2	843.4	33,855.4
	%	31.1%	22.4%	25.0%	3.2%	15.7%	2.5%	53.0%
庁舎	m ²	0.0	3,140.9	274.5	200.0	134.9	79.5	3,829.8
	%	0.0%	82.0%	7.2%	5.2%	3.5%	2.1%	6.0%
医療	m ²	0.0	83.2	504.0	0.0	0.0	0.0	587.2
	%	0.0%	14.2%	85.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
住宅	m ²	0.0	2,052.1	635.6	0.0	747.7	6,067.1	9,502.5
	%	0.0%	21.6%	6.7%	0.0%	7.9%	63.8%	14.9%
社会	m ²	0.0	2,295.0	4,757.7	678.8	0.0	0.0	7,731.6
	%	0.0%	29.7%	61.5%	8.8%	0.0%	0.0%	12.1%
福祉	m ²	0.0	551.2	724.1	683.9	349.3	471.8	2,780.3
	%	0.0%	19.8%	26.0%	24.6%	12.6%	17.0%	4.3%
体育	m ²	0.0	0.0	2,149.4	1,707.0	0.0	0.0	3,856.4
	%	0.0%	0.0%	55.7%	44.3%	0.0%	0.0%	6.0%
環境	m ²	79.5	0.0	0.0	1,064.5	0.0	0.0	1,144.0
	%	6.9%	0.0%	0.0%	93.1%	0.0%	0.0%	1.8%
その他	m ²	45.0	230.9	77.0	0.0	72.8	222.5	648.2
	%	6.9%	35.6%	11.9%	0.0%	11.2%	34.3%	1.0%
合計	m ²	10,658.5	15,949.2	17,595.2	5,425.2	6,622.9	7,684.3	63,935.3
	%	16.7%	24.9%	27.5%	8.5%	10.4%	12.0%	100.0%

※2021（令和3）年度固定資産一覧表及び公有財産台帳を基に整理し、2024（令和6）年2月末現在の状況を反映している。

※小数第二位を四捨五入しているため、記載の延床面積の合計は 63,935.4 m²となる。

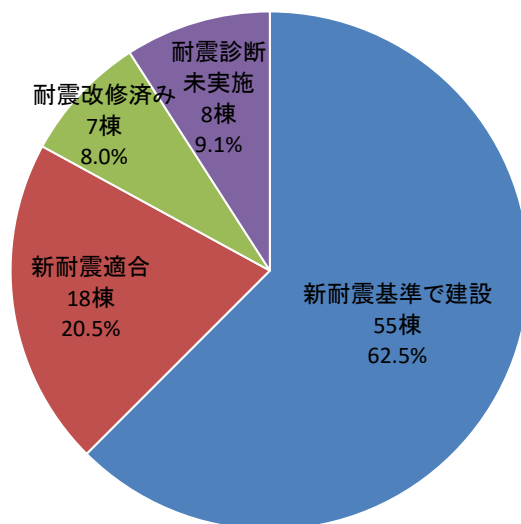
(5) 耐震化実施状況

- 全体の約9割が新耐震（適合）及び耐震改修済となっている。
- 耐震診断未実施の公共施設が8棟（9.1%）あり、耐震化、老朽化への対応が求められる。

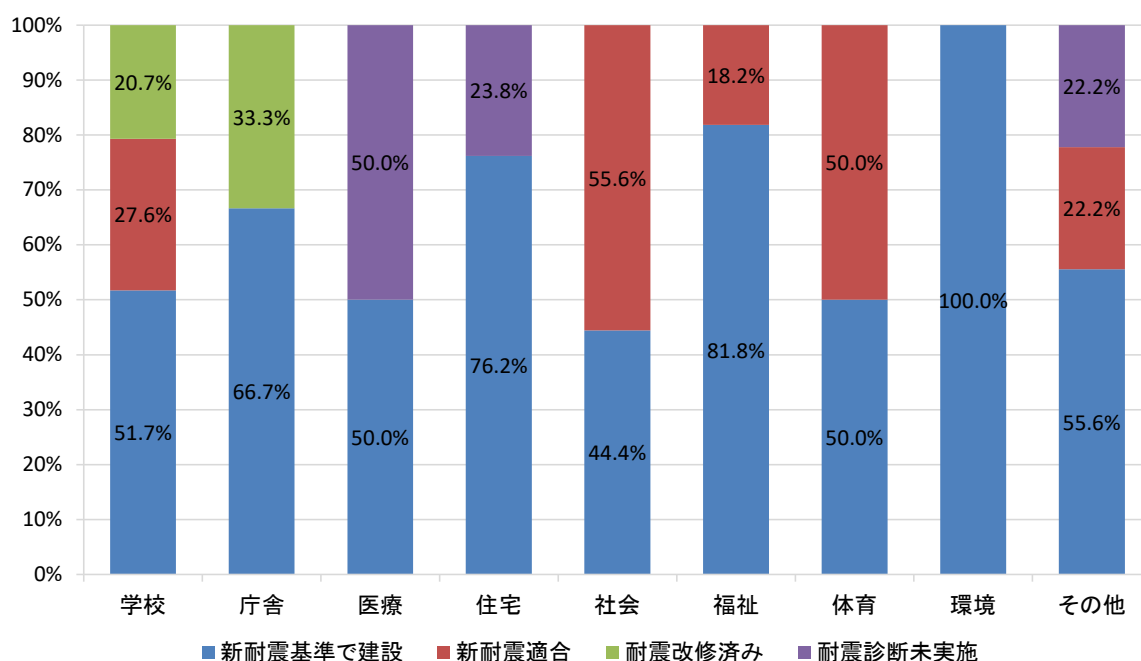
耐震化実施状況は、倉庫・便所等を除く88棟のうち55棟（62.5%）の建物が新耐震基準で建設されており、新耐震基準適合が18棟（20.5%）、耐震改修済みが7棟（8.0%）となっています。

また、耐震診断未実施の公共施設が8棟（9.1%）あり、耐震化、老朽化への対応が求められます。

■耐震化実施状況の割合



■大分類別の耐震化実施状況



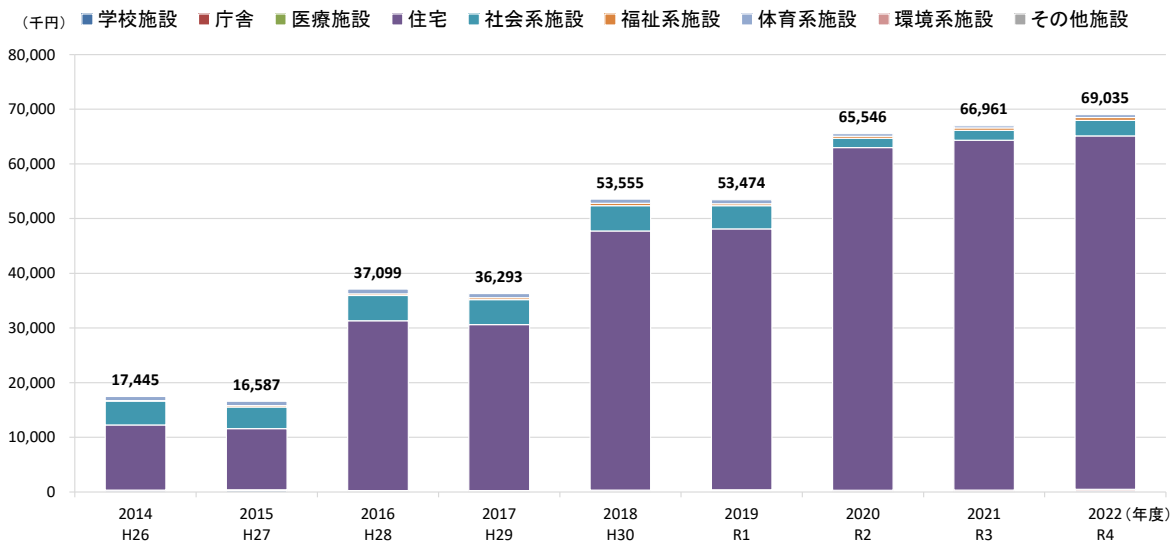
(6) 利用料金収入の状況

- 利用料金収入の合計は、増加傾向にある。
- 特に住宅は、定住促進住宅使用料等の増加により全体の9割以上を占めている。

公共施設の利用料金収入の合計は、増加傾向にあります。

2020（令和2）年度以降、特に住宅は定住促進住宅使用料等の増加により全体の9割以上を占めています。一方で社会系施設及び体育系施設は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により施設使用料が減少しています。

■大分類別の収入



■大分類別収入の一覧

	2014 H26	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	
学校	千円	218	278	151	158	209	185	99	87	223
	%	1.2%	1.7%	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%	0.2%	0.1%	0.3%
庁舎	千円	111	111	111	111	111	212	212	243	265
	%	0.6%	0.7%	0.3%	0.3%	0.2%	0.4%	0.3%	0.4%	0.4%
医療	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
住宅	千円	11,927	11,182	31,044	30,369	47,743	47,743	62,663	63,994	64,654
	%	68.4%	67.4%	83.7%	83.7%	88.5%	89.3%	95.6%	95.6%	93.7%
社会	千円	4,394	3,971	4,642	4,549	4,648	4,238	1,745	1,827	2,858
	%	25.2%	23.9%	12.5%	12.5%	8.7%	7.9%	2.7%	2.7%	4.1%
福祉	千円	49	262	274	323	426	338	350	439	487
	%	0.3%	1.6%	0.7%	0.9%	0.8%	0.6%	0.5%	0.7%	0.7%
体育	千円	746	783	877	783	740	758	477	371	548
	%	4.3%	4.7%	2.4%	2.2%	1.4%	1.4%	0.7%	0.6%	0.8%
環境	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	千円	17,445	16,587	37,099	36,293	53,555	53,474	65,546	66,961	69,035
	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(7) 維持管理費用の状況

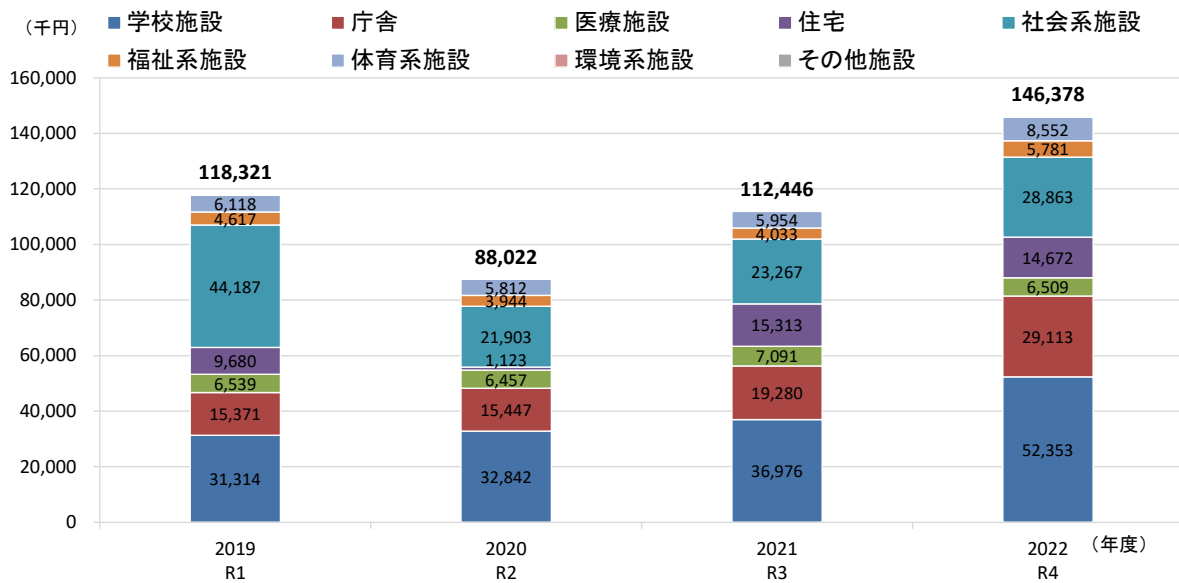
- 維持管理費用の合計は、2021（令和3）年度以降増加している。
- 学校施設が最も高く、項目別で見ると委託料と電気代が共に4割以上を占めている。

公共施設の維持管理費用の合計は、2021（令和3）年度以降増加しています。

大分類にみると、2022（令和4）年度では学校施設が35.8%、庁舎が19.9%、社会系施設が19.7%と多くなっています。

項目別の維持管理費用をみると委託料と電気代が共に4割以上を占めています。

■大分類別の維持管理費用の割合



■2022（令和4）年度の項目別の維持管理費用（大分類）

2022年度		電気代	上下水道代	ガス代	役務費	保険料	委託料	使用料賃借料	管理費合計
学校	千円	30,667	7,241	3,589	2,051	1,172	7,153	480	52,353
	%	58.6%	13.8%	6.9%	3.9%	2.2%	13.7%	0.9%	35.8%
庁舎	千円	6,279	429	0	3,716	224	16,253	2,212	29,113
	%	21.6%	1.5%	0.0%	12.8%	0.8%	55.8%	7.6%	19.9%
医療	千円	0	0	0	0	59	6,450	0	6,509
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	99.1%	0.0%	4.4%
住宅	千円	104	110	0	0	244	14,214	0	14,672
	%	0.7%	0.8%	0.0%	0.0%	1.7%	96.9%	0.0%	10.0%
社会	千円	14,702	1,115	185	311	401	11,389	759	28,863
	%	50.9%	3.9%	0.6%	1.1%	1.4%	39.5%	2.6%	19.7%
福祉	千円	2,617	119	27	0	88	2,873	58	5,781
	%	45.3%	2.1%	0.5%	0.0%	1.5%	49.7%	1.0%	3.9%
体育	千円	4,199	320	0	2,435	166	1,302	130	8,552
	%	49.1%	3.7%	0.0%	28.5%	1.9%	15.2%	1.5%	5.8%
環境	千円	0	0	0	0	23	155	0	178
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.9%	87.1%	0.0%	0.1%
その他	千円	194	152	0	0	11	0	0	357
	%	54.3%	42.6%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.2%
合計	千円	58,762	9,486	3,801	8,513	2,388	59,789	3,639	146,378
	%	40.1%	6.5%	2.6%	5.8%	1.6%	40.8%	2.5%	100.0%

2. 公共インフラ施設の状況

(1) 道路の状況

- 総延長約 231km、総面積約 126 万㎡で、そのうち町道（道路改良）が 99.2%を占めている。
- 1人当たりの道路面積は、九州の類似都市の平均よりも低く、全国平均、福岡県平均を上回る値となっている。
- 整備後 30 年以上を経過した道路が 7 割を超えており、老朽化が懸念される。

①道路面積

(ア) 道路総延長・総面積と割合

道路は総延長 231,194m、総面積 1,257,315 m²で、そのうち町道（道路改良）が 99.2%を占めています。

■ 道路の状況

事業分類	総延長(m)	総延長 割合	総面積(m ²)	総面積 割合
町道(道路改良)	229,001	99.1%	1,247,772	99.2%
農道(農業農村整備)	2,193	0.9%	9,543	0.8%
合計	231,194	100.0%	1,257,315	100.0%

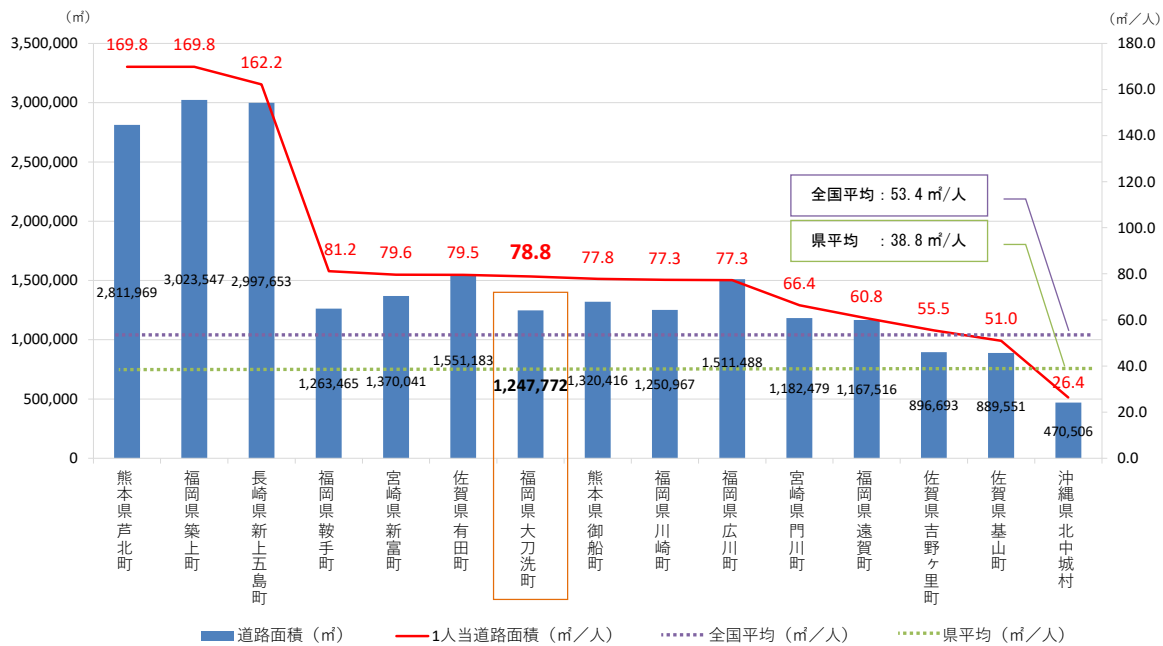
※公共施設状況調経年比較表（2021（令和3）年度）より

(イ) 九州の類似都市との道路面積の比較

公共施設状況調経年比較表（2021（令和3）年度）によると、本町の道路面積の合計は 1,247,772 m²、1人当たりの道路面積は 78.8 m²/人（1,247,772 m²/15,828 人（2021（令和3）年住民基本台帳人口））となっており、九州の類似都市の平均 87.6 m²/人よりも低く、15 町村中 7 番目となっています。福岡県の類似都市だけでみると、6 町中 3 番目となっています。

全国の平均は 53.4 m²/人、福岡県の平均は 38.8 m²/人となっており、全国平均、福岡県平均を上回る値となっています。

■ 道路面積と1人当たりの道路面積の比較

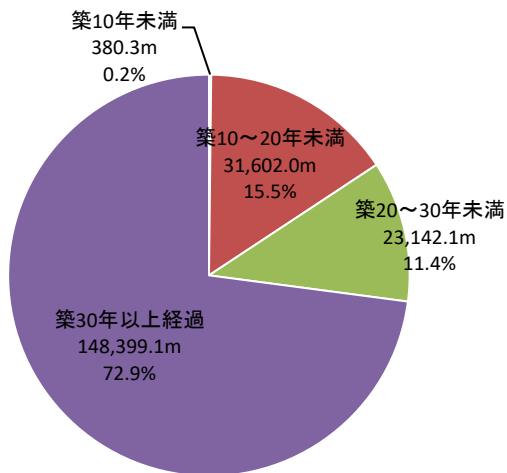


資料：公共施設状況調経年比較表（2021（令和3）年度）、人口は住民基本台帳（2021（令和3）年）より

②整備・改良年別の延長の割合と推移

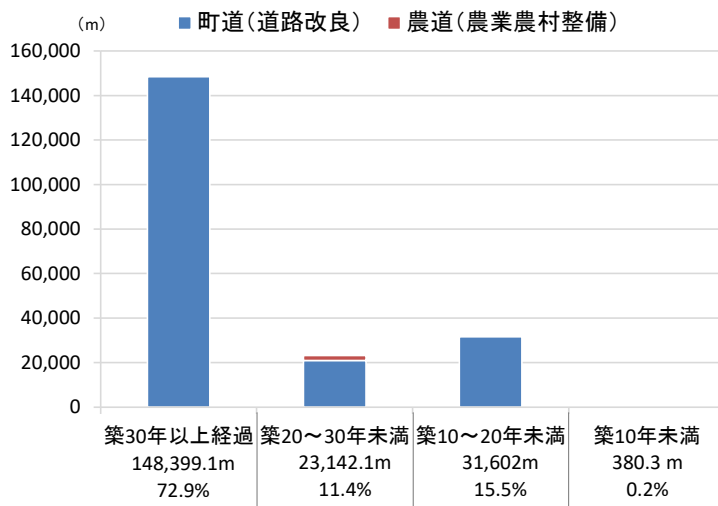
築30年以上を経過した道路が72.9%と7割を超えており、老朽化が懸念されます。

■ 経年別の延長の割合



※2021（令和3）年度固定資産一覧表より

■ 経年別の延長の推移



(2) 橋梁の状況 ※橋梁長寿命化修繕計画の橋梁一覧表を基に作成している。

- 105 橋の橋梁面積の合計は 5,653 m²となっている。
- 構造別の橋梁面積は PC 橋 (49.5%) が最も多い。
- RC 橋は築 50 年以上が多く、PC 橋とボックスカルバート橋は築 30~40 年未満が多い。

① 構造別の状況

橋梁面積の合計は 5,653 m²となっています。

構造別の橋梁面積で見ると、PC 橋 (49.5%)、ボックスカルバート橋 (29.1%)、RC 橋 (21.4%) の順で多くなっていますが、総数で見ると、ボックスカルバート橋が最も多い 48 箇所となっています。

■ 構造別の橋梁面積・総数の一覧

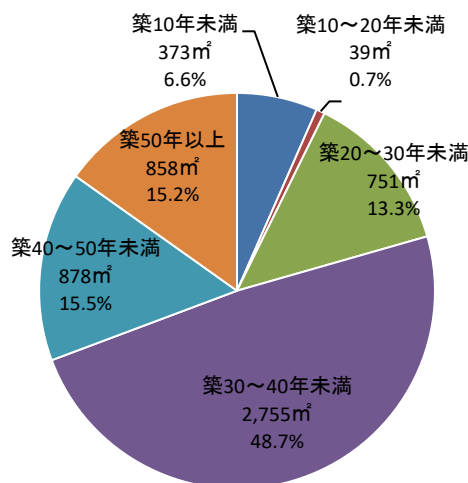
構造	総数(箇所)	総数割合	橋梁面積(m ²)	橋梁面積割合
PC橋	26	24.8%	2,800	49.5%
RC橋	31	29.5%	1,211	21.4%
ボックスカルバート橋	48	45.7%	1,642	29.1%
合計	105	100.0%	5,653	100.0%

② 建設年別橋梁面積の状況

建設年別の橋梁面積の割合をみると、築 30~40 年未満が 2,755 m²と多く、全体の約 5 割を占めています。

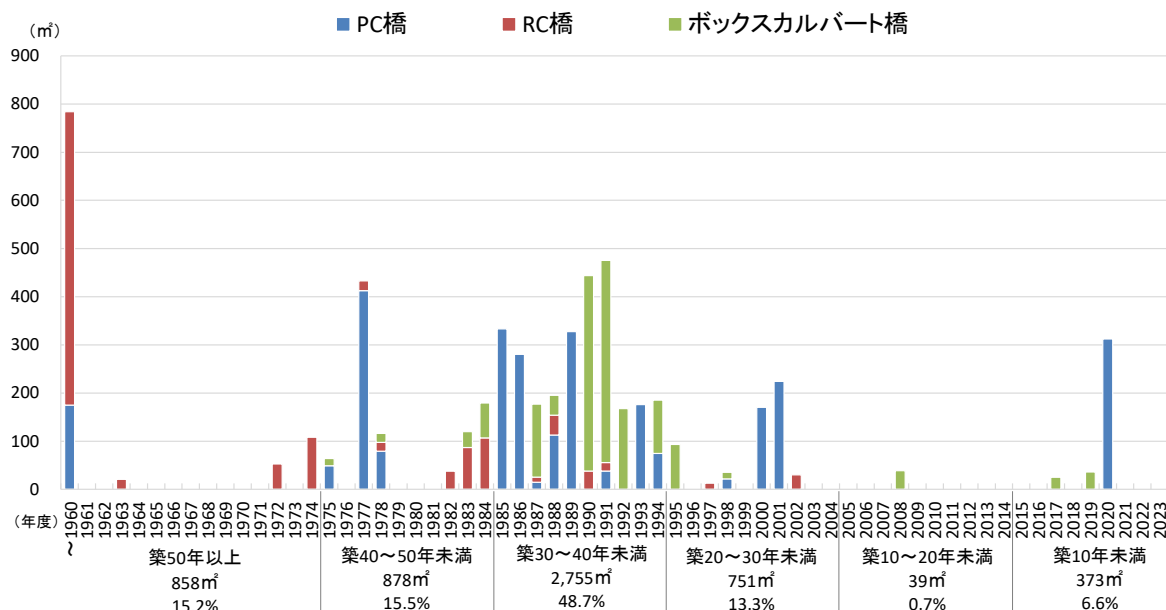
構造別にみると、RC 橋は築 40 年以上経過するものが多く、PC 橋とボックスカルバート橋は築 30~40 年未満が最も多い状況です。

■ 建設年別の橋梁面積



※小数第二位を四捨五入しているため、記載の面積の合計は 5,654 m²となる。

■建設年別の橋梁面積の推移



※小数第二位を四捨五入しているため、記載の面積の合計は 5,654 m²となる。

■建設年別の橋梁面積の推移

		築50年以上	築40～50年未満	築30～40年未満	築20～30年未満	築10～20年未満	築10年未満	合計
PC橋	m ²	175	540	1,282	490	0	312	2,800
	%	6.3%	19.3%	45.8%	17.5%	0.0%	11.1%	49.5%
RC橋	m ²	682	271	214	43	0	0	1,211
	%	56.4%	22.4%	17.7%	3.6%	0.0%	0.0%	21.4%
RCBOX橋	m ²	0	66	1,259	218	39	61	1,642
	%	0.0%	4.0%	76.6%	13.2%	2.4%	3.7%	29.1%
合計	m ²	858	878	2,755	751	39	373	5,653
	%	15.2%	15.5%	48.7%	13.3%	0.7%	6.6%	100.0%

※小数第二位を四捨五入しているため、記載の面積の合計は 5,654 m²となる。

(3) 公園の状況

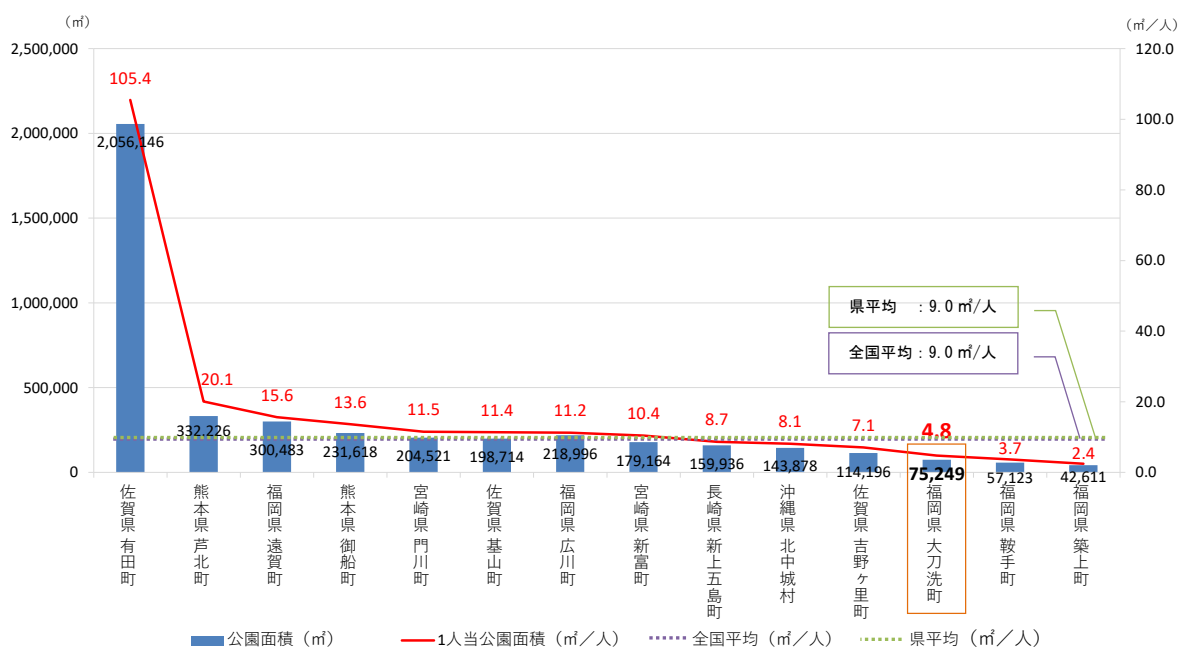
- 1人当たりの公園面積は九州の類似都市の平均、全国平均、福岡県平均を下回る値となっている。
- 計5施設が立地しており、建物は合計13棟 834.3㎡で、主に管理棟や倉庫、公衆便所（トイレ）となっている。
- 築30年未満の建物が8割を占めており、比較的新しい建物が多い。
- 運動公園の2022（令和4）年度利用件数は、2018（平成30）年度と比較すると、約3割減少している。2018（平成30）年度から2019（令和元）年度までは横ばいであったが、2020（令和2）年度から新型コロナウイルスの感染拡大の影響により減少に転じている。
- 公園の維持管理費用の合計は、2021（令和3）年度以降増加しており、2022（令和4）年度では大刀洗公園（52.5%）が最も高く、続いて運動公園（26.6%）となっている。

①九州の類似都市との公園面積の比較

総務省による公共施設状況調経年比較表（2021（令和3）年度）によると、本町の公園面積の合計は75,249㎡、1人当たりの公園面積は4.8㎡/人（75,249㎡/15,828人（2021（令和3）年住民基本台帳人口））となっており、九州の類似都市の平均17.5㎡/人よりも低く、14町村中12番目、福岡県の類似都市だけでみると、5町中3番目となっています。

全国の平均は9.0㎡/人、福岡県の平均は9.0㎡/人となっており、全国平均、福岡県平均を下回る低い値となっています。

■公園面積と1人当たり公園面積の比較



資料：公共施設状況調経年比較表（2021（令和3）年度）、人口は住民基本台帳（2021（令和3）年）より

②建物

公園は、菊池小校区、本郷小校区、大刀洗小校区に各 1 施設、大堰小校区に 2 施設の合計 5 施設が立地しており、建物は合計 13 棟 834.3 m²で、主に管理棟や倉庫、公衆便所（トイレ）となっています。

築 30 年未満の建物が 8 割を占めており、比較的新しい建物が多い状況です。

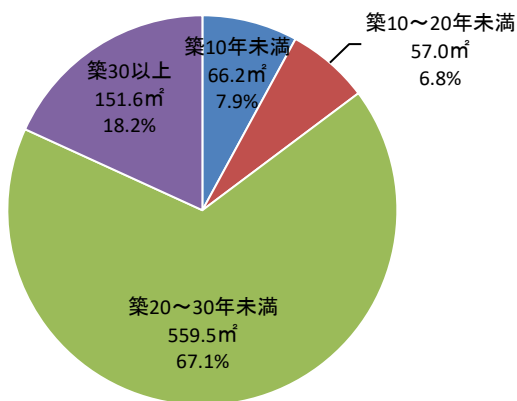
■建物一覧

小学校区名	施設名	建物名	構造	築年(西暦)	延床面積(m ²)
菊池	大刀洗公園	管理棟	鉄筋コンクリート	2003	213.5
		倉庫	鉄筋コンクリート	2003	45.0
		公衆便所A	鉄筋コンクリート	2003	42.8
		公衆便所B	鉄筋コンクリート	2003	52.9
		公衆便所C	鉄筋コンクリート	2003	44.9
本郷	運動公園	管理棟	鉄骨	1992	151.6
		整備機械格納倉庫	鉄骨	1996	33.0
		トイレ	鉄筋コンクリート	2021	47.3
		トイレ	鉄筋コンクリート	2021	18.9
大堰	大堰公園	トイレ及び管理棟	鉄筋コンクリート	1998	106.1
	桜つつみ公園	左岸トイレ	鉄筋コンクリート	1997	10.6
		右岸トイレ	鉄筋コンクリート	1997	10.6
大刀洗	下高橋官衙遺跡	公衆トイレ	鉄骨造	2012	57.0
合計 5施設 13棟					834.3

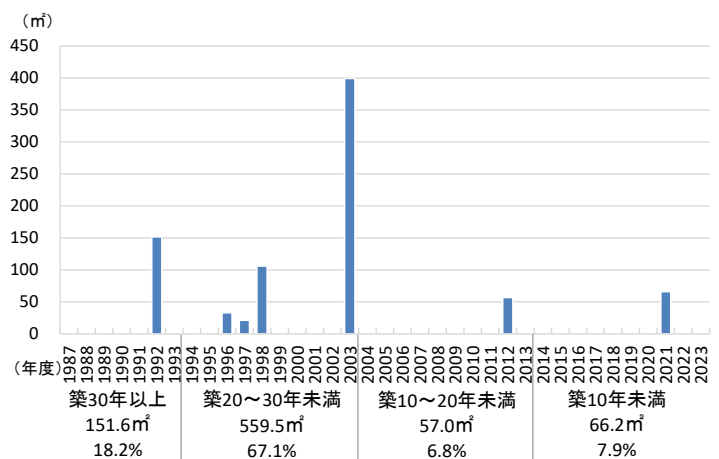
※公有財産台帳を基に整理し、2024（令和6）年2月末現在の状況を反映している。

※小数第二位を四捨五入しているため、記載の延床面積の合計は 834.2 m²となる。

■経年別の延床面積の割合



■建設年度別の延床面積の推移



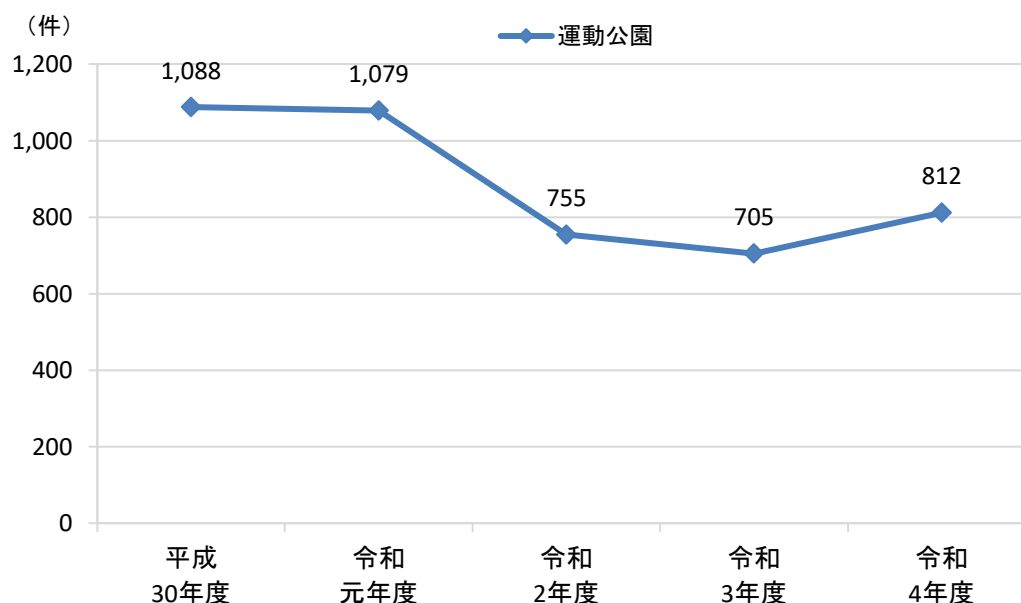
③施設の利用状況（2018（平成30）年度～2022（令和4）年度）

運動公園の2022（令和4）年度利用件数は、2018（平成30）年度と比較すると、約3割減少しています。2018（平成30）年度から2019（令和元）年度までは横ばいでしたが、2020（令和2）年度から新型コロナウイルスの感染拡大の影響により減少に転じています。

■利用件数の推移（2018（平成30）年度～2022（令和4）年度）

施設名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	R4年度／H30年度
運動公園	1,088	1,079	755	705	812	74.6%
合計	1,088	1,079	755	705	812	74.6%

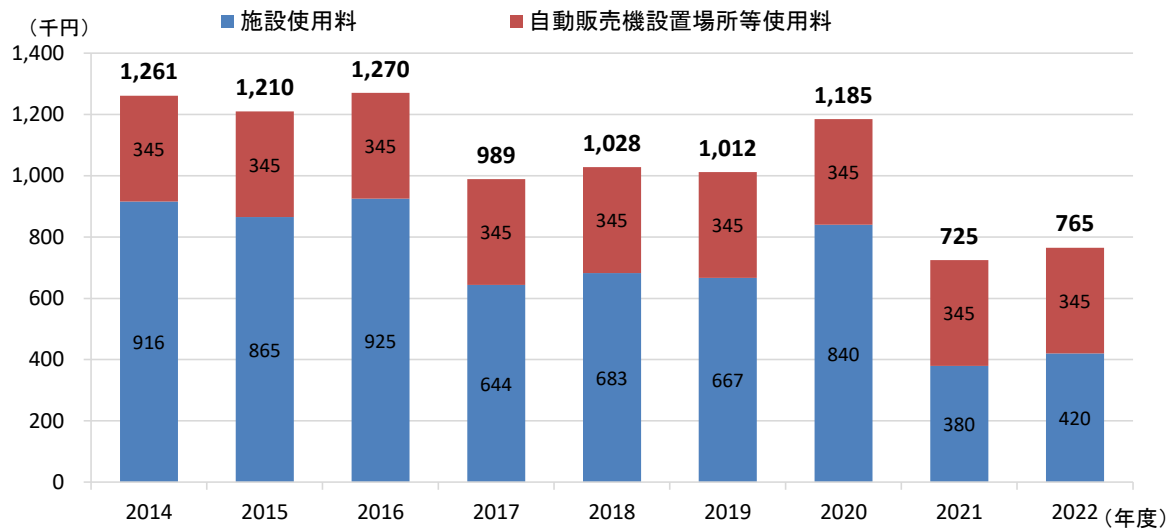
■利用件数の推移グラフ



④利用料金収入の状況

利用料金収入は主に施設使用料となっています。近年は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により施設使用料が減少しています。

■項目別の利用料金収入



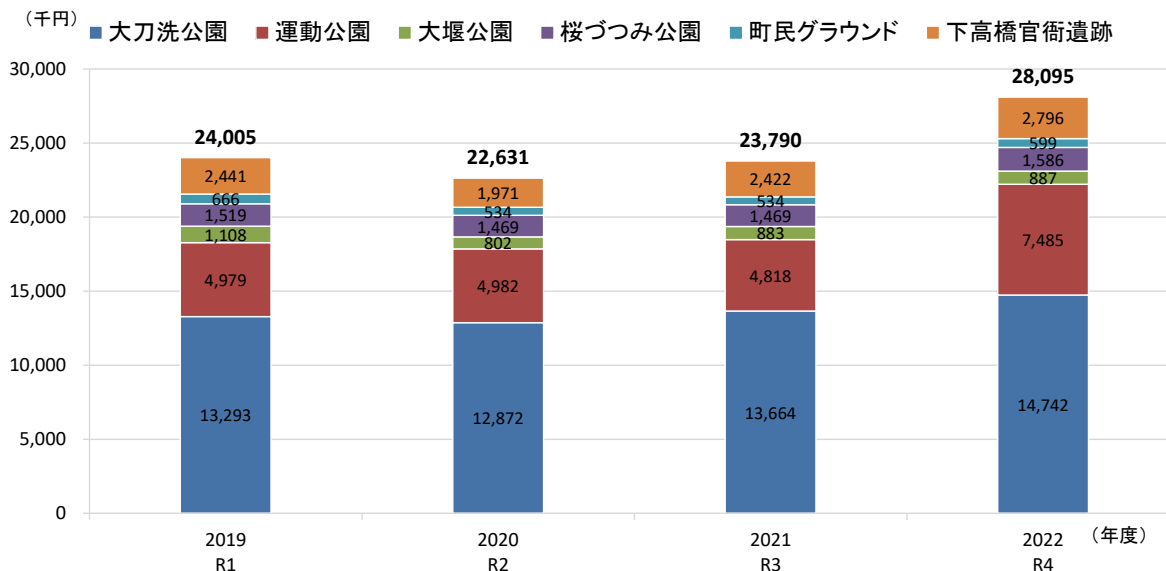
⑤維持管理費用の状況

公園の維持管理費用の合計は、2021（令和3）年度以降増加しています。

施設別にみると、2022（令和4）年度では大刀洗公園が52.5%、運動公園が26.6%、下高橋官衙遺跡が10.0%と多くなっています。

項目別の維持管理費用をみると委託料が6割以上を占めています。

■施設別の維持管理費用の割合



■2022（令和4）年度の項目別の維持管理費用

2022年度	電気代	上下水道代	ガス代	役員費	保険料	委託料	使用料賃借料	管理費合計
大刀洗公園	千円 2,830	567	0	3,297	73	7,975	0	14,742
	% 19.2%	3.8%	0.0%	22.4%	0.5%	54.1%	0.0%	52.5%
運動公園	千円 2,866	182	0	75	41	4,245	76	7,485
	% 38.3%	2.4%	0.0%	1.0%	0.5%	56.7%	1.0%	26.6%
大堰公園	千円 33	40	0	0	9	805	0	887
	% 3.7%	4.5%	0.0%	0.0%	1.0%	90.8%	0.0%	3.2%
桜づつみ公園	千円 35	40	0	0	3	1,508	0	1,586
	% 2.2%	2.5%	0.0%	0.0%	0.2%	95.1%	0.0%	5.6%
町民グラウンド	千円 0	0	0	0	0	599	0	599
	% 0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	2.1%
下高橋官衙遺跡	千円 107	156	0	0	10	2,523	0	2,796
	% 3.8%	5.6%	0.0%	0.0%	0.4%	90.2%	0.0%	10.0%
合計	千円 5,871	985	0	3,372	136	17,655	76	28,095
	% 20.9%	3.5%	0.0%	12.0%	0.5%	62.8%	0.3%	100.0%

(4) 下水道の状況

- 管路の総延長は 135,978m で、うち公共下水道の管路が 114,824m (84.4%)、農業集落排水の管路が 21,154m (15.6%) となっている。
- マンホールポンプ場の合計は 46 箇所、うち公共下水道が 31 箇所 (67.4%)、農業集落排水が 15 箇所 (32.6%) となっている。
- 公共下水道の普及率は九州の類似都市の平均よりも高く、全国平均、県平均を上回る値となっている。
- 管路及びマンホールポンプ場は 9 割以上が築 30 年未満となっている。
- 維持管理費用は 2019 (令和元) 年度以降、減少傾向にある。

①公共下水道・農業集落排水・浄化槽の状況

下水道管路の総延長は 135,978m で、うち公共下水道の管路が 114,824m (84.4%)、農業集落排水の管路が 21,154m (15.6%) となっています。

マンホールポンプ場の合計は 46 箇所、うち公共下水道が 31 箇所 (67.4%)、農業集落排水が 15 箇所 (32.6%) となっています。

建物は農業集落排水施設である大堰地区水処理センターと栄田地区水処理センターがあり、延床面積の合計は 316.0 m² となっています。

浄化槽は 3 箇所設置されています。

■公共下水道・農業集落排水・浄化槽一覧

下水道分類		箇所	総延長 (m)	延床面積 (m ²)
公共下水道				
	管路	—	114,824	—
	マンホールポンプ場	31	—	—
農業集落排水				
建物	大堰地区水処理センター	—	—	215.0
	栄田地区水処理センター	—	—	101.0
	管路	—	21,154	—
	マンホールポンプ場	15	—	—
浄化槽		3	—	—

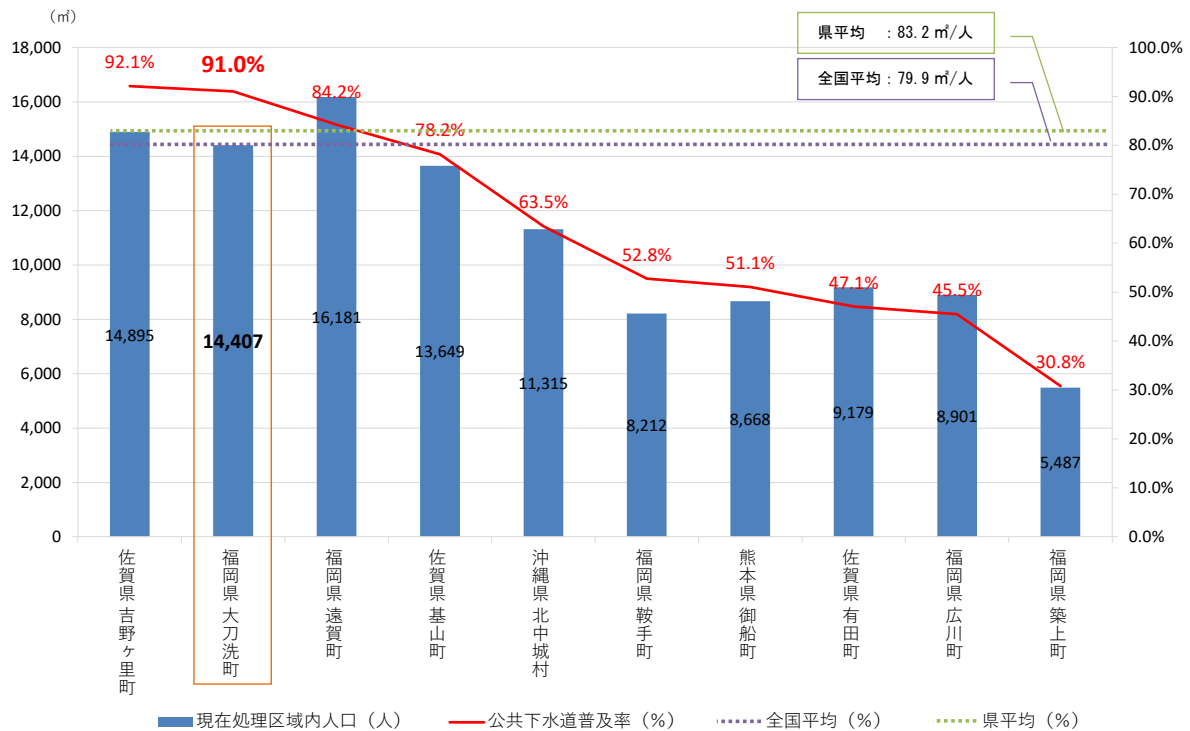
※公有財産台帳を基に整理し、2024 (令和 6) 年 3 月末現在の状況を反映している。

②九州の類似都市との公共下水道の普及率の比較

総務省による公共施設状況調経年比較表（2021（令和3）年度）によると、本町の公共下水道の現在処理区域人口は14,407人、公共下水道普及率は91.0%（14,407人／15,828人（2021（令和3）年住民基本台帳人口））となっており、九州の類似都市の平均63.0%よりも高く、10町村中2番目となっています。福岡県の類似都市だけでみると、1番目となっています。

全国の平均は79.9%、福岡県の平均は83.2%となっており、全国平均、福岡県平均を上回る高い値となっています。

■現在処理区域内人口と公共下水道普及率

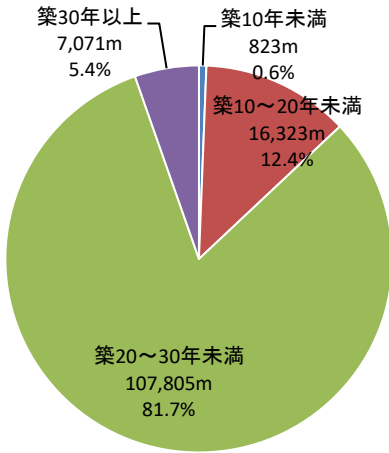


資料：公共施設状況調経年比較表（2021（令和3）年度）、人口は住民基本台帳（2021（令和3）年）より

③整備年別の管路長の割合と推移

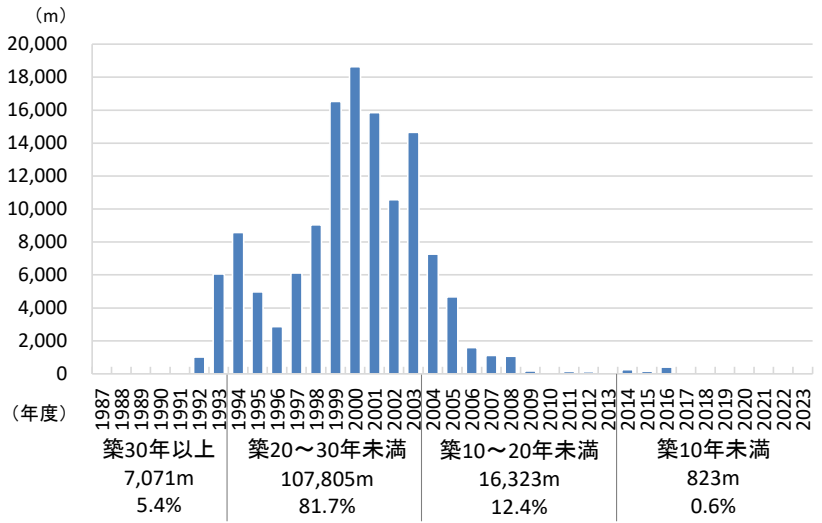
築30年未満の管路が9割以上を占めています。

■経年別の管路長の割合



※2021（令和3）年度固定資産一覧表より

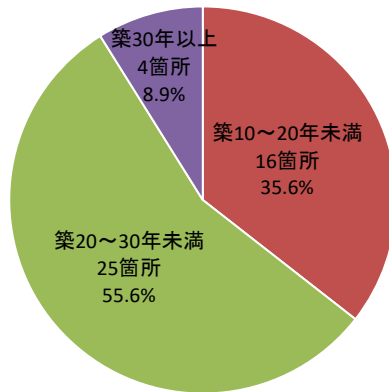
■経年別の管路長の推移



④整備年別のマンホールポンプ場箇所数の割合と推移

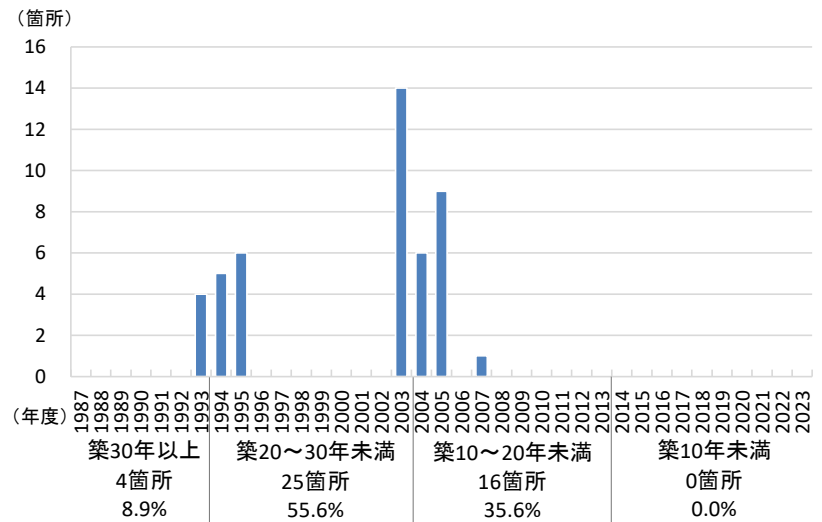
築30年未満のマンホールポンプ場が9割以上を占めています。

■経年別の箇所数の割合



※2021（令和3）年度固定資産一覧表より

■経年別の箇所数の推移



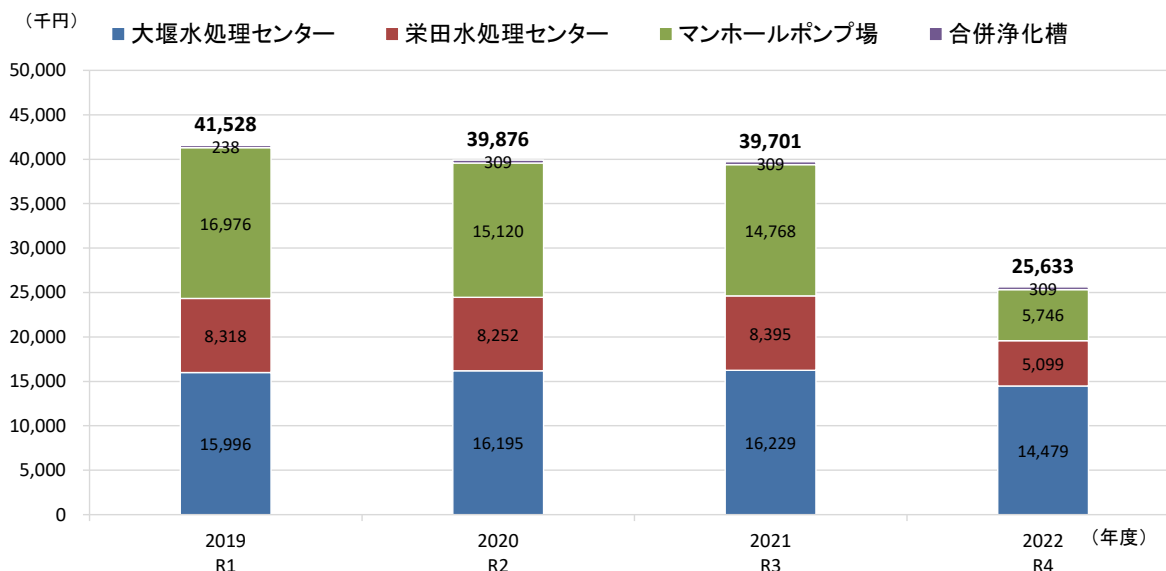
⑤維持管理費用の状況

下水道施設の維持管理費用の合計は、2019（令和元）年度以降、減少傾向にあります。

施設別にみると、2022（令和4）年度では大堰水処理センターが56.5%、マンホールポンプ場が22.4%、栄田水処理センターが19.9%と多くなっています。

項目別の維持管理費用をみると電気代が4割以上を占めています。

■施設別の維持管理費用の割合



※R4年度の維持管理費用は、公営企業会計への移行のため、R4が3月末で打ち切り決算であったことから、出納整理期間（4月・5月）に支払ったR4年度分の支出金額を含んでいない

■2022（令和4）年度の項目別の維持管理費用

2022年度		電気代	上下水道代	ガス代	役務費	保険料	委託料	使用料賃借料	管理費合計
大堰水処理センター	千円	4,856	0	15	3,699	93	5,816	0	14,479
	%	33.5%	0.0%	0.1%	25.5%	0.6%	40.2%	0.0%	56.5%
栄田水処理センター	千円	2,214	0	0	1,913	48	924	0	5,099
	%	43.4%	0.0%	0.0%	37.5%	0.9%	18.1%	0.0%	19.9%
マンホールポンプ場	千円	4,215	0	0	495	59	977	0	5,746
	%	73.4%	0.0%	0.0%	8.6%	1.0%	17.0%	0.0%	22.4%
合併浄化槽	千円	0	0	0	0	0	309	0	309
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	1.2%
合計	千円	11,285	0	15	6,107	200	8,026	0	25,633
	%	44.0%	0.0%	0.1%	23.8%	0.8%	31.3%	0.0%	100.0%

第3章 将来更新投資額の試算

- 今後 33 年間に下水道を除くすべての公共施設等の更新・改修にかかる費用は約 382 億円である。年間の更新投資可能額は約 8.7 億円で年間の更新投資額約 11.6 億円に対して約 75.2%と財源が不足することが予測される。特に公共施設への投資額が全体の 6 割以上を占めている。
- 公共施設の更新・改修にかかる費用は約 245 億円である。年間の更新投資可能額は約 4.8 億円で年間の更新投資額約 7.4 億円に対して約 64.6%と財源が不足することが予測される。特に学校への投資額が公共施設全体の 5 割以上を占めている。
- 下水道を除くインフラ施設の更新にかかる費用は約 137 億円である。年間の更新投資可能額は約 3.9 億円で年間の更新投資額約 4.1 億円に対して約 94.3%と財源が不足することが予測される。特に道路への投資額がインフラ施設全体の 9 割以上を占めている。

(1) 将来更新投資額の考え方

すべての公共施設及びインフラ施設は同規模で更新することを想定し、シミュレーションの期間の設定を 2024（令和 6）年度から 2056（令和 38）年度の 33 年間とした将来更新投資額の試算を行います。

また、インフラ施設は普通会計である道路・橋梁・公園（建物）を対象に試算を行います。

年間更新投資可能額に関しては、本町における将来財政見通しの想定が行われていないため、2013（平成 25）年度から 2022（令和 4）年度の普通建設事業費の 10 年間平均をその値として採用します。公共施設は約 4.8 億円、下水道以外のインフラ施設は約 3.9 億円が年間更新投資額となります。

将来更新投資額の算出は以下の方法を採用します。

■将来更新投資額の算出

		将来更新投資額の算出方法
公共施設		・総務省単価×各建物の延床面積
インフラ施設	道路	・総務省単価×道路の総面積
	橋梁	・橋梁長寿命化修繕計画の予防保全型事業費
	公園	・総務省単価×各建物の延床面積

(2) 公共施設の更新費用の算定 ※公園・下水道の建物を除く

公共施設の将来更新投資の予測は 2024（令和 6）年度から 2056（令和 38）年度までの 33 年間で総額約 245.4 億円となります。

年間の更新投資可能額は約 4.8 億円であり、一年間に必要となる更新投資額約 7.4 億円に対して約 64.6%と今後すべての公共施設を維持していくには財源が不足することが予測されます。

学校校舎・庁舎・ドリームセンターなどの延床面積の大きい建物の更新時期は多額の費用が必要となります。特に学校の更新費用は公共施設全体の 5 割以上を占めています。

10 年ごとの試算結果をみると、学校校舎の更新が多い第 1 期（2024～2026 年度）・3 期（2037～2046 年度）・4 期（2047～2056 年度）の更新投資額は更新投資可能額を大きく上回ることが予想されます。

■将来更新投資額の試算

【シミュレーションの条件】

- ・長寿命化改修は長寿命化後耐用年数（60 年）の中間年（30 年）で行う。
- ・改修の実施は過去 10 年間の改修実施状況に応じて以下のように設定する。

●：更新、○：長寿命化改修

建物の築年数	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
①1962～1966 年度築(57～61 年経過)	● ※1			○
②1967～1976 年度築(47～56 年経過)		●		
③1977～1986 年度築(37～46 年経過)	○ ※2		●	
④1987～1996 年度築(27～36 年経過)	○ ※2			●
⑤1997～2006 年度築(17～26 年経過)		○		
⑥2007～2016 年度築(7～16 年経過)			○	
⑦2017～2023 年度築(0～6 年経過)				○

※1：更新が未実施の場合は 2024～2026 年度までの 3 年按分とする。

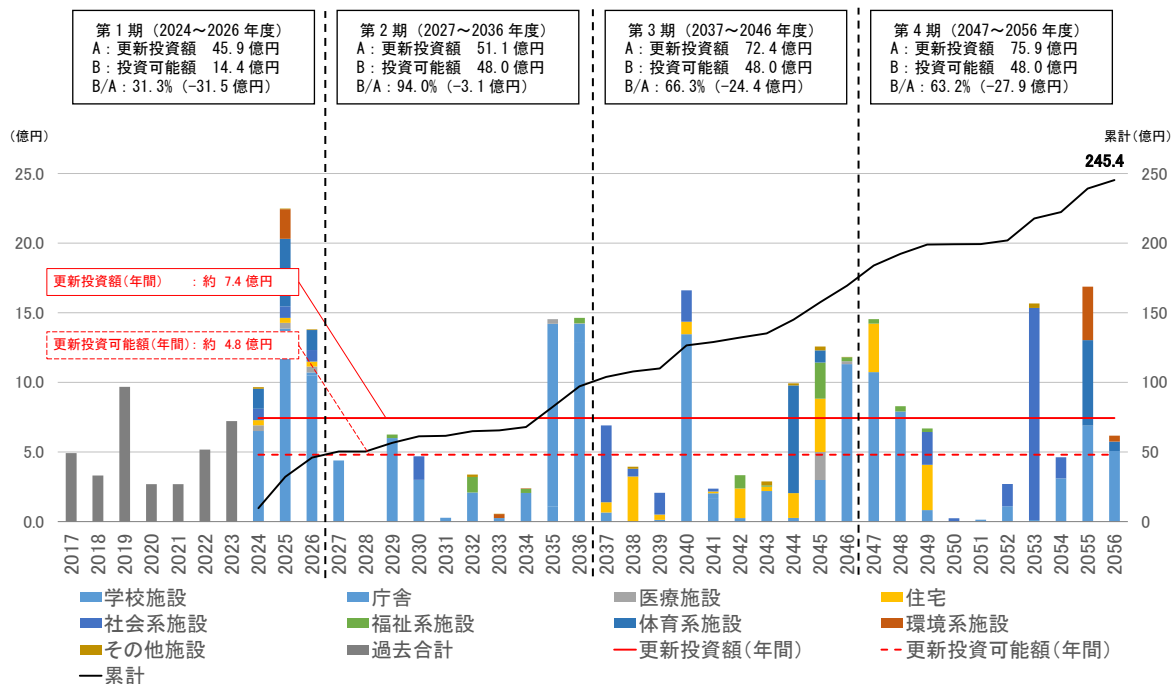
※2：長寿命化改修が未実施の場合は 2024～2026 年度までの 3 年按分とする。

- ・建物の更新単価は、総務省単価の考え方にに基づき以下の設定とする。

用途分類別	更新単価 (万円/㎡)	大規模改修単価 (万円/㎡)
庁舎、医療施設、社会系施設	40	25
福祉系施設、体育系施設、環境系施設、その他施設	36	20
学校施設	33	17
住宅	28	17

- ・更新に伴う解体時期は更新の翌年とし、解体費用は 4.0 万円/㎡とする。

■ 公共施設の将来更新投資額



累計更新投資額		約 245.4 億円
学校施設		約 130.0 億円
庁舎		約 16.7 億円
医療施設		約 3.8 億円
住宅		約 21.3 億円
社会系施設		約 35.2 億円
福祉系施設		約 7.0 億円
体育系施設		約 23.1 億円
環境系施設		約 6.7 億円
その他施設		約 1.6 億円
更新投資額(年間)		約 7.4 億円
更新投資可能額(年間)		約 4.8 億円
更新投資可能額(年間) ÷ 年平均更新投資額(年間)		約 64.6%

※更新投資可能額(年間)と年平均更新投資額(年間)は小数第二位を四捨五入しているため、記載の割合は 64.9%となる。

(3) インフラ施設の更新費用の算定 ※下水道（特別会計）を除く

インフラ施設の将来更新投資の予測は 2024（令和 6）年度から 2056（令和 38）年度までの 33 年間で総額約 136.5 億円となります。

年間の更新投資可能額は約 3.9 億円であり、一年間に必要となる更新投資額約 4.1 億円に対して約 94.3%と今後すべてのインフラ施設を維持していくには財源が不足することが予測されます。

特に道路の更新費用はインフラ施設全体の 9 割以上を占めています。

10 年ごとの試算結果をみると、すべての期間において、更新投資額が更新投資可能額を上回ることが予想されます。

■将来更新投資額の試算

【シミュレーションの条件】

〈道路〉

- ・更新単価は、総務省単価 4,700 円/㎡、耐用年数を 15 年と設定する。
- ・総面積を耐用年数の 15 年で割った面積（1/15）を毎年更新すると仮定する。

〈橋梁〉 ※2022（令和 4）年度 橋梁長寿命化修繕計画より

- ・橋長 2.0m 以上の全管理橋 105 橋を長寿命化修繕計画の対象とする。
- ・長寿命化修繕計画の実施による予防保全型で、新技術・新工法を活用する場合の事業費とする。

〈公園（建物）〉

- ・長寿命化改修は長寿命化後耐用年数（60 年）の中間年（30 年）で行う。
- ・改修の実施は過去 10 年間の改修実施状況に応じて以下のように設定する。

●：更新、○：長寿命化改修

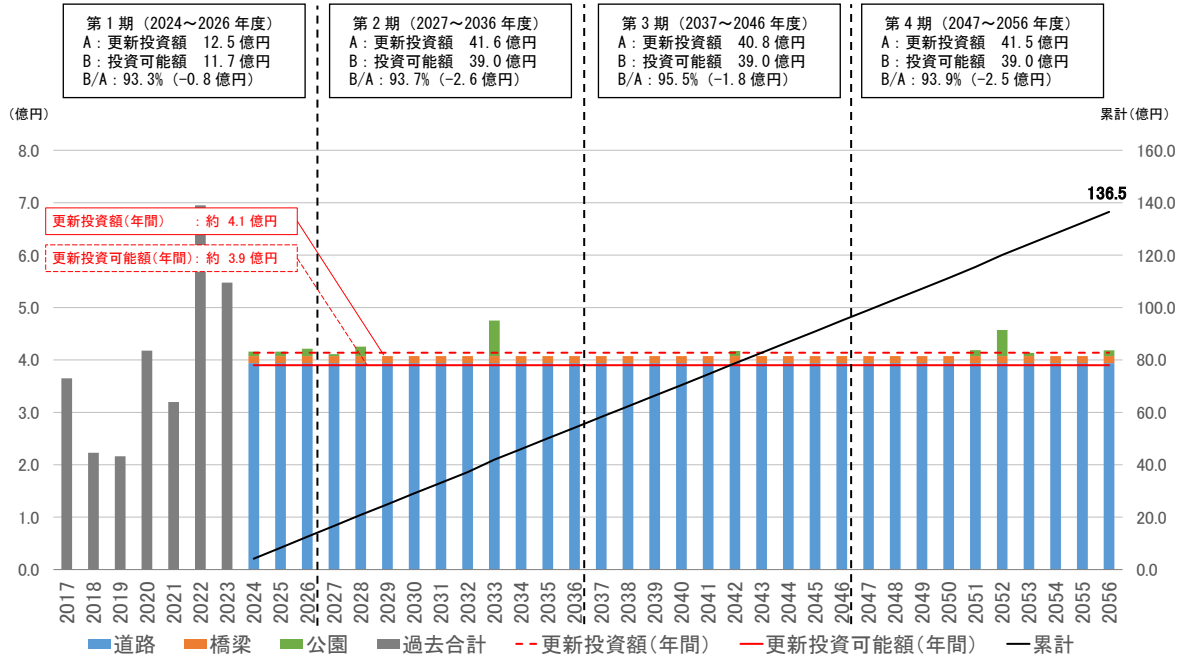
建物の築年数	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
④1992～1996 年度築(27～31 年経過)	○ ※1			●
⑤1997～2006 年度築(17～26 年経過)		○		
⑥2007～2016 年度築(7～16 年経過)			○	
⑦2017～2023 年度築(0～6 年経過)				○

※1：長寿命化改修が未実施の場合は 2024～2026 年度までの 3 年按分とする。

- ・建物の更新単価は、総務省単価の考え方にに基づき以下の設定とする。

用途分類別	更新単価 (万円/㎡)	大規模改修単価 (万円/㎡)
公園(建物)	33	17

■インフラ施設の将来更新投資額



累計更新投資額	約 136.5 億円
道路	約 130.0 億円
橋梁	約 4.4 億円
公園(建物)	約 2.1 億円
更新投資額(年間)	約 4.1 億円
更新投資可能額(年間)	約 3.9 億円
更新投資可能額(年間) ÷ 年平均更新投資額(年間)	約 94.3%

※更新投資可能額(年間)と年平均更新投資額(年間)は小数第二位を四捨五入しているため、記載の割合は95.1%となる。

(4) 公共施設等の更新費用の合計 ※下水道（特別会計）を除く

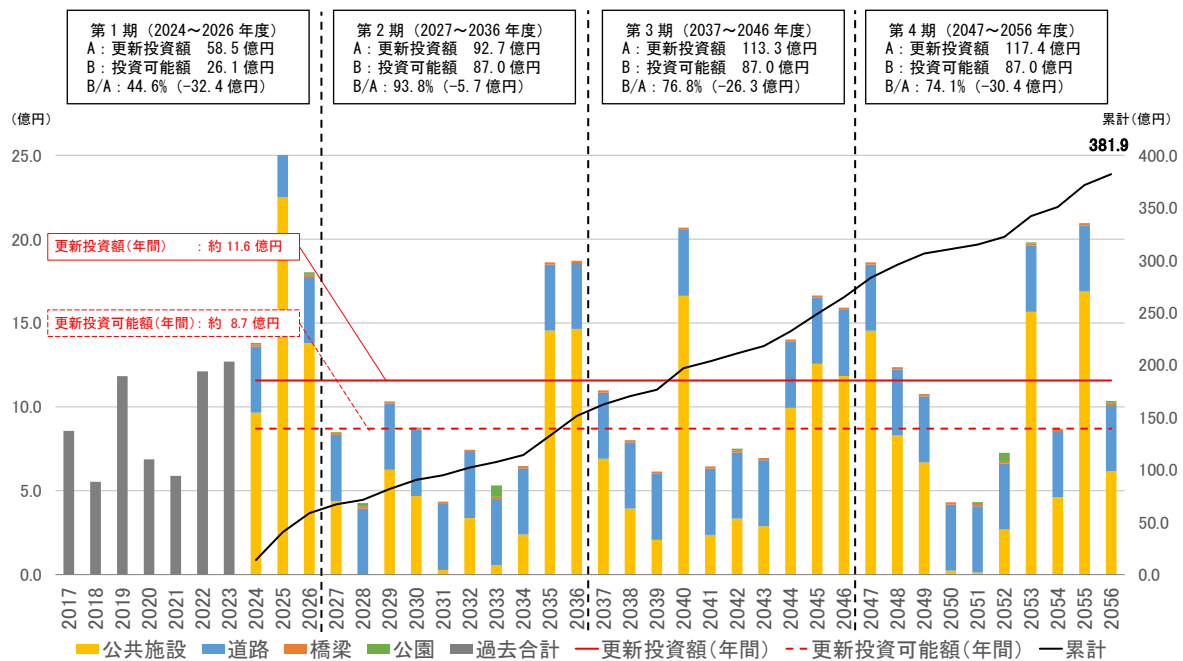
公共施設等の将来更新投資の予測は 2024（令和 6）年度から 2056（令和 38）年度までの 33 年間で総額約 381.9 億円となります。

年間の更新投資可能額は約 8.7 億円であり、一年間に必要となる更新投資額約 11.6 億円に対して約 75.2%と今後すべての公共施設等を維持していくには財源が不足することが予測されます。

特に公共施設の年間投資額が約 7.4 億円と全体の 6 割以上を占めています。

10 年ごとの試算結果をみると、公共施設の更新が多い第 1 期（2024～2026 年度）・3 期（2037～2046 年度）・4 期（2047～2056 年度）の更新投資額は更新投資可能額を大きく上回ることが予想されます。

■公共施設等の将来更新投資額



累計更新投資額	約 381.9 億円
公共施設	約 245.4 億円
道路	約 130.0 億円
橋梁	約 4.4 億円
公園(建物)	約 2.1 億円
更新投資額(年間)	約 11.6 億円
更新投資可能額(年間)	約 8.7 億円
更新投資可能額(年間) ÷ 年平均更新投資額(年間)	約 75.2%

※更新投資可能額（年間）と年平均更新投資額（年間）は小数第二位を四捨五入しているため、記載の割合は 75.7%となる。

第4章 公共施設等の状況からみた課題

(1) まちの課題

■状況

- ・総人口は2010（平成22）年から減少していたが、2020（令和2）年に再び増加に転じている。年少人口（15歳未満）は微増、老年人口（65歳以上）は一貫して増加している一方、生産年齢人口は減少傾向にある。
- ・国立社会保障・人口問題研究所では、2020（令和2）年と比較し2050（令和32）年に約1,700人減の13,781人と推計している。高齢化率は2050（令和32）年には34.9%まで上昇することが見込まれている。
- ・2022（令和4）年度の普通会計の歳入は増加傾向にある。依存財源は「国県支出金」が、自主財源は「寄附金」が大きく増加している。
- ・2022（令和4）年度の普通会計の歳出は約91億円と増加傾向にある。義務的経費は「扶助費」が、その他の経費は「物件費」が大きく増加している。扶助費は高齢者の増加に伴って、今後も高い水準で推移することが予測される。
- ・人口1人あたりの普通建設事業費は2013（平成25）年度を除き、類似団体平均より低い状況にある。普通建設事業費に占める単独事業費はここ数年3億円前後で推移していたが、2022（令和4）年度は大型事業の実施により10億円を超えている。



■課題

- ・2020（令和2）年の本町の人口は増加に転じていますが、老年人口（65歳以上）は一貫して増加しています。今後は人口が減少し、少子高齢化がさらに進むことが予想されるため、こうした状況に対応した公共施設等の適正化を検討する必要があります。
- ・本町の財政は今後、扶助費の増加が予想されることから、財政不足が生じない公共施設等の適正な維持、更新、管理等を行う必要があります。

(2) 公共施設の課題

■状況

- ・ 公共施設の合計は 42 施設、延床面積の合計は 63,935.3 m²となっている。
- ・ 全体の 53.0%を学校施設、14.9%を住宅が占めている。1人当たりの公共施設延床面積は 4.0 m² /人で、九州の類似都市や福岡県の平均よりも低い。
- ・ 築 30～40 年未満の公共施設が全体の 27.5%を占めている。今後 10 年間で約 8 割が築 30 年以上となることから老朽化施設の増加が懸念される。
- ・ 全体の約 9 割が新耐震（適合）及び耐震改修済となっている。耐震診断未実施の公共施設が 8 棟（9.1%）あり、耐震化、老朽化への対応が求められる。
- ・ 利用料金収入の合計は増加傾向にある。特に住宅は、定住促進住宅使用料等の増加により全体の 9 割以上を占めている。
- ・ 維持管理費用の合計は、2021（令和 3）年度以降増加している。学校施設が最も高く、項目別で見ると委託料と電気代が共に 4 割以上を占めている。



■課題

- ・ 本町の 1 人当たりの公共施設延床面積は 4.0 m² /人で、九州の類似都市や福岡県の平均よりも低い状況ですが、将来的な人口動向を見据えて、施設総量の適正化を検討する必要があります。
- ・ 今後 10 年間で約 8 割の施設が築 30 年以上となり、公共施設全体の老朽化が懸念されることから、安全性の確保と更新時期を調整するなどの費用の平準化が必要となります。
- ・ 公共施設全体のうち、耐震診断未実施の棟が 9.1%となっており、建物の安全性を確認する必要があります。
- ・ 維持管理費用は 2021（令和 3）年度以降増加しており、全体の 4 割以上を占めている電気代を削減する等の対応が必要となります。

(3) インフラ施設の課題

■状況

- ・道路は、総延長約 231km、総面積約 126 万㎡で、そのうち町道（道路改良）が 99.2%を占めている。整備後 30 年以上を経過した道路が 7 割を超えており、老朽化が懸念される。
- ・橋梁は、105 橋の橋梁面積の合計は 5,653 ㎡で、構造別の橋梁面積は PC 橋（49.5%）が最も多い。RC 橋は築 40 年以上経過するものが多く、PC 橋とボックスカルバート橋は築 30～40 年未満が多い。
- ・公園は、5 施設の建物の合計は 13 棟 834.3 ㎡で、主に管理棟や倉庫、公衆便所（トイレ）となっている。築 30 年未満の建物が 8 割を占めており、比較的新しい建物が多い。
- ・下水道は、管路の総延長は 135,978m で、うち公共下水道の管路が 114,824m（84.4%）、農業集落排水の管路が 21,154m（15.6%）となっている。マンホールポンプ場の合計は 46 箇所、うち公共下水道が 31 箇所（67.4%）、農業集落排水が 15 箇所（32.6%）となっている。管路及びマンホールポンプ場は 9 割以上が築 30 年未満となっている。



■課題

- ・道路及び公園は、中長期的な維持管理、更新計画が未策定となっています。
- ・道路は、整備後 30 年以上を経過した道路が 7 割を超え、老朽化が進行しており、道路の損傷の程度を把握する必要があります。
- ・橋梁は、105 橋のうち、20 年後に築 50 年以上となる橋が全体の 70%を占め、高度成長期に建設された 15.0m 以上の規模の大きい橋が多く含まれることから、今後、橋の修繕や架替えなどの維持管理費用の増大が予測されます。
- ・公園は、不特定多数が利用する公衆便所や工作物が存在するため、今後、適切な維持管理を行う必要があります。
- ・下水道のうち、公共下水道は、マンホールポンプ場における通報装置は令和 6・7 年度で更新予定だが、使用する通信回線が廃止となるため、対応が求められます。
- ・下水道のうち、農業集落排水は、大堰地区（平成 7 年度）及び栄田地区（平成 8 年度）は供用開始から 28～29 年が経過し、施設の老朽化や劣化の進行が認められていることから、今後、対策工事の検討が必要となります。管路に関しては、一部の区間でたわみによる汚水の滞留、硫化水素による蓋の腐食が確認されており、今後、対策工事の検討が必要となります。汚水処理施設については、機器類、電気設備、コンクリート構造物の老朽化が進行していることから、今後、これらの機能低下が進行し、対策工事費が増加していくことが懸念されます。

(4) 将来更新投資額の試算から見た課題

■試算結果

- ・今後 33 年間に下水道を除くすべての公共施設等の更新・改修にかかる費用は約 382 億円である。年間の更新投資可能額は約 8.7 億円で年間の更新投資額約 11.6 億円に対して約 75.2%と財源が不足することが予測される。特に公共施設への投資額が全体の 6 割以上を占めている。
- ・公共施設の更新・改修にかかる費用は約 245 億円である。年間の更新投資可能額は約 4.8 億円で年間の更新投資額約 7.4 億円に対して約 64.6%と財源が不足することが予測される。特に学校への投資額が公共施設全体の 5 割以上を占めている。
- ・下水道を除くインフラ施設の更新にかかる費用は約 137 億円である。年間の更新投資可能額は約 3.9 億円で年間の更新投資額約 4.1 億円に対して約 94.3%と財源が不足することが予測される。特に道路への投資額がインフラ施設全体の 9 割以上を占めている。



■課題

- ・将来更新投資額の試算の結果、すべての公共施設等を同規模で維持することは困難な状況にあるといえます。そのため、将来の財政規模を見据えた、公共施設等の適正化を検討する必要があります。
- ・あわせて、公共施設等の長寿命化や維持管理費用の縮減を図るなど、将来的にかかるコストを圧縮していくことが必要です。

第5章 公共施設等の適正化の考え方

1. 視点の整理

高度経済成長期以降に多くの公共施設等の整備が進んできましたが、現在、公共施設等の多くが整備後 30 年以上を経過し、老朽化が進んでいます。また、公共施設等は今後、人口減少・少子高齢化といった社会的な変化への対応が求められます。

今後、財源不足が生じない公共施設等の適正な維持、更新、管理等を行うため、次の3つの視点をもって適正化の推進を図ります。

視点1：整備重視から機能重視へ

公共施設等は単に削減するのではなく、公共施設等が有する現状の機能を維持することを前提とし、施設の保有総量の最適化、適正配置を図ることによって、町全体としてより最適な機能となるように対応します。

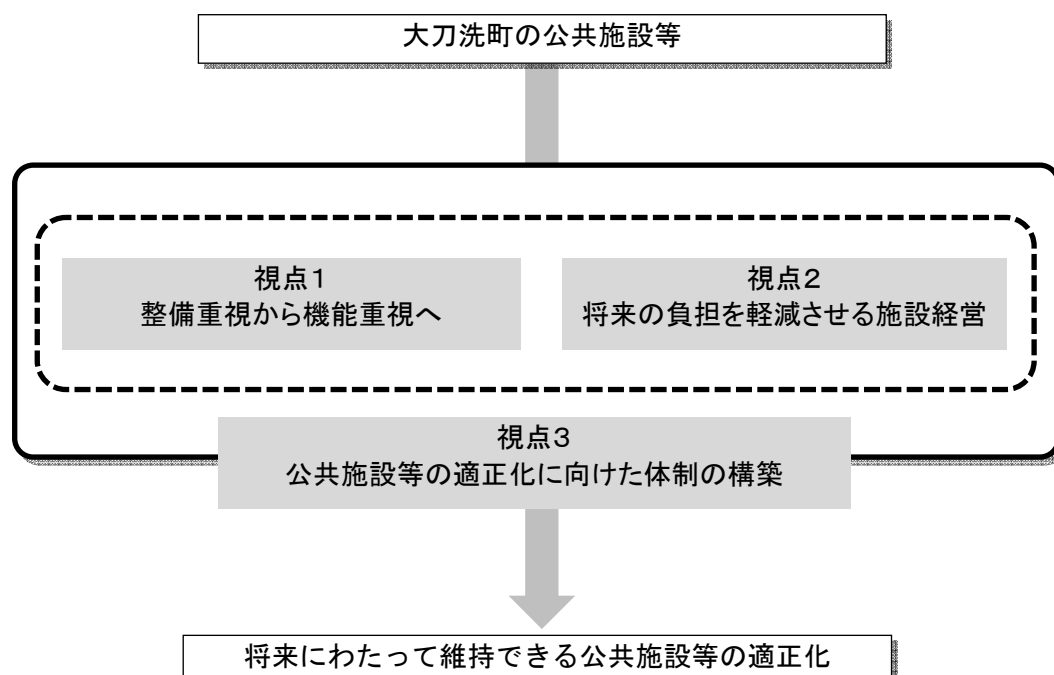
視点2：将来の負担を軽減させる施設経営

公共施設等の最適な利活用策の検討や時代のニーズに合ったサービスの向上などを行うことによって、これまでの「施設管理」の考え方から「施設経営」の考え方に転換します。

視点3：公共施設等の適正化に向けた体制の構築

本計画に従い、庁内の合意形成体制および実施体制を構築し、公共施設等の適正化を着実に実践します。

■視点の整理のイメージ



2. 公共施設に関する基本方針

(1) 公共施設の保有総量の圧縮、集約化、複合化

本町は近年に市町村合併を行っていないことから、公共施設は同一目的の施設が重複している状況ではありません。住民 1 人あたりの延床面積は 4.0 m²/人と全国平均 3.7 m²/人、福岡県平均 4.1 m²/人、九州類似都市平均 6.3 m²/人を下回っています。

しかしながら、将来人口予測に基づく人口減少への対応や将来世代への適正な資産の引き継ぎを達成するためには、公共施設の保有総量のさらなる圧縮についての検討が必要です。

そこで、公共施設の更新にあたっては、社会環境や行政需要、住民ニーズの変化への対応や、今後の人口予測や財政状況を把握し、総合的な判断のもと、施設更新の優先順位付けを行った上で、公共施設の規模を縮小することを基本として規模の適正化を図ります。

また、公共施設の更新時に規模の縮小の検討を行う上では、施設が有する機能は維持しつつ、施設自体は削減するという考え方を基本として検討を行います。その際、同一または類似の機能を有する施設については、その施設の利用状況や稼働率、住民ニーズの状況等を総合的に検証し、集約化※の検討を進めます。機能の異なる施設については、総合的な検証に加え、サービスの提供を行うことでの相乗効果や、利用者の利便性向上、共用スペースの削減といった観点から複合化※の検討を進めます。

※「集約化」

同一または類似の機能を有する公共施設が複数ある場合に、施設の機能は維持した上で、それらの公共施設を統廃合すること。

※「複合化」

異なる機能を有する個々の公共施設について、その機能を一つの公共施設の中もしくは同一の敷地内に集積し、公共施設を再編すること。

(2) 公共施設の長期利活用のための安全性の確保と長寿命化

公共施設は、住民の福祉の増進等の公共の用に供することを目的に設置された施設であることから、不特定多数の人々が利用するとともに、その中には、災害発生時の避難所として指定されている施設も多く存在します。現在、公共施設で全体の約 1 割は耐震診断未実施の状況から、耐震性の確保など安全に利用するための保全・管理手法の検討が必要です。

また、公共施設は今後 10 年で約 8 割が築 30 年以上となり、施設の老朽化が進みます。この状況を踏まえ、限られた財源の中にあっても、住民の生命を守るという観点を常に念頭に置き、その安全性を最優先に確保することが必要です。

そこで、事後保全ではなく予防保全の考え方にに基づき、日常の点検・診断により公共施設等の劣化状況を把握し、適切な修繕を行います。さらに、施設の老朽化に伴い、更新・改修等の発生が見込まれることから、その優先順位を検討するとともに、適切な時期に大規模な改修を行うことで施設の長寿命化によるトータルコストの縮減、平準化を推進します。

(3) 公共施設の管理運営費用の見直しと民活化

公共施設の管理運営には、年間利用料金収入を上回る費用がかかっています。今後も公共施設を維持していくためには、この費用の削減が必要です。

そこで、省エネルギー設備の導入等により、ライフサイクルコスト※の軽減を図ることに加え、歳入確保の観点から、施設の稼働率向上に取り組み、適正な使用料を設定するなど、受益者負担の見直しも合わせて検討します。

また、民間の技術、知識、ノウハウ、民間のストック施設を活用することによって、提供するサービスの向上並びに営繕、改修、更新にかかる費用の削減が図られる施設については、民間事業者を活用することによる効果と課題や必要性等を総合的に検証した上で、PPP※や PFI※等の民間活力導入の検討を進めます。

※「ライフサイクルコスト」

製品や構造物などの企画、設計に始まり、竣工、運用を経て、修繕、耐用年数の経過により解体処分するまでを建物の生涯と定義して、その全期間に要する費用を意味する。初期建設費であるイニシャルコストと、エネルギー費、保全費、改修、更新費などのランニングコストにより構成される。

※「PPP」

公民が連携して公共サービスの提供を行うスキームを PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：公民連携）と呼ぶ。PFI は、PPP の代表的な手法の一つ。PPP の中には、PFI、指定管理者制度、市場化テスト、公設民営（DBO）方式、さらに包括的民間委託、自治体業務のアウトソーシング等も含まれる。

※「PFI」

公共施設の建設、維持管理、運営等に民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することにより、同一水準のサービスをより安く、または、同一価格でより上質のサービスを提供する手法。「民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する法律（PFI 法）」に基づき実施。

(4) ユニバーサルデザイン化の推進

公共施設の改修や更新等を行う際には、住民ニーズや関係法令等におけるユニバーサルデザインの街づくりの考え方を踏まえ、障がいの有無、年齢、性別、人種等に関わらず、誰もが利用しやすいようユニバーサルデザインの対応に努めます。

(5) 脱炭素化の推進

大刀洗町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を踏まえ、公共施設の設備の省エネ化や日常的な省エネ行動を推進するとともに、公共施設の建替えや長寿命化改修・大規模改造の際は、再生可能エネルギー設備の導入の検討を行います。

3. インフラ施設に関する基本方針

(1) インフラ施設の機能維持

インフラ施設は、本町の進展に伴い整備され、現在の 1 人当たりの道路面積は 78.8 m²/人と全国平均 53.4 m²/人、福岡県平均 38.8 m²/人を上回り、下水道普及率も 91.0%と高い値ですが、現在までに整備されたインフラ施設は、住民生活を支えるために必要不可欠なものとなっています。

そこで、インフラ施設については、今後も現状の機能を維持することを原則とし、総量圧縮は行わないこととします。

(2) インフラ施設の安全性の確保と長寿命化

インフラ施設は、整備後 20 年以上経過したものが多く、老朽化の進行が懸念されており、万が一、崩落や陥没等の事故があった場合には、住民の生命の危険につながるおそれがあります。

そこで、インフラ施設の維持管理を予防保全型に転換することで、その安全性を最優先に確保するとともにその機能維持のために長寿命化を推進し、更新等にかかるトータルコストの縮減、平準化を進めます。

(3) ユニバーサルデザイン化の推進

インフラ施設の改修や更新等を行う際には、住民ニーズや関係法令等におけるユニバーサルデザインの街づくりの考え方を踏まえ、障がいの有無、年齢、性別、人種等に関わらず、誰もが利用しやすいようユニバーサルデザインの対応に努めます。

4. 公共施設用途分類別方針

(1) 適正化にあたって前提となる考え方

①長寿命化後耐用年数の設定

公共施設の適正化にあたっては、建物を健全な状態で長く使用することを念頭に長寿命化を行います。

本計画においては、国が推進する計画に基づき長寿命化後耐用年数を60年、70年、80年の3つの型に定め、構造体の劣化対策等を行う長寿命化改修、仕上げ材や設備の改修等を行う大規模改造を以下のサイクルで実施することを想定します。各施設の長寿命化後耐用年数は、改修・更新費用の平準化や集約化・複合化の対象建物の更新時期等を検討した上で設定します。

■長寿命化後耐用年数の設定

●：更新、○：長寿命化改修、△：大規模改造



②評価区分の設定

公共施設の適正化にあたっては、基本方針を踏まえ、以下の評価区分を設定します。

この評価区分に基づき各用途分類別に評価を行い、用途分類別方針を設定します。

■評価区分

区分	対象となる施設
規模の適正化	<ul style="list-style-type: none"> 将来の需要に合わせて、更新時に適正な規模とする施設 需要減少が見込まれる施設は規模を縮小し、需要増加が見込まれる施設は規模を拡大する
集約化	<ul style="list-style-type: none"> 類似した複数施設を1箇所に集約しても現状のサービス水準と同等もしくは向上が見込まれる施設
複合化	<ul style="list-style-type: none"> 機能が異なる複数施設を施設内もしくは他敷地内に集約しても現状のサービス水準と同等もしくは向上が見込まれる施設
民活化	<ul style="list-style-type: none"> 更新にあたって、PFI等の民間活力の導入により、民間事業者等の資金やノウハウを活用し、施設の建替費用の圧縮及び、公共施設サービスの質の向上を図ることが可能な施設 民間施設のストックを活用することにより、公共施設と同等もしくはそれ以上のサービスが提供される施設
廃止	<ul style="list-style-type: none"> 建設当初の目的を終え、現在機能を停止している、もしくは停止が予定されている施設 集約化や複合化により必要性が失われる施設 民間施設のストック活用により必要性が失われる施設

(2) 利用区域分類の設定

公共施設用途分類別方針の設定にあたっては、公共施設の利用者側の視点が重要です。そこで、公共施設を利用する主な利用者の居住区域に着目し、次のとおり、利用区域分類※ごとに公共施設を区分し、その利用区域分類ごとに公共施設の考え方を示した上で、方針を定めます。

※利用区域分類・・・公共施設や公共サービスの主な利用者が居住する区域の範囲をいう。

■利用区域分類

広域施設	<ul style="list-style-type: none"> ・広く町内外の利用を基本とした施設 ・原則として、用途別に、町に一施設を配置 ・施設の更新時は、再配置や廃止(近隣自治体施設の広域利用)、施設機能の集約化を検討
町域施設	<ul style="list-style-type: none"> ・主に町全域の利用を基本とした施設 ・原則として、用途別に、町に一施設の配置とし、複数の施設がある場合や機能が重複する場合は、集約化を推進 ・施設の更新時は、再配置や廃止(近隣自治体施設の広域利用)、施設機能の集約化、民間ストック施設の活用を検討
小学校区施設	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の更新時は、将来の児童・生徒数の推移により学級数の適正規模などを検討 ・原則として、用途に応じて小学校区範囲内に一施設の配置を基本とし、機能向上の視点や将来の利用者需要予測等から施設の集約化、複合化を検討

■施設分類整理表 (用途分類別)

分類	広域施設	町域施設	小学校区施設
学校		大刀洗中学校	大堰小学校 本郷小学校 大刀洗小学校 菊池小学校
庁舎		大刀洗庁舎	
医療		診療所	
住宅		大堰団地 本郷団地 山隈団地 西大刀洗団地 スカイラーク菊池 スカイラーク上高橋 スカイラーク大堰駅前	
社会	ドリームセンター	一粒会館 中央公民館 文化財事務所・水防倉庫	大堰交流センター ふれあいセンター 南部コミュニティーセンター 就業改善センター
福祉		旧支所 健康管理センター・子育て支援センター シルバー人材センター大刀洗支所 ぬくもりの館大刀洗 病後児保育センター	菊池学童保育所 大堰学童保育所 本郷学童保育所 大刀洗学童保育所
体育		勤労者体育センター 武道場	
環境		町営納骨堂 大刀洗斎場ふるさと	
その他		消防本部分団詰所	消防第1分団詰所 消防第2分団詰所 消防第3分団詰所 消防第4分団詰所 消防団旧詰所(富多) 消防団旧詰所(鳥飼)

(3) 公共施設の用途分類別方針

① 学校施設

■ 施設概要

小学校 区名	施設名	利用区域 区分	建物名	構造	築年度 (西暦)	延床面積 (㎡)
大堰	大堰小学校	小学校区	北棟校舎西(3)	鉄筋コンクリート	1962	1,132.0
			南棟校舎(11)	鉄筋コンクリート	1970	685.0
			北棟校舎東(4)	鉄筋コンクリート	1963	389.0
			特別教室棟・給食室(14)	鉄筋コンクリート	1985	905.0
			屋内運動場(12)	鉄筋コンクリート	1976	603.5
			昇降口・渡り廊下(16)	鉄骨	2009	125.0
			南側倉庫(13)	鉄骨	1982	75.0
			屋内運動場横倉庫・便所(15)	鉄骨	2009	70.0
			北校舎北西(身障者用便所)(17)	鉄骨	1988	6.0
本郷	本郷小学校	小学校区	プール	鉄筋コンクリート	1965	1,225.0
			校舎(16)・食堂(18)・給食室(19)	鉄筋コンクリート	1980	4,025.0
			屋内運動場(15)	鉄筋コンクリート	1976	673.3
			倉庫(小プール横)(20)	鉄骨	1987	80.0
			屋外便所(17)	鉄筋コンクリート	1980	23.0
			屋内運動場横倉庫(21)	鉄骨	2010	21.0
			体育倉庫	鉄骨	1976	20.0
			倉庫	鉄骨	2017	33.1
			プール	鉄筋コンクリート	1962	970.0
大刀洗	大刀洗小学校	小学校区	北校舎(15)	鉄筋コンクリート	1988	1,820.0
			南校舎西(4)	鉄筋コンクリート	1962	898.0
			南校舎中(6)・南校舎東(8)	鉄筋コンクリート	1964	895.0
			屋内運動場(13)	鉄筋コンクリート	1972	600.0
			給食施設棟(14)	鉄筋コンクリート	1986	566.0
			南側物置(旧体育倉庫)(16)	鉄骨	1988	103.0
			屋外便所(18)	鉄骨	2010	39.1
			来賓・職員便所(19)	鉄骨	2010	29.1
			屋内運動場横倉庫(17)	鉄骨	1996	24.0
			屋内運動場横便所	鉄骨	1972	6.0
			プール	鉄筋コンクリート	1962	1,066.0
菊池	菊池小学校	小学校区	北校舎教室棟(22)	鉄筋コンクリート	1986	1,745.0
			北校舎(2)増築	鉄骨	2023	703.3
			南校舎西(11)	鉄筋コンクリート	1969	869.0
			南校舎東2階(18)	鉄筋コンクリート	1978	487.0
			南校舎東1階(13)・南校舎東1階の一部(14)	鉄筋コンクリート	1974	434.0
			南校舎1階中央南(27)・南校舎1階中央北(29)	鉄筋コンクリート	1990	29.0
			給食室(20)・食堂(21)	鉄筋コンクリート	1983	655.0
			屋内運動場(15)	鉄筋コンクリート	1974	600.0
			渡り廊下	鉄筋コンクリート	1986	172.0
			昇降口(5)	鉄筋コンクリート	2016	107.0
			南側体育倉庫(25)	鉄骨	1988	80.0
			北側倉庫(31)	鉄骨	2011	42.0
			屋外便所北(24)	鉄筋コンクリート	1986	25.0
			屋内運動場横倉庫(28)	鉄骨	1990	22.0
			南側芝刈り機用倉庫(30)	鉄骨	2010	22.0
			屋外便所南(26)	鉄骨	1988	21.0
プール	鉄筋コンクリート	1965	1,004.0			
本郷	大刀洗中学校	小学校区	北校舎(22)	鉄筋コンクリート	2006	4,150.0
			南校舎(15)	鉄筋コンクリート	1987	2,753.0
			屋内運動場(9-1)	鉄筋コンクリート	1966	795.0
			屋内運動場東側更衣室等(18)	鉄骨	1989	106.0
			給食調理室棟(19)	鉄筋コンクリート	2005	490.0
			南側体育倉庫(23)	鉄骨	2006	162.0
			渡り廊下	鉄骨	2006	160.0
			屋内運動場横倉庫(9-2)	鉄骨	1985	40.0
			東側排油庫・ゴミ置き場(21)	鉄筋コンクリート	2005	8.0
プール	鉄筋コンクリート	1997	1,067.0			

■用途分類別方針

- ・学校施設の延床面積は公共施設全体の 53.0%と 5 割以上を占め、今後多額の更新費用が予想されることから、2018（平成 30）年度に策定した学校施設長寿命化計画に基づき、長寿命化によるトータルコストの縮減と平準化を図ります。
- ・校舎を更新の際は、各小中学校の生徒数の状況に応じて規模の適正化を検討します。
- ・小学校の屋内運動場は、更新の際、社会系施設や学童保育所との複合化を検討し、複合化の際は規模の適正化を検討します。
- ・付帯施設は主体施設の更新時に主体施設への統合を検討します。

■施設別方針

●：更新 ○：長寿命化改修 △：大規模改造

施設名	評価	方針	更新・改修時期				
			建物名	1 期	2 期	3 期	4 期
大堰小学校	一部複合化	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄筋コンクリート造の建物※は長寿命化を図り、築後 80 年で更新する。 ・プールは定期的到大規模改造を行うことで長寿命化を図る。 ・それ以外の建物は築後 60 年で更新する。 ・屋内運動場は更新時、大堰交流センターとの複合化を検討する。 	北棟校舎西	—	●	—	△
			南棟校舎	—	●	—	△
			北棟校舎東	—	●	—	△
			特別教室棟・給食室	△	—	○	—
			屋内運動場	○	—	△	—
			昇降口・渡り廊下	—	●	—	△
			南側倉庫	—	—	●	—
			屋内運動場横倉庫・便所	—	—	○	—
			北校舎北西(身障者用便所)	△	●	—	△
			プール	—	△	—	△
本郷小学校	一部複合化	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄筋コンクリート造の建物※は長寿命化を図り、築後 80 年で更新する。 ・プールは定期的到大規模改造を行うことで長寿命化を図る。 ・それ以外の建物は築後 60 年で更新する。 ・屋内運動場は更新時、ふれあいセンター及び本郷学童保育所との複合化を検討する。 	校舎・食堂・給食室	—	○	—	△
			屋内運動場	○	—	△	—
			倉庫(小プール横)	○	—	—	●
			屋外便所	△	—	●	—
			屋内運動場横倉庫	○	—	△	—
			体育倉庫	—	●	—	—
			倉庫	—	—	—	○
			プール	—	△	—	△
大刀洗小学校	一部複合化	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄筋コンクリート造の建物※は長寿命化を図り、築後 80 年で更新する。 ・プールは定期的到大規模改造を行うことで長寿命化を図る。 ・それ以外の建物は築後 60 年で更新する。 ・屋内運動場は更新時、南部コミュニティセンター及び大刀洗学童保育所との複合化を検討する。 	北校舎	△	—	○	—
			南校舎西	—	●	—	△
			南校舎中・南校舎東	—	●	—	△
			屋内運動場	○	—	△	—
			給食施設棟	○	—	△	—
			南側物置(旧体育倉庫)	○	—	—	●
			屋外便所	△	—	○	—
			来賓・職員便所	△	—	○	—
			屋内運動場横倉庫	○	—	△	—
			屋内運動場横便所	—	●	—	—
			プール	—	△	—	△

※鉄筋コンクリート造の建物：学校施設長寿命化計画の対象施設に限る。

施設名	評価	方針	更新・改修時期				
			建物名	1期	2期	3期	4期
菊池小学校	一部 複合化	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄筋コンクリート造の建物※は長寿命化を図り、築後 80 年で更新する。 ・プールは定期的到大規模改造を行うことで長寿命化を図る。 ・それ以外の建物は築後 60 年で更新する。 ・屋内運動場は更新時、就業改善センター及び菊池学童保育所との複合化を検討する。 	北校舎教室棟	○	—	△	—
			北校舎増築	—	—	—	○
			南校舎西	—	●	—	△
			南校舎東 2 階	—	●	—	△
			南校舎東 1 階・東 1 階の一部	—	●	—	△
			南校舎 1 階中央南・1 階中央北	—	●	—	△
			給食室・食堂	○	—	△	—
			屋内運動場	○	—	△	—
			渡り廊下	○	—	△	—
			昇降口	○	—	△	—
			南側体育倉庫	○	—	—	●
			北側倉庫	—	—	○	—
			屋外便所北	○	—	△	—
			屋内運動場横倉庫	○	—	△	—
			南側芝刈り機用倉庫	—	—	○	—
			屋外便所南	△	—	—	●
			プール	—	△	—	△
大刀洗中学校	—	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄筋コンクリート造の建物※は長寿命化を図り、築後 80 年で更新する。 ・プールは定期的到大規模改造を行うことで長寿命化を図る。 ・それ以外の建物は築後 60 年で更新する。 	北校舎	△	—	—	○
			南校舎	△	—	○	—
			屋内運動場	—	●	—	△
			屋内運動場東側更衣室等	—	●	—	△
			給食調理室棟	△	—	—	○
			南側体育倉庫	—	○	—	—
			渡り廊下	—	○	—	—
			屋内運動場横倉庫	—	●	—	△
			東側排油庫・ゴミ置き場	—	○	—	—
プール	—	—	△	—			

※鉄筋コンクリート造の建物：学校施設長寿命化計画の対象施設に限る。

■シミュレーションによる 33 年間の更新・改修費用

	33年間の更新・改修費用
①初期シミュレーション結果	130.0 億円
②適正化方針反映シミュレーション結果※	70.1 億円
削減費用 ②-①	-59.9 億円

46.1%の削減

※②適正化方針を反映したシミュレーションの算出条件は P. 73 を参照

②庁舎

■施設概要

小学校 区名	施設名	利用区域 区分	建物名	構造	築年度 (西暦)	延床面積 (㎡)
大堰	大刀洗庁舎	町域	庁舎	鉄筋コンクリート	1975	2,995.7
			庁舎1階北増築部分	鉄筋コンクリート	1995	112.0
			庁舎エレベーター棟	鉄筋コンクリート	2014	25.9
			車庫1	鉄骨	1975	109.0
			車庫2	軽量鉄骨	1975	36.2
			車庫3(北駐車場 バス車庫)	鉄骨	1992	106.2
			車庫4(北駐車場 公用車車庫)	鉄骨	1992	168.3
			車庫5	鉄骨	1996	88.0
			書庫	鉄骨	2011	134.9
	防災備蓄倉庫	鉄骨	2021	53.6		

■用途分類別方針

- ・2019（令和元）年度に策定した個別施設計画に基づき、適切な時期に大規模改修を行うことで施設の長寿命化によるトータルコストの縮減、平準化を推進します。
- ・庁舎は約 2,996 ㎡と延床面積が大きく、更新時には多額の更新費用が予想されることから、更新・改修費用平準化のため、80 年型の長寿命化を図るとともに、更新の際は社会系施設との複合化を検討し、複合化の際は規模の適正化を検討します。
- ・付帯施設は庁舎の更新時に庁舎への統合を検討します。

■施設別方針

●：更新 ○：長寿命化改修 △：大規模改造

施設名	評価	方針	更新・改修時期				
			建物名	1 期	2 期	3 期	4 期
大刀洗庁舎	複合化	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎は長寿命化を図り、築後 80 年で更新する。 ・それ以外の建物は築後 60 年で更新する。 ・庁舎は更新時、文化財事務所との複合化を検討する。 	庁舎	—	○	—	●
			庁舎1階北増築部分	—	○	—	●
			庁舎エレベーター棟	—	○	—	●
			車庫 1	△	●	—	—
			車庫 2	△	●	—	—
			車庫 3	△	—	—	●
			車庫 4	△	—	—	●
			車庫 5	—	△	—	●
			書庫	—	—	○	—
防災備蓄倉庫	—	—	—	○			

■シミュレーションによる 33 年間の更新・改修費用

	33年間の更新・改修費用
①初期シミュレーション結果	16.7 億円
②適正化方針反映シミュレーション結果※	19.5 億円
削減費用 ②-①	2.8 億円

16.8%の増加

※②適正化方針を反映したシミュレーションの算出条件は P. 73 を参照

③医療施設

■施設概要

小学校 区名	施設名	利用区域 区分	建物名	構造	築年度 (西暦)	延床面積 (㎡)
大刀洗	診療所	町域	診療所	鉄筋コンクリート	1985	464.0
			旧医師住宅	木造	1975	83.2
			車庫	軽量鉄骨	1985	40.0

■用途分類別方針

・2019（令和元）年度に策定した個別施設計画に基づき、適切な時期に大規模改修を行うことで施設の長寿命化によるトータルコストの縮減、平準化を推進します。

■施設別方針

●：更新 ○：長寿命化改修 △：大規模改造

施設名	評価	方針	更新・改修時期				
			建物名	1期	2期	3期	4期
診療所	－	・築後60年で更新する。	診療所	△	－	●	－
			旧医師住宅	－	●	－	－
			車庫	－	－	●	－

■シミュレーションによる33年間の更新・改修費用

	33年間の更新・改修費用
①初期シミュレーション結果	3.8億円
②適正化方針反映シミュレーション結果※	2.8億円
削減費用 ②-①	-1.0億円

26.3%の削減

※②適正化方針を反映したシミュレーションの算出条件はP.73を参照

④住宅

■施設概要

小学校 区名	施設名	利用区域 区分	建物名	構造	築年度 (西暦)	延床面積 (㎡)
大堰	大堰団地	町域	A棟(南側)	鉄筋コンクリート	2007	439.7
			B棟(北側)	鉄筋コンクリート	2008	308.0
本郷	本郷団地	町域	38、40、41、42、43号	簡二	1978	305.7
			45、46、47、48、50号	簡二	1978	297.1
			1、2号	簡二	1982	127.1
			3、5号	簡二	1982	127.1
			6、7号	簡二	1982	127.1
			8、10、11号	簡二	1984	190.7
			12、13、15号	簡二	1984	190.7
			16、17号	簡二	1984	127.1
			18、20号	簡二	1984	127.1
菊池	山隈団地	町域	1、2、3、5、6号	簡二	1980	319.8
			7、8、10号	簡二	1982	190.7
			11、12、13号	簡二	1982	190.7
菊池	西大刀洗団地	町域	25、26号	簡二	1978	122.3
			27、28号	簡二	1978	122.3
			30、31号	簡二	1978	122.3
菊池	スカイラーク菊池	町域	住宅棟	鉄筋コンクリート	2015	2,098.8
大刀洗	スカイラーク上高橋	町域	南棟	鉄筋コンクリート	2017	1,021.9
			北棟	鉄筋コンクリート	2017	1,029.9
大堰	スカイラーク大堰駅前	町域	住宅棟	鉄筋コンクリート	2019	1,916.4

■用途分類方針

- ・2018（平成30）年度に改定した公営住宅等長寿命化計画に基づき、適切な修繕対応を行います。
- ・更新の際は、適正規模での型別供給※を行う等、総量の適正化を図ります。また、民活化や包括委託等の様々な方策についても検討します。
- ・民間の賃貸住宅等のストックの有効活用を検討し、居住の安定確保を図ります。

※型別供給・・・家族の人数や構成に応じた居室構成、面積規模の住居を供給することをいう。

■施設別方針

●：更新 ○：長寿命化改修 △：大規模改造

施設名	評価	方針	更新・改修時期				
			建物名	1期	2期	3期	4期
大堰団地	—	・長寿命化を図り、築後 70 年で更新する。	A 棟(南側)	△	—	—	△
			B 棟(北側)	△	—	—	△
本郷団地	—	・耐用年数を経過するまで維持保全する。	38、40、41、42、43号	—	●	—	—
			45、46、47、48、50号	—	●	—	—
			1、2号	—	●	—	—
			3、5号	—	●	—	—
			6、7号	—	●	—	—
			8、10、11号	—	●	—	—
			12、13、15号	—	●	—	—
			16、17号	—	●	—	—
山隈団地	—	・耐用年数を経過するまで維持保全する。	1、2、3、5、6号	—	●	—	—
			7、8、10号	—	●	—	—
			11、12、13号	—	●	—	—
西大刀洗団地	—	・耐用年数を経過するまで維持保全する。	25、26号	—	●	—	—
			27、28号	—	●	—	—
			30、31号	—	●	—	—
スカイラーク菊池	—	・長寿命化を図り、築後 70 年で更新する。	住宅棟	—	—	△	—
スカイラーク上高橋	—	・長寿命化を図り、築後 70 年で更新する。	南棟	—	—	△	—
			北棟	—	—	△	—
スカイラーク大堰駅前	—	・長寿命化を図り、築後 70 年で更新する。	住宅棟	—	—	△	—

■シミュレーションによる 33 年間の更新・改修費用

	33年間の更新・改修費用
①初期シミュレーション結果	21.3 億円
②適正化方針反映シミュレーション結果※	13.9 億円
削減費用 ②-①	-7.4 億円

34.7%の削減

※②適正化方針を反映したシミュレーションの算出条件は P. 73 を参照

⑤社会系施設

■施設概要

小学校 区名	施設名	利用区域 区分	建物名	構造	築年度 (西暦)	延床面積 (㎡)
大堰	一粒会館	町域	一粒会館	鉄筋コンクリート	1976	348.8
大堰	中央公民館	町域	中央公民館	鉄筋コンクリート	1977	1,011.1
			事務室	鉄骨	1980	19.8
大堰	ドリームセンター	広域	文化会館・図書館	鉄筋コンクリート	1993	3,770.0
大堰	文化財事務所・水防倉庫	町域	文化財事務所・水防倉庫	鉄骨	1992	398.0
大堰	大堰交流センター	小学校区	大堰交流センター	鉄筋コンクリート	2000	678.8
本郷	ふれあいセンター	小学校区	ふれあいセンター	鉄筋コンクリート	1989	589.8
大刀洗	南部コミュニティーセンター	小学校区	南部コミュニティーセンター	鉄筋コンクリート	1979	390.0
菊池	就業改善センター	小学校区	就業改善センター	鉄筋コンクリート	1980	525.4

■用途分類別方針

- ・2019（令和元）年度に策定した個別施設計画に基づき、適切な時期に大規模改修を行うことで施設の長寿命化によるトータルコストの縮減、平準化を推進します。
- ・ドリームセンターは 3,770.0 ㎡と延床面積が大きく、更新時には多額の更新費用が予想されることから、更新・改修費用平準化のため、80 年型の長寿命化を図り、更新の際、規模の適正化を検討します。
- ・ドリームセンター以外の施設は、更新の際、小学校の屋内運動場や福祉系施設との複合化を検討し、複合化の際は規模の適正化を検討します。

■施設別方針

●：更新 ○：長寿命化改修 △：大規模改造

施設名	評価	方針	更新・改修時期				
			建物名	1期	2期	3期	4期
一粒会館	—	・長寿命化を図り、中央公民館の更新時にあわせて更新する。	一粒会館	○	—	—	●
中央公民館	複合化	・長寿命化を図り、築後70年で更新する。 ・更新時、健康管理センター、シルバー人材センター大刀洗支所、ぬくもりの館大刀洗、病後児保育センターとの複合化を検討する。	中央公民館	○	—	—	●
			事務室	○	—	—	●
ドリームセンター	—	・長寿命化を図り、築後80年で更新する。	文化会館・図書館	△	○	—	△
文化財事務所・水防倉庫	複合化	・築後60年で更新する。 ・更新時、大刀洗庁舎との複合化を検討する。	文化財事務所・水防倉庫	—	○	—	●
大堰交流センター	複合化	・長寿命化を図り、築後70年で更新する。 ・更新時、大堰小学校屋内運動場との複合化を検討する。	大堰交流センター	△	—	—	△
ふれあいセンター	複合化	・長寿命化を図り、築後70年で更新する。 ・更新時、本郷小学校屋内運動場との複合化を検討する。	ふれあいセンター	△	—	△	—
南部コミュニティーセンター	複合化	・長寿命化を図り、築後70年で更新する。 ・更新時、大刀洗小学校屋内運動場との複合化を検討する。	南部コミュニティーセンター	○	—	—	●
就業改善センター	複合化	・長寿命化を図り、築後70年で更新する。 ・更新時、菊池小学校屋内運動場との複合化を検討する。	就業改善センター	○	—	—	●

■シミュレーションによる33年間の更新・改修費用

	33年間の更新・改修費用
①初期シミュレーション結果	35.2億円
②適正化方針反映シミュレーション結果※	29.6億円
削減費用 ②-①	-5.6億円

15.9%の削減

※②適正化方針を反映したシミュレーションの算出条件はP.73を参照

⑥福祉系施設

■施設概要

小学校 区名	施設名	利用区域 区分	建物名	構造	築年度 (西暦)	延床面積 (㎡)
菊池	菊池学童保育所	小学校区	菊池学童保育所Ⅰ	鉄骨	2004	153.4
			菊池学童保育所Ⅱ	鉄骨	2019	124.0
大堰	大堰学童保育所	小学校区	大堰学童保育所(大堰小学校屋内運動場内)	鉄筋コンクリート	1976	178.5
本郷	本郷学童保育所	小学校区	本郷学童保育所Ⅰ(本郷小学校屋内運動場内)	鉄筋コンクリート	1976	108.7
			本郷学童保育所Ⅱ・本郷小学校倉庫	鉄骨	2017	157.3
大刀洗	大刀洗学童保育所	小学校区	大刀洗学童保育所	鉄骨	2018	190.5
菊池	旧支所	町域	旧支所	鉄骨	1982	264.0
大堰	健康管理センター・子育て支援センター	町域	健康管理センター	鉄筋コンクリート	1985	724.1
大堰	シルバー人材センター大刀洗支所	町域	事務所	軽量鉄骨	1999	81.0
			車庫	軽量鉄骨	1999	39.9
大堰	ぬくもりの館大刀洗	町域	ぬくもりの館大刀洗	鉄骨	2002	563.0
本郷	病後児保育センター	町域	病後児保育センター	鉄骨	2006	195.8

■用途分類別方針

- ・2019（令和元）年度に策定した個別施設計画に基づき、適切な時期に大規模改修を行うことで施設の長寿命化によるトータルコストの縮減、平準化を推進します。
- ・旧支所以外の施設は、更新の際、小学校の屋内運動場や中央公民館との複合化を検討し、複合化の際は規模の適正化を検討します。

■施設別方針

●：更新 ○：長寿命化改修 △：大規模改造

施設名	評価	方針	更新・改修時期				
			建物名	1期	2期	3期	4期
菊池学童保育所	複合化	・築後60年で更新する。 ・更新時、菊池小学校屋内運動場との複合化を検討する。	菊池学童保育所Ⅰ	—	○	—	—
			菊池学童保育所Ⅱ	—	—	—	○
大堰学童保育所	複合化	・長寿命化を図り、築後80年で更新する。	大堰学童保育所(大堰小学校屋内運動場内)	○	—	△	—
本郷学童保育所	複合化	・保育所Ⅰは長寿命化を図り、築後80年で更新する。 ・保育所Ⅱは築後60年で更新する。 ・保育所Ⅱは更新時、本郷小学校屋内運動場との複合化を検討する。	本郷学童保育所Ⅰ(本郷小学校屋内運動場内)	○	—	△	—
			本郷学童保育所Ⅱ・本郷小学校倉庫	—	—	—	○
大刀洗学童保育所	複合化	・築後60年で更新する。 ・更新時、大刀洗小学校屋内運動場との複合化を検討する。	大刀洗学童保育所	—	—	—	○
旧支所	—	・築後60年で更新する。	旧支所	△	—	●	—
健康管理センター・子育て支援センター	複合化	・築後70年で更新する。 ・更新時、中央公民館との複合化を検討する。	健康管理センター	○	△	—	●
シルバー人材センター 大刀洗支所	複合化	・築後60年で更新する。 ・更新時、中央公民館との複合化を検討する。	事務所	—	△	—	—
			車庫	—	—	—	—
ぬくもりの館大刀洗	複合化	・築後60年で更新する。 ・更新時、中央公民館との複合化を検討する。	ぬくもりの館大刀洗	—	○	—	—
病後児保育センター	複合化	・築後60年で更新する。 ・更新時、中央公民館との複合化を検討する。	病後児保育センター	—	○	—	—

■シミュレーションによる33年間の更新・改修費用

	33年間の更新・改修費用
①初期シミュレーション結果	7.0億円
②適正化方針反映シミュレーション結果※	7.0億円
削減費用 ②-①	0.0億円

削減なし

※②適正化方針を反映したシミュレーションの算出条件はP.73を参照

⑦体育系施設

■施設概要

小学校 区名	施設名	利用区域 区分	建物名	構造	築年度 (西暦)	延床面積 (㎡)
本郷	勤労者体育センター	町域	勤労者体育センター	鉄筋コンクリート	1984	2,149.4
本郷	武道場	町域	武道場	鉄筋コンクリート	1995	1,707.0

■用途分類別方針

- ・2019（令和元）年度に策定した個別施設計画に基づき、適切な時期に大規模改修を行うことで施設の長寿命化によるトータルコストの縮減、平準化を推進します。
- ・勤労者体育センターと武道場は、更新の際、両施設の集約化を検討し、集約化の際は規模の適正化を検討します。

■施設別方針

●：更新 ○：長寿命化改修 △：大規模改造

施設名	評価	方針	更新・改修時期				
			建物名	1期	2期	3期	4期
勤労者体育センター	集約化	・築後60年で更新する。 ・更新時、武道場との集約化を検討する。	勤労者体育センター	△	—	●	—
武道場	集約化	・築後60年で更新する。 ・更新時、勤労者体育センターとの集約化を検討する。	武道場	—	△	—	●

■シミュレーションによる33年間の更新・改修費用

	33年間の更新・改修費用
①初期シミュレーション結果	23.1億円
②適正化方針反映シミュレーション結果※	16.6億円
削減費用 ②-①	-6.5億円

28.1%の削減

※②適正化方針を反映したシミュレーションの算出条件はP.73を参照

⑧環境系施設

■施設概要

小学校 区名	施設名	利用区域 区分	建物名	構造	築年度 (西暦)	延床面積 (㎡)
菊池	町営納骨堂	町域	町営納骨堂	鉄筋コンクリート	1973	79.5
本郷	大刀洗斎場ふるさと	町域	大刀洗斎場ふるさと	鉄骨	1995	1,064.5

■用途分類別方針

- ・2019（令和元）年度に策定した個別施設計画に基づき、適切な時期に大規模改修を行うことで施設の長寿命化によるトータルコストの縮減、平準化を推進します。
- ・全ての施設は、更新の際、規模の適正化を検討します。

■施設別方針

●：更新 ○：長寿命化改修 △：大規模改造

施設名	評価	方針	更新・改修時期				
			建物名	1期	2期	3期	4期
町営納骨堂	－	・築後60年で更新する。	町営納骨堂	－	●	－	－
大刀洗斎場ふるさと	－	・築後60年で更新する。	大刀洗斎場ふるさと	－	△	－	●

■シミュレーションによる33年間の更新・改修費用

	33年間の更新・改修費用
①初期シミュレーション結果	6.7億円
②適正化方針反映シミュレーション結果※	5.5億円
削減費用 ②-①	-1.2億円

17.9%の削減

※②適正化方針を反映したシミュレーションの算出条件はP.73を参照

⑨その他施設

■施設概要

小学校区名	施設名	利用区域区分	建物名	構造	築年度(西暦)	延床面積(m ²)
大刀洗	消防第1分団詰所	小学校区	消防第1分団詰所	補強コンクリートブロック	1983	77.0
			消防第1分団詰所	鉄骨	2023	80.3
本郷	消防第2分団詰所	小学校区	消防第2分団詰所	補強コンクリートブロック	1983	77.0
大堰	消防第3分団詰所	小学校区	消防第3分団詰所	鉄骨	2008	72.8
菊池	消防第4分団詰所	小学校区	消防第4分団詰所	補強コンクリートブロック	1980	77.0
			消防第4分団詰所	鉄骨	2023	80.4
大堰	消防本部分団詰所	町域	消防本部分団詰所	鉄骨	2014	61.9
大堰	消防団旧詰所(富多)	小学校区	消防団旧詰所	補強コンクリートブロック	1972	45.0
大堰	消防団旧詰所(鳥飼)	小学校区	消防団旧詰所	補強コンクリートブロック	1985	77.0

■用途分類別方針

- ・2019（令和元）年度に策定した個別施設計画に基づき、適切な時期に大規模改修を行うことで施設の長寿命化によるトータルコストの縮減、平準化を推進します。
- ・全ての施設は、更新の際、規模の適正化を検討します。

■施設別方針

●：更新 ○：長寿命化改修 △：大規模改造

施設名	評価	方針	更新・改修時期				
			建物名	1期	2期	3期	4期
消防第1分団詰所	—	・築後60年で更新する。	消防第1分団詰所	●	—	—	○
消防第2分団詰所	—	・築後60年で更新する。	消防第2分団詰所	—	—	●	—
消防第3分団詰所	—	・築後60年で更新する。	消防第3分団詰所	—	—	○	—
消防第4分団詰所	—	・築後60年で更新する。	消防第4分団詰所	●	—	—	○
消防本部分団詰所	—	・築後60年で更新する。	消防本部分団詰所	—	—	○	—
消防団旧詰所(富多)	廃止	・賃貸終了後に廃止する。	消防団旧詰所	—	—	—	—
消防団旧詰所(鳥飼)	廃止	・賃貸終了後に廃止する。	消防団旧詰所	—	—	—	—

■シミュレーションによる33年間の更新・改修費用

	33年間の更新・改修費用
①初期シミュレーション結果	1.6億円
②適正化方針反映シミュレーション結果※	1.0億円
削減費用 ②-①	-0.6億円

37.5%の削減

※②適正化方針を反映したシミュレーションの算出条件はP.73を参照

5. インフラ施設分野別方針

①道路

■道路概要

事業分類	総延長 (m)	総面積 (㎡)
町道(道路改良)	229,001	1,247,772
農道(農業農村整備)	2,193	9,543

※公共施設状況調経年比較表(2021(令和3)年度)による

■分野別方針

- ・災害対応や生活・産業における動線上の重要性などを考慮してそれぞれの道路の重要度に応じた管理水準を決定します。
- ・整備後 30 年以上を経過した道路が 7 割を超え、老朽化が進行しているため、周辺を含めて道路を構成する各種要素や付帯施設の状況等を把握の上、予防保全により適切な維持管理を行うことで安全性を確保します。
- ・災害対応において重要な役割を果たす道路(緊急輸送道路につながる重要幹線道路、避難所へのアクセス道路等)の舗装に傷みがある場合は、優先的に補修します。

②橋梁

■橋梁概要

構造	総数 (箇所)	橋梁面積 (㎡)
PC橋	26	2,800
RC橋	31	1,211
ボックスカルバート橋	48	1,642

※橋梁長寿命化修繕計画(2022(令和4)年度)による

■分野別方針

- ・大刀洗町では橋梁の状況に応じた点検を定期的に行います。「橋梁定期点検要領」(福岡県県土整備事務所道路維持課)及び「道路橋定期点検要領」(国土交通省道路局)に基づいた点検を定期的に行い、橋梁のデータを記録・蓄積することにより健全度を把握していきます。
- ・点検のほかに日常的なパトロールにより状況確認を行い、記録し、維持管理の一助とします。特に損傷の要因となる滞水を防ぐために排水装置の土砂詰まりの除去等、橋梁の清掃を実施します。
- ・町が管理する道路橋(105 橋)の中で、架設後 30 年以上経過した橋梁が全体の約 70%(令和 4 年度現在)を占めているため、近い将来、一斉に架替え時期を迎えることが予想されます。したがって、計画的かつ予防的な修繕対策の実施へと転換を図るために、橋梁の集約化撤去、新技術の活用を検討し、修繕及び架替えに要するコストを縮減します。
- ・橋梁の老朽化が進行する中、実効性のある長寿命化修繕計画の策定を図るために新技術等の活用を検討し、今後の維持管理を効率的かつ費用縮減に取り組むことを目指します。

③公園

■公園（建物）概要

小学校 区名	施設名	建物名	構造	築年度 (西暦)	延床面積 (㎡)
菊池	大刀洗公園	管理棟	鉄筋コンクリート	2003	213.5
		倉庫	鉄筋コンクリート	2003	45.0
		公衆便所A	鉄筋コンクリート	2003	42.8
		公衆便所B	鉄筋コンクリート	2003	52.9
		公衆便所C	鉄筋コンクリート	2003	44.9
本郷	運動公園	管理棟	鉄骨	1992	151.6
		整備機械格納倉庫	鉄骨	1996	33.0
		トイレ	鉄筋コンクリート	2021	47.3
		トイレ	鉄筋コンクリート	2021	18.9
大堰	大堰公園	トイレ及び管理棟	鉄筋コンクリート	1998	106.1
大堰	桜づつみ公園	左岸トイレ	鉄筋コンクリート	1997	10.6
		右岸トイレ	鉄筋コンクリート	1997	10.6
大刀洗	下高橋官衙遺跡	公衆トイレ	鉄骨造	2012	57.0

※公有財産台帳による

■分野別方針

- ・公園は不特定多数が利用する公衆便所や工作物が存在するため、工作物を含めて公園を構成する各種要素や付帯施設の状況等を把握の上、予防保全により適切な維持管理を行うことで安全性を確保します。
- ・公園全体の使いやすさや利用状況を考慮して環境の改善を検討します。
- ・優先度の高い建物、工作物から補修・更新を行い、費用の平準化を図ります。

④下水道

■下水道概要

下水道分類		箇所	総延長 (m)	延床面積 (㎡)
公共下水道				
管路		—	114,824	—
マンホールポンプ場		31	—	—
農業集落排水				
建物	大堰地区	—	—	215.0
	栄田地区	—	—	101.0
管路		—	21,154	—
マンホールポンプ場		15	—	—
浄化槽		3	—	—

■分野別方針

【公共下水道】

- 公共下水道については下水道ストックマネジメント計画(2022(令和 4)年度改定)を策定し、令和 5 年度から令和 9 年度までの計画期間では主にマンホールポンプ場の改築を計画しています。
- 下水道ストックマネジメント実施の基本方針は以下の通りです。
 - ①機能発揮上、重要な施設であり、調査により劣化状況の把握が可能である施設の管理方法は、状態監視保全とします。
 - ②機能発揮上、重要な施設であるが、劣化状況の把握が困難な施設の管理方法は、時間計画保全とします。
 - ③機能上、特に重要でない施設、または予備機を有し、万一の故障時に機能損失を生じない施設の管理方法は、事後保全とします。

【農業集落排水】

- 農業集落排水については大刀洗町農業集落排水施設最適整備構想(2020 年 3 月)を策定し、本町における将来構想としては、今後 40 年(令和 2 年度～令和 11 年度)を見据え、公共下水道への接続および処理場の廃止を含め、計画的に整備・更新を実施することとしています。
- 公共下水道への接続については公共下水道接続の経済比較結果において経済性、統合時期の検討を行っており、その結果、公共下水道へ接続する計画が、現有の処理場を維持するよりも経済的に有利となっています。統合の時期は様々の要因から大堰・栄田地区を令和 11 年度頃に接続することを目標していますが、人口の変動、公共下水への接続状況等の流動的な要因を踏まえ、接続の可否および時期を検討することが望ましく、公共下水道接続工事を含む対策工事としては、財政状況、今後の情勢を踏まえつつ実施を検討します。

第6章 公共施設等の適正化に向けた今後の課題

- 公共施設の年間更新投資額の不足分約 4.5%は、公共施設の規模の適正化によるイニシャルコストや維持管理の見直しによるランニングコストの削減等により財源の確保について検討する。また、改修時期の優先順位を明らかにし、費用の平準化を検討する。
- インフラ施設は、今後、個別の長寿命化計画を策定し、施設の長寿命化によるイニシャルコストや維持管理の見直しによるランニングコストの削減等により財源を確保する。

公共施設の用途分類別方針を踏まえてシミュレーションを行った結果、公共施設の将来更新投資の予測は2024（令和6）年度から2056（令和38）年度までの33年間の総額約165.9億円で約80億円の削減となります。

年間の更新投資可能額は約4.8億円であり、一年間に必要となる更新投資額約5.0億円に対して約95.5%と約4.5%の不足に抑えることが可能となります。

年間更新投資額の不足分約4.5%は、公共施設の規模の適正化によるイニシャルコストの削減や維持管理の見直しによるランニングコストの削減等により財源の確保について検討します。

また、10年ごとの試算結果をみると、更新の多い4期（2047～2056年度）の更新投資額は更新投資可能額を大きく上回ることが予想されることから、更新・改修時期の優先順位を明らかにし、費用の平準化を検討します。

インフラ施設は、今後、個別の長寿命化計画を策定し、それに基づき更新費用のシミュレーションを再度行うことが必要です。

更新投資額については、個別計画に基づき、施設の長寿命化によるイニシャルコストの削減や維持管理の見直しによるランニングコストの削減等により財源の確保について検討します。

■将来更新投資額の試算（80年型及び70年型）

【シミュレーションの条件】

- ・大規模改造の単価は全ての用途共通で更新単価の25%とする。
- ・建物の更新単価は、総務省単価の考え方にに基づき以下の設定とする。

用途分類別	更新単価 (万円/㎡)	大規模改修単価 (万円/㎡)
庁舎、医療施設、社会系施設	40	25
福祉系施設、体育系施設、環境系施設、その他施設	36	20
学校施設	33	17
住宅	28	17

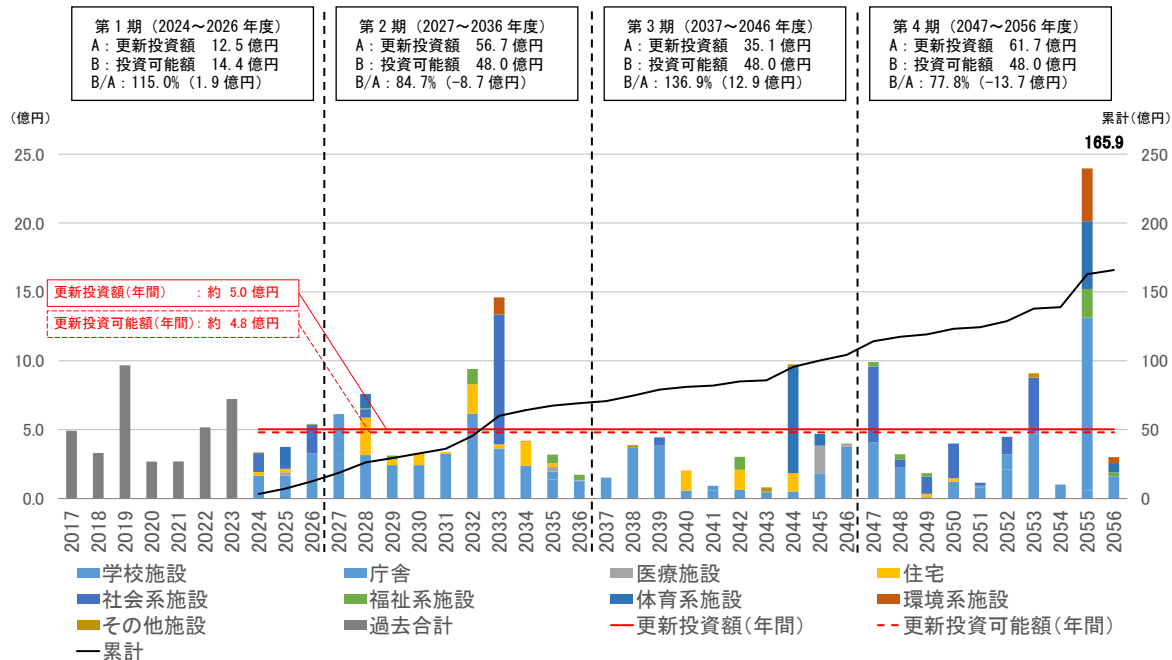
- ・更新に伴う解体時期は更新の翌年とし、解体費用は4.0万円/㎡とする。

■適正化方針を踏まえた更新時の延床面積と長寿命化改修及び大規模改造の実施時期

適正化方針	更新時の面積	削減面積
規模の適正化	更新前面積×1.0	0%
集約化・複合化	更新前面積×0.8	20%
廃止	更新前面積×0.0	100%



■公共施設の適正化を踏まえた将来更新投資額の試算（参考）



累計更新投資額	約 165.9 億円
更新投資額(年間)	約 5.0 億円
更新投資可能額(年間)	約 4.8 億円
更新投資可能額(年間) ÷ 年平均更新投資額(年間)	約 95.5%

※更新投資可能額（年間）と年平均更新投資額（年間）は小数第二位を四捨五入しているため、記載の割合は96.0%となる。

第7章 庁内推進体制及び進行管理

(1) 庁内推進体制

本計画策定後の推進体制については、公共施設等の更新や大規模改修等の計画段階において庁内会議を行い、庁内横断的な意思決定や調整を図ります。

計画推進に向けた統括は、計画推進担当（総務課 財政係）が固定資産台帳の作成と合わせて、本計画の進行状況の把握や公共施設等のデータを管理し、全庁的な調整を行います。

各公共施設等の所管部署は各施設の劣化状況等を把握し、維持管理（営繕補修等）や運営（施設サービス等）にかかる部分を担当します。

(2) 計画の進行管理

①PDCA のマネジメントサイクルに基づいた計画の見直し

本計画の定期的な検証と見直しにあたっては、計画の策定（Plan）、計画の取組みの実施（Do）、実施結果の検証（Check）、計画の見直し（Action、Plan）といった、PDCA のマネジメントサイクルに基づいて実施します。

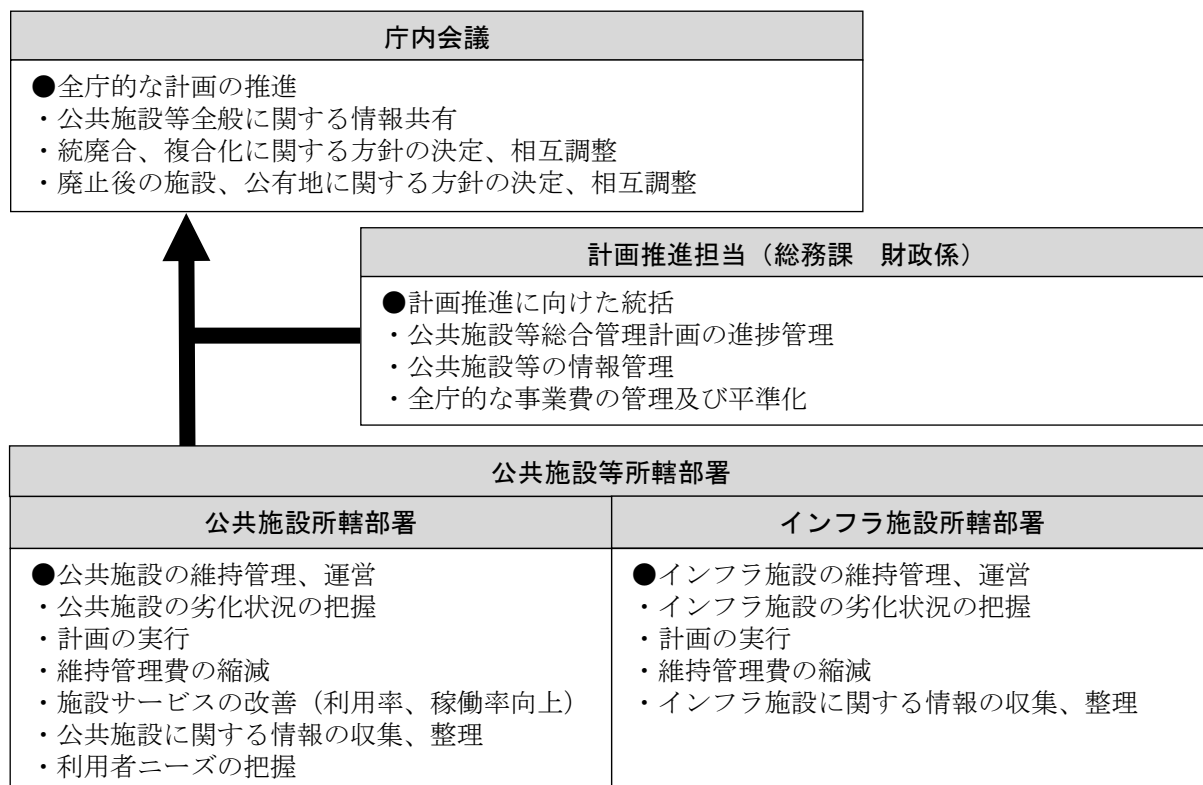
実施結果の検証では、本計画の進捗状況の評価や中長期的な財政収支の見直し、建設コストの状況、施設老朽化度の判定等により検証を行います。

また、本計画に関連する長寿命化計画との整合を図り、今後新たに関連計画を策定する場合は本計画を基本としますが、必要に応じ本計画の見直しを行います。

②毎年度の進行管理

本計画の見直しは、PDCA のマネジメントサイクルに基づき、10年ごとに実施していきます。検証の基礎資料となる計画の進捗状況や公共施設等の維持管理コスト（営繕補修等）、運営状況（施設サービス等）は、毎年度把握し、計画推進担当（総務課 財政係）で一元的に管理していきます。

■公共施設等総合管理計画の庁内推進体制



資料編

1. 劣化調査 ※2015（平成 27）年度実施時点

（1）目的

公共施設のうち、不特定多数の人々が利用する施設を中心に劣化状況を把握することを目的として劣化調査を行い、その結果を将来更新投資額の試算において大規模な改修の実施時期を調整する基準として活用します。

なお、劣化調査は 2015（平成 27）年 10 月から 11 月にかけて 18 施設 46 棟を対象に実施し、調査方法は基本的に目視調査、調査の可能な範囲内で一部、打診調査を行いました。

（2）対象となる施設

劣化調査の対象施設は、町が所有する施設の中で、不特定多数の人々が利用する建物を対象としました。具体的には学校教育施設や福祉施設、庁舎等の公共施設（建物）が対象となり、インフラ施設の建物は対象外としました。

また、不特定多数の人々が利用する施設のうち、100 m²未満の倉庫・便所等や調査実施前に改築または改修が決定している施設、新規に建設した施設、改修したばかりの施設については、劣化調査の対象外としました。

■劣化調査対象施設の大分類、施設名、建物名一覧（計 46 棟）

（ ）内は棟数

大分類	施設名	建物名
学校(26)	大堰小学校(6)	北棟校舎西
		北棟校舎東
		南棟校舎
		屋内運動場
		特別教室棟・給食施設棟
		渡り廊下
	本郷小学校(3)	屋内運動場
		校舎・食堂・給食室
		プール
	大刀洗小学校(6)	南校舎西
		南校舎中・南校舎東
		屋内運動場
		給食施設棟
		北校舎
		プール
	菊池小学校(5)	南校舎西
		南校舎東 1 階・東 1 階の一部
		屋内運動場
		南校舎東 2 階
		南校舎 1 階中央南・1 階中央北
	大刀洗中学校(6)	屋内運動場
		南校舎
		給食調理室棟
		北校舎
		渡り廊下
		プール

■劣化調査対象施設の大分類、施設名、建物名一覧（続き）

大分類	施設名	建物名
庁舎(7)	大刀洗庁舎(7)	庁舎
		庁舎1階北増築部分
		車庫1
		車庫2
		車庫3(北駐車場 バス車庫)
		車庫4(北駐車場 公用車車庫)
		車庫5
医療(2)	健康管理センター・子育て支援センター(1)	健康管理センター
	診療所(1)	診療所
社会(8)	一粒会館(1)	一粒会館
	中央公民館(2)	中央公民館 事務室増築 ※注
	ドリームセンター(1)	文化会館・図書館
	大堰交流センター(1)	大堰交流センター
	ふれあいセンター(1)	ふれあいセンター
	南部コミュニティーセンター(1)	南部コミュニティーセンター
	就業改善センター(1)	就業改善センター
福祉(1)	ぬくもりの館大刀洗(1)	ぬくもりの館大刀洗
体育(2)	勤労者体育センター(1)	勤労者体育センター
	武道場・相撲場(1)	武道場

※注：中央公民館の「事務室増築」は、P62・P91に記載の「事務室」とは異なる建物であり、商工会事務室の増築部分である。

(3) 優先度の設定

優先度の設定は、現地調査において評価した各項目の3段階評価（「良好」「難あり」「要補修」）から、構造体への影響や漏水・落下の恐れがある劣化などの劣化度に応じて判定結果の重み付けを行った上で、各施設の劣化状況の点数化を行いました。

各施設の点数 = (各評価項目の判定 (良好:0、難あり:1、要補修:2) × 重み付け) の合計

■劣化調査の評価指標及び重み付け

【屋上・屋根】

	評価項目	判定	重み付け
屋上・屋根	屋上防水(欠損、剥離、隙間等)	良好:0 難あり:1 要補修:2	×10
	屋上防水(表面ひび割れ、減耗等)		×5
	屋根(欠損、剥離、隙間等)		×10
	屋根(発錆、表面劣化等)		×5
	パラペット(爆裂、シーリングひび割れ等)		×5
	パラペット(シーリング硬化等)		×2
	排水溝(排水状況、ドレインを含む)		×0.5

■劣化調査の評価指標及び重み付け（続き）

【外部】

	評価	判定	重み付け
外部① (構造体)	コンクリート(爆裂、クラック 1.0 mm以上、欠損等)	良好:0 難あり:1 要補修:2	×15
	コンクリート(クラック 0.2 mm以上 1.0 mm未満)		×5
	コンクリート(モルタル欠損・剥離等)		×1
	鉄部(断面欠損、接合部の不具合等)		×15
	鉄部(発錆)		×5
	鉄部(塗装剥離)		×1
	基礎(不同沈下等)		×15
外部② (庇・階段等)	コンクリート(爆裂、クラック 1.0 mm以上、欠損等)	良好:0 難あり:1 要補修:2	×5
	コンクリート(クラック 0.2 mm以上 1.0 mm未満)		×2
	コンクリート(モルタル欠損・剥離等)		×1
	鉄部(断面欠損、接合部の不具合等)		×5
	鉄部(発錆)		×2
	鉄部(塗装剥離)		×1
外部③ (その他)	外壁・建具廻りシーリング・EXP.J(欠損、隙間等)	良好:0 難あり:1 要補修:2	×5
	外壁・建具廻りシーリング(硬化)		×2
	仕上げ材・設置物(タイル剥離、脱落等)		×15
	仕上げ材・設置物(タイル浮き、脱落の恐れ等)		×5
	仕上げ材・設置物(塗装剥がれ、破損等)		×1

【内部】

	評価	判定	重み付け
内部① (構造体)	コンクリート(爆裂、クラック 1.0 mm以上、欠損等)	良好:0 難あり:1 要補修:2	×10
	コンクリート(クラック 0.2 mm以上 1.0 mm未満)		×5
	コンクリート(モルタル欠損・剥離等)		×1
	鉄部(断面欠損、接合部の不具合等)		×10
	鉄部(発錆)		×5
	鉄部(塗装剥離)		×1
内部② (その他)	天井仕上げ材・設置物(剥離、脱落等)	良好:0 難あり:1 要補修:2	×15
	天井仕上げ材・設置物(浮き、脱落の恐れ等)		×5
	天井仕上げ材・設置物(塗装剥がれ、破損等)		×1
	壁仕上げ材・設置物(剥離、脱落等)		×15
	壁仕上げ材・設置物(浮き、脱落の恐れ等)		×5
	壁仕上げ材・設置物(塗装剥がれ、破損等)		×1
	床仕上げ材・設置物(塗装剥がれ、破損等)		×1

■評価基準

劣化状況	評価	基準
要補修 ↑↓ 良好	ランク C	合計 20 点以上
	ランク B	合計 10 点以上 20 点未満
	ランク A	合計 10 点未満

(4) 劣化調査の結果

- 劣化調査の結果、対象施設全 46 棟中、12 棟（26.1%）の施設は補修が求められるランク C の評価となった。
- 学校施設と庁舎にランク C の建物が多い。

劣化調査の結果は以下の表の通りとなりました。対象施設全 46 棟中、34 棟（73.9%）の施設は概ね良好（ランク A またはランク B）と評価されましたが、12 棟（26.1%）の施設は補修が求められるランク C で、特に学校施設及び庁舎にランク C の建物が多い結果となりました。

傾向として、経過年数が 10 年を超えると軽微な劣化（ランク B 相当）、15 年を超えると目視で明確に確認できる劣化（ランク C 相当）が見られる傾向となっています。

また、近年、全体的な改修が実施された建物は評価がランク A またはランク B となっており、改修効果が大きく評価に影響しているといえます。

■劣化調査対象施設の評価等一覧表

大分類	施設名	建物名	評価	延床面積 (㎡)	階数	構造	建築年	耐震基準	過去10年間の主な改修状況
学校	大堰小学校	北棟校舎西	A	1,132	2	RC造	1963年	改修済	2009年大規模改修
		北棟校舎東	A	389	2	RC造	1964年	改修済	2009年大規模改修
		南棟校舎	A	685	2	RC造	1970年	改修済	2009年大規模改修
		屋内運動場	C	782	1	RC造	1977年	適合	2010年屋根改修
		特別教室棟等	C	905	2	RC造	1986年	新耐震	—
		渡り廊下	A	125	1	S造	2009年	新耐震	—
	本郷小学校	屋内運動場	A	782	1	RC造	1977年	適合	2010年屋根改修
		校舎等	B	4,025	3	RC造	1981年	新耐震	2012年大規模改修
		プール	A	970	—	RC造	1962年	—	2012年プール改修
	大刀洗小学校	南校舎西	B	898	2	RC造	1963年	改修済	2010年大規模改修
		南校舎中・東	B	895	2	RC造	1964年	改修済	2010年大規模改修
		屋内運動場	A	600	1	RC造	1973年	適合	—
		給食施設棟	C	566	1	RC造	1986年	新耐震	—
		北校舎	C	1,820	2	RC造	1989年	新耐震	—
	プール	A	1,066	—	RC造	1962年	—	2013年プール改修	
	菊池小学校	南校舎西	A	869	2	RC造	1970年	改修済	2012年建物改修
		南校舎東1階	A	434	1	RC造	1974年	適合	2012年建物改修
		屋内運動場	A	600	1	RC造	1975年	適合	2014年屋根防水改修
		南校舎東2階	A	487	2	RC造	1978年	適合	2012年建物改修
		南校舎1階中央	A	29	1	RC造	1990年	新耐震	2012年建物改修
	大刀洗中学校	屋内運動場	A	795	1	RC造	1967年	適合	2014年大規模改修
		南校舎	C	2,753	2	RC造	1988年	新耐震	2010年外壁エコ改修
		給食調理室棟	A	490	2	RC造	2006年	新耐震	—
		北校舎	A	4,150	3	RC造	2007年	新耐震	—
		渡り廊下	A	160	2	S造	2007年	新耐震	—
	プール	C	1,067	—	RC造	1997年	—	—	

※RC造：鉄筋コンクリート造

※S造：鉄骨造

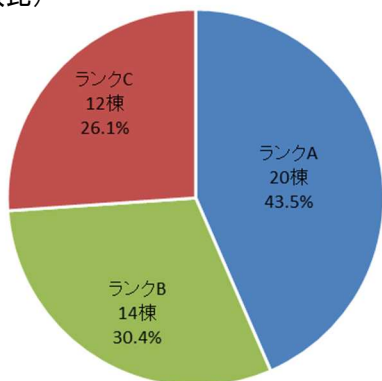
■劣化調査対象施設の評価等一覧表（続き）

大分類	施設名	建物名	評価	延床面積 (m ²)	階数	構造	建築年	耐震基準	過去10年間の主な改修状況
庁舎	大刀洗庁舎	庁舎	C	2,996	3	RC造	1975年	改修済	2014年耐震改修
		庁舎1階北増築	B	112	1	RC造	1995年	新耐震	—
		車庫1	C	109	1	S造	1975年	診断未実施	—
		車庫2	B	36	1	S造	1975年	診断未実施	—
		車庫3	C	106	1	S造	1993年	新耐震	—
		車庫4	B	168	1	S造	1993年	新耐震	—
		車庫5	C	88	1	S造	1997年	新耐震	—
医療	健康管理センター	健康管理センター	B	724	2	RC造	1986年	新耐震	2014年建物改修
	診療所	診療所	B	464	2	RC造	1986年	新耐震	—
社会	一粒会館	一粒会館	B	349	2	RC造	1977年	適合	—
	中央公民館	中央公民館	C	969	2	RC造	1977年	適合	—
		事務室増築※注	A	20	1	RC造	1980年	新耐震	—
	ドリームセンター	文化会館・図書館	A	3,770	2	RC造	1993年	新耐震	2014年屋根・外壁改修
	大堰交流センター	大堰交流センター	B	679	1	RC造	2001年	新耐震	—
	ふれあいセンター	ふれあいセンター	C	590	2	RC造	1990年	新耐震	—
	南部コミュニティーセンター	南部コミュニティーセンター	B	390	1	RC造	1980年	適合	—
就業改善センター	就業改善センター	B	525	1	RC造	1981年	適合	—	
福祉	ぬくもりの館大刀洗	ぬくもりの館大刀洗	A	563	1	S造	2002年	新耐震	—
体育	勤労者体育センター	勤労者体育センター	B	2,149	2	RC造	1985年	新耐震	2013年屋根改修
	武道場・相撲場	武道場	B	1,707	2	RC造	1995年	新耐震	2015年外壁屋根改修

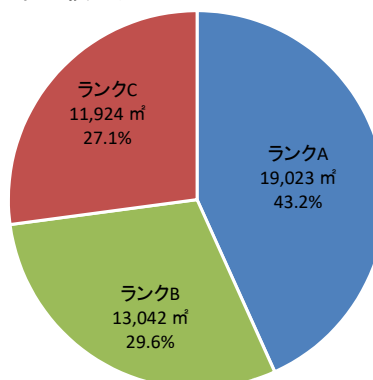
※注：中央公民館の「事務室増築」は、P62・P91に記載の「事務室」とは異なる建物であり、商工会事務室の増築部分である。

■全対象建物の各評価の割合（全 46 棟、43,968 m²）

（棟数比）



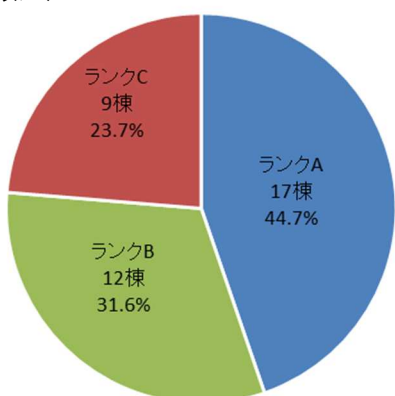
（延床面積比）



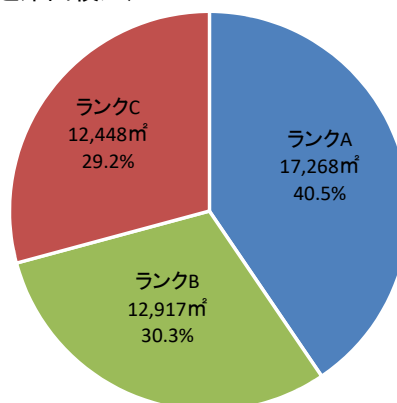
※小数第二位を四捨五入しているため、記載の割合の合計は 99.9%となる。

■鉄筋コンクリート造の各評価の割合（全 38 棟、42,633 m²）

（棟数比）

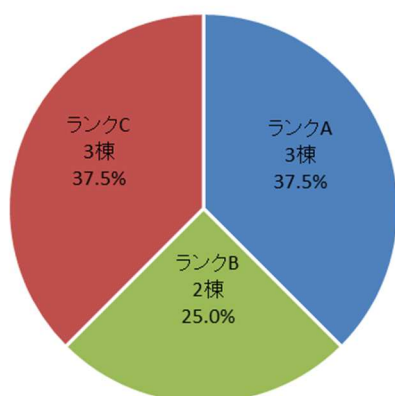


（延床面積比）

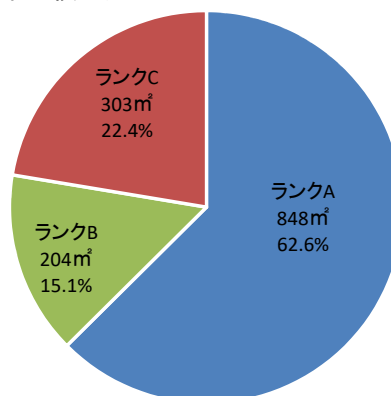


■鉄骨造の各評価の割合（全 8 棟、1,336 m²）

（棟数比）



（延床面積比）



(5) 各施設のまとめ

①学校

調査対象建物は小・中学校の 26 棟で全対象建物の約 57% (棟数比) を占めています。評価結果はランク C が 6 棟、ランク B が 3 棟、ランク A が 17 棟となりました。学校は近年、多くの改修工事を実施していることにより半数以上の建物がランク A となっています。一方で、ランク C となった建物で築後一度も改修していない建物は全体的に劣化が見られるため、早期に改修する必要があります。

②庁舎

調査対象建物は庁舎・車庫の 7 棟で全体対象建物の約 15% を占めています。評価結果はランク C が 4 棟、ランク B が 3 棟となりました。庁舎は改修している部分と改修していない部分とで劣化状況に大きな差が見られます。改修していない部分は、特に構造体に対する補修を行う必要があります。

③医療

調査対象建物は健康管理センターと診療所の 2 棟で評価結果はランク B となりました。2 棟共に屋上のシーリングや内部の構造体に劣化が見られます。また、屋上の鉄部は劣化が著しく進行しており、早期に改善する必要があります。

④社会

調査対象建物は中央公民館・ドリームセンター等の 8 棟で全体対象建物の約 17% を占めています。評価結果はランク C が 2 棟、ランク B が 4 棟、ランク A が 2 棟となりました。ランク C となった建物は、外部のシーリングや内部の構造体に劣化が見られ、補修する必要があります。

⑤福祉

調査対象建物はぬくもりの館大刀洗の 1 棟で評価結果は 2002 年建築と比較的に新しい建物のためランク A となりました。

⑥体育

調査対象建物は勤労者体育センターと武道場の 2 棟で評価結果はランク B となりました。2 棟共に内部の構造体に劣化が見られることから内部の改修を行うことが望ましい状況となっています。

2. 公共施設の用途分類別の状況

(1) 学校施設

- 5施設 56棟 33,855.4㎡であり、公共施設全体の約53%を占めている。
- 築50年以上の建物は学校施設全体の約3割を占め、大刀洗小学校と大堰小学校に多い。
- 生徒総数は過去10年間において増加傾向にある一方、大堰小学校では2005（平成17）年の165人に対して2023（令和5）年は88人と5割近く減少している。
- 利用料金収入は主に小・中学校の体育館の照明使用料である。大刀洗中学校の南校舎屋上太陽光発電売電収入は2016（平成28）年以降収入なしとなっている。
- 維持管理費用は増加傾向にある。電気代が最も高く、全体の約6割を占めている。

①建物

学校施設は合計5施設 56棟 33,855.4㎡であり、公共施設全体の約53%を占めています。

築50年以上の建物は13棟 10,534.0㎡と学校施設全体の約3割を占めており、特に大刀洗小学校（5棟 3,465.0㎡）と大堰小学校（4棟 3,431.0㎡）は築50年以上の建物が多い状況です。

耐震性について、旧耐震基準で建設された14棟（倉庫・便所等を除く）のうち、耐震診断未実施及び耐震性不適合の建物はありません。

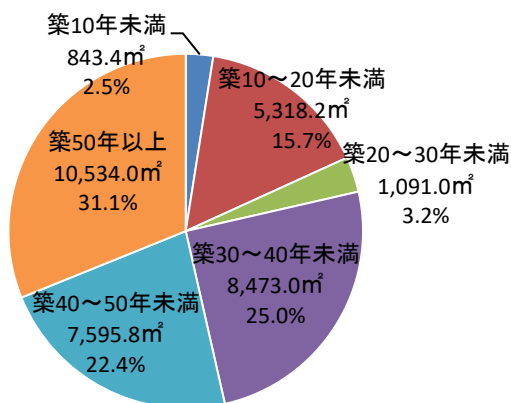
■建物一覧

小学校区名	施設名	建物名	構造	築年度 (西暦)	経過 年数	延床面積 (㎡)	耐震診断	直近の大規模な改修状況
大堰	大堰小学校	北棟校舎西(3)	鉄筋コンクリート	1962	61	1,132.0	改修済	2009年度 大規模改修
		南棟校舎(11)	鉄筋コンクリート	1970	53	685.0	改修済	2009年度 大規模改修
		北棟校舎東(4)	鉄筋コンクリート	1963	60	389.0	改修済	2009年度 大規模改修
		特別教室棟・給食室(14)	鉄筋コンクリート	1985	38	905.0	新耐震	2017年度 大規模改修
		屋内運動場(12)	鉄筋コンクリート	1976	47	603.5	適合	—
		昇降口・渡り廊下(16)	鉄骨	2009	14	125.0	新耐震	—
		南側倉庫(13)	鉄骨	1982	41	75.0	—	—
		屋内運動場横倉庫・便所(15)	鉄骨	2009	14	70.0	—	—
		北校舎北西(身障者用便所)(17)	鉄骨	1988	35	6.0	—	2020年度 トイレ改修
		プール	鉄筋コンクリート	1965	58	1,225.0	—	2014年度 大規模改修
本郷	本郷小学校	校舎(16)・食堂(18)・給食室(19)	鉄筋コンクリート	1980	43	4,025.0	新耐震	2012年度 大規模改修
		屋内運動場(15)	鉄筋コンクリート	1976	47	673.3	適合	—
		倉庫(小プール横)(20)	鉄骨	1987	36	80.0	—	—
		屋外便所(17)	鉄筋コンクリート	1980	43	23.0	—	2020年度 トイレ改修
		屋内運動場横倉庫(21)	鉄骨	2010	13	21.0	—	—
		体育倉庫	鉄骨	1976	47	20.0	—	—
		倉庫	鉄骨	2017	6	33.1	—	—
		プール	鉄筋コンクリート	1962	61	970.0	—	2011年度 大規模改修
大刀洗	大刀洗小学校	北校舎(15)	鉄筋コンクリート	1988	35	1,820.0	新耐震	2019年度 大規模改修
		南校舎西(4)	鉄筋コンクリート	1962	61	898.0	改修済	2010年度 大規模改修
		南校舎中(6)・南校舎東(8)	鉄筋コンクリート	1964	59	895.0	改修済	2010年度 大規模改修
		屋内運動場(13)	鉄筋コンクリート	1972	51	600.0	適合	—
		給食施設棟(14)	鉄筋コンクリート	1986	37	566.0	新耐震	—
		南側物置(旧体育倉庫)(16)	鉄骨	1988	35	103.0	—	—
		屋外便所(18)	鉄骨	2010	13	39.1	—	2020年度 トイレ改修
		来賓・職員便所(19)	鉄骨	2010	13	29.1	—	2020年度 トイレ改修
		屋内運動場横倉庫(17)	鉄骨	1996	27	24.0	—	—
		屋内運動場横便所	鉄骨	1972	51	6.0	—	—
		プール	鉄筋コンクリート	1962	61	1,066.0	—	2012年度 大規模改修

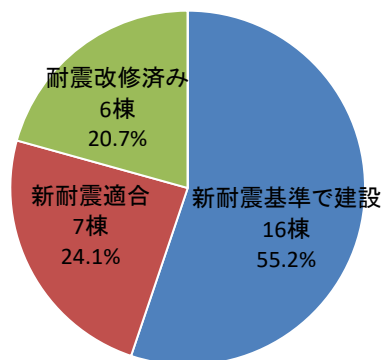
■ 建物一覧（続き）

小学校 区名	施設名	建物名	構造	築年度 (西暦)	経過 年数	延床面積 (㎡)	耐震診断	直近の大規模な改修状況		
菊池	菊池小学校	北校舎教室棟(22)	鉄筋コンクリート	1986	37	1,745.0	新耐震	2016年度 大規模改造		
		北校舎(2)増築	鉄骨	2023	0	703.3	新耐震	—		
		南校舎西(11)	鉄筋コンクリート	1969	54	869.0	改修済	2011年度 大規模改造		
		南校舎東2階(18)	鉄筋コンクリート	1978	45	487.0	適合	2011年度 大規模改造		
		南校舎東1階(13)・南校舎東1階の一部(14)	鉄筋コンクリート	1974	49	434.0	適合	2011年度 大規模改造		
		南校舎1階中央南(27)・南校舎1階中央北(29)	鉄筋コンクリート	1990	33	29.0	新耐震	2011年度 大規模改造		
		給食堂(20)・食堂(21)	鉄筋コンクリート	1983	40	655.0	新耐震	2013年度 大規模改造		
		屋内運動場(15)	鉄筋コンクリート	1974	49	600.0	適合	—		
		渡り廊下	鉄筋コンクリート	1986	37	172.0	新耐震	2016年度 大規模改造		
		昇降口(5)	鉄筋コンクリート	2016	7	107.0	新耐震	—		
		南側体育倉庫(25)	鉄骨	1988	35	80.0	—	—		
		北側倉庫(31)	鉄骨	2011	12	42.0	—	—		
		屋外便所北(24)	鉄筋コンクリート	1986	37	25.0	—	2013年度 大規模改造		
		屋内運動場横倉庫(28)	鉄骨	1990	33	22.0	—	—		
		南側芝刈り機用倉庫(30)	鉄骨	2010	13	22.0	—	—		
		屋外便所南(26)	鉄骨	1988	35	21.0	—	2020年度 トイレ改修		
		プール	鉄筋コンクリート	1965	58	1,004.0	—	2013年度 大規模改造		
		本郷	大刀洗中学校	北校舎(22)	鉄筋コンクリート	2006	17	4,150.0	新耐震	—
南校舎(15)	鉄筋コンクリート			1987	36	2,753.0	新耐震	2019年度 大規模改造		
屋内運動場(9-1)	鉄筋コンクリート			1966	57	795.0	適合	2013年度 大規模改造		
屋内運動場東側更衣室等(18)	鉄骨			1989	34	106.0	新耐震	2013年度 大規模改造		
給食調理室棟(19)	鉄筋コンクリート			2005	18	490.0	新耐震	—		
南側体育倉庫(23)	鉄骨			2006	17	162.0	—	—		
渡り廊下	鉄骨			2006	17	160.0	新耐震	—		
屋内運動場横倉庫(9-2)	鉄骨			1985	38	40.0	—	2013年度 大規模改造		
東側排油庫・ゴミ置き場(21)	鉄筋コンクリート			2005	18	8.0	—	—		
プール	鉄筋コンクリート			1997	26	1,067.0	—	—		
合計 5施設 56棟						33,855.4	※公共施設全体の約53%			

■ 経年別の延床面積の割合



■ 耐震化実施状況の割合



※小数第二位を四捨五入しているため、記載の割合の合計は 99.9%となる。

②生徒数の状況

2023（令和5）年の小・中学校の生徒数の合計は1,368人（小学校：938人，中学校：430人）で、大刀洗中学校、菊池小学校、本郷小学校、大刀洗小学校、大堰小学校の順で多くなっています。

2005（平成17）年から2023（令和5）年の推移をみると、本郷小学校を除くすべての学校で生徒数が減少していますが、過去10年間の生徒総数は増加傾向にあります。大堰小学校では2005（平成17）年の165人に対して2023（令和5）年は88人と5割近くも減少しています。

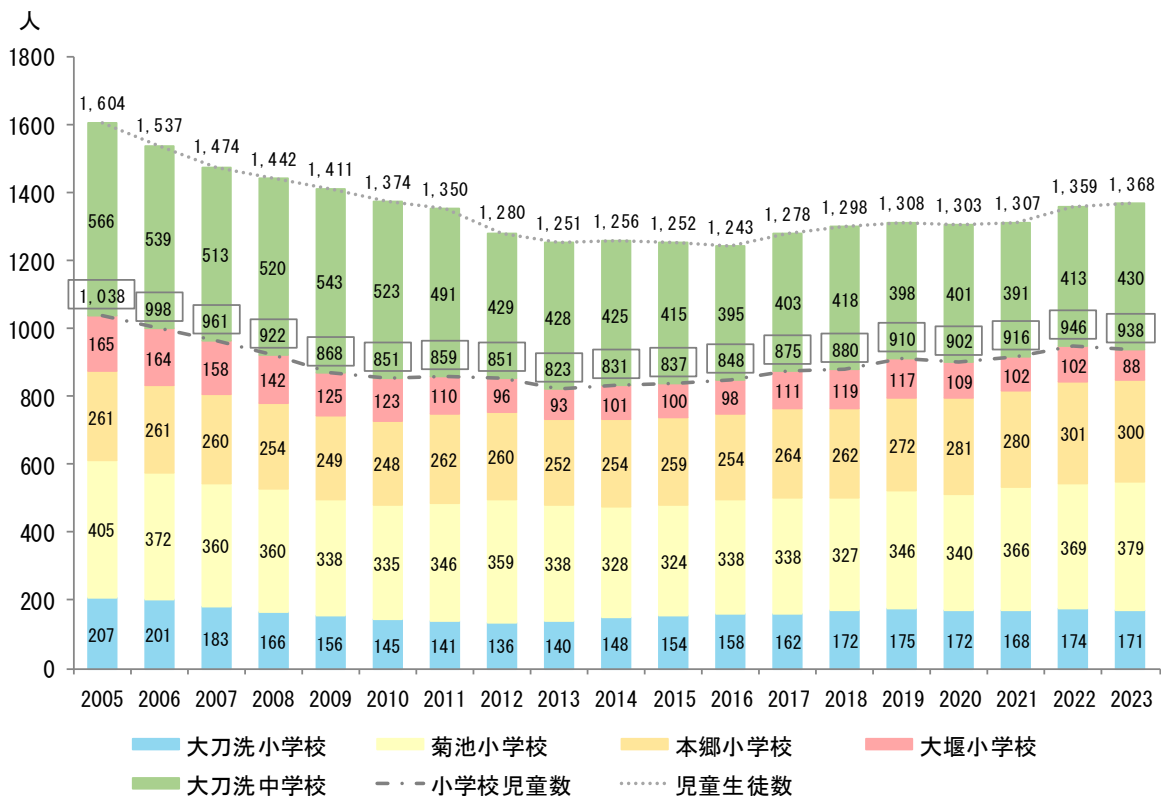
■生徒数の推移

（単位：人）

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
大堰小学校	165	164	158	142	125	123	110	96	93	101
本郷小学校	261	261	260	254	249	248	262	260	252	254
大刀洗小学校	207	201	183	166	156	145	141	136	140	148
菊池小学校	405	372	360	360	338	335	346	359	338	328
合計	1,038	998	961	922	868	851	859	851	823	831
大刀洗中学校	566	539	513	520	543	523	491	429	428	425

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2005年/2023年
大堰小学校	100	98	111	119	117	109	102	102	88	53.3%
本郷小学校	259	254	264	262	272	281	280	301	300	114.9%
大刀洗小学校	154	158	162	172	175	172	168	174	171	82.6%
菊池小学校	324	338	338	327	346	340	366	369	379	93.6%
合計	837	848	875	880	910	902	916	946	938	90.4%
大刀洗中学校	415	395	403	418	398	401	391	413	430	76.0%

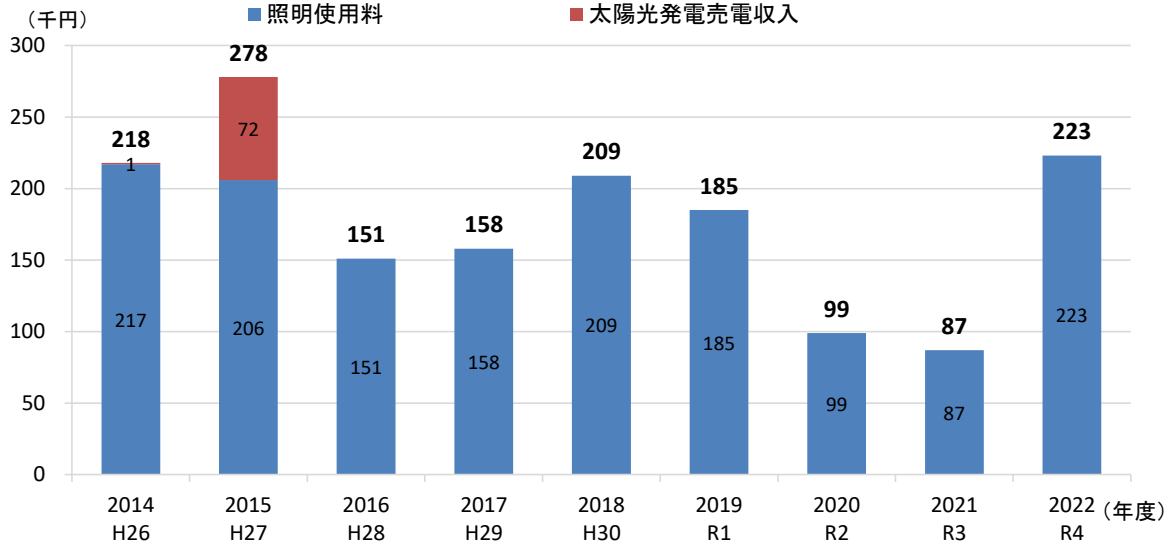
■生徒数の推移グラフ



③利用料金収入の状況

利用料金収入は主に小・中学校の体育館の照明使用料となっています。大刀洗中学校の南校舎屋上太陽光発電売電収入は2016（平成28）年度以降収入なしとなっています。

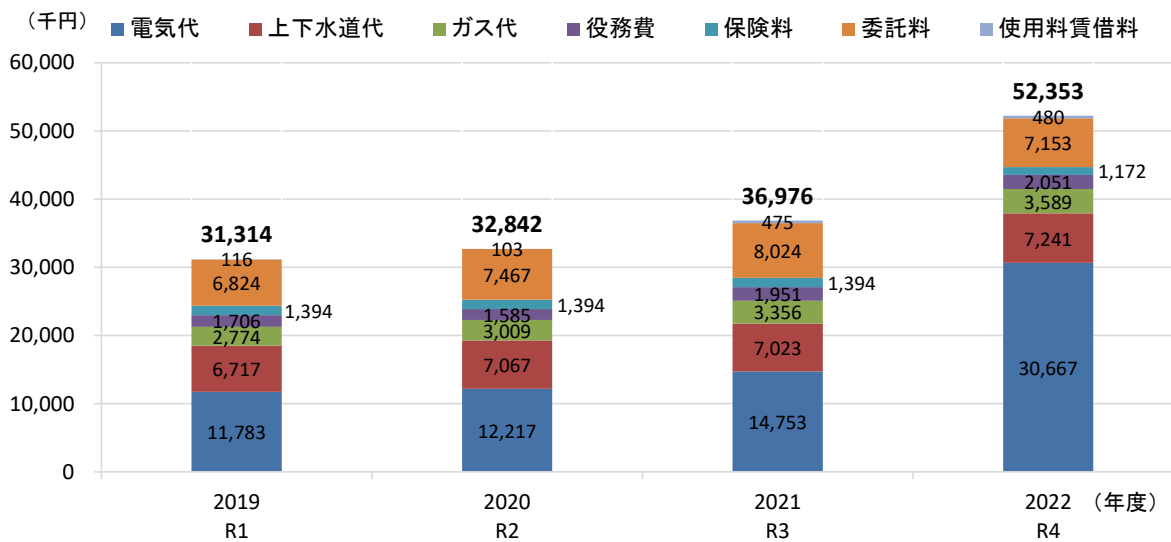
■項目別の利用料金収入



④維持管理費用の状況

維持管理費用は2019（令和元）年度以降増加傾向にあります。電気代が最も高く、2022（令和4）年度では全体の約6割を占めています。

■項目別の維持管理費用



(2) 庁舎

- 1 施設 10 棟 3,829.8 m²で公共施設全体の約 6%である。
- 利用料金収入は主に案内板設置場所等使用料で近年は増加傾向にある。
- 維持管理費用は増加傾向にある。委託料が最も高く、全体の約 6 割を占めている。

①建物

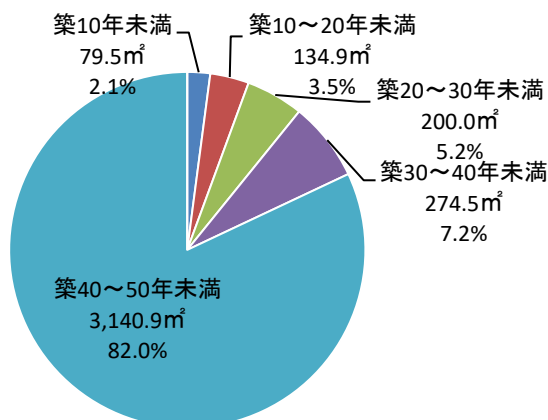
庁舎は合計 1 施設 10 棟 3,829.8 m²で公共施設全体の約 6%となっています。

大刀洗庁舎は 1975（昭和 50）年度に建設され、築 48 年を経過していますが、2014（平成 26）年度に大規模改造とあわせて耐震改修が行われています。

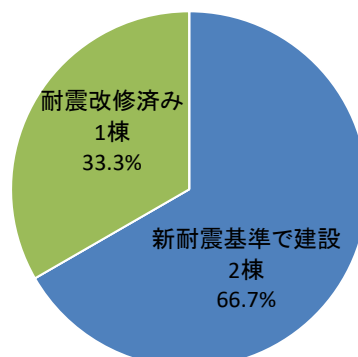
■建物一覧

小学校 区名	施設名	建物名	構造	築年度 (西暦)	経過 年数	延床面積 (m ²)	耐震診断	直近の大規模な改修状況
大堰	大刀洗庁舎	庁舎	鉄筋コンクリート	1975	48	2,995.7	改修済	2014年度 大規模改造
		庁舎1階北増築部分	鉄筋コンクリート	1995	28	112.0	新耐震	—
		庁舎エレベーター棟	鉄筋コンクリート	2014	9	25.9	新耐震	—
		車庫1	鉄骨	1975	48	109.0	—	2018年度 大規模改造
		車庫2	軽量鉄骨	1975	48	36.2	—	2018年度 大規模改造
		車庫3(北駐車場 バス車庫)	鉄骨	1992	31	106.2	—	2019年度 大規模改造
		車庫4(北駐車場 公用車庫)	鉄骨	1992	31	168.3	—	2019年度 大規模改造
		車庫5	鉄骨	1996	27	88.0	—	—
		書庫	鉄骨	2011	12	134.9	—	—
		防災備蓄倉庫	鉄骨	2021	2	53.6	—	—
合計 1施設 10棟						3,829.8	※公共施設全体の約6%	

■経年別の延床面積の割合



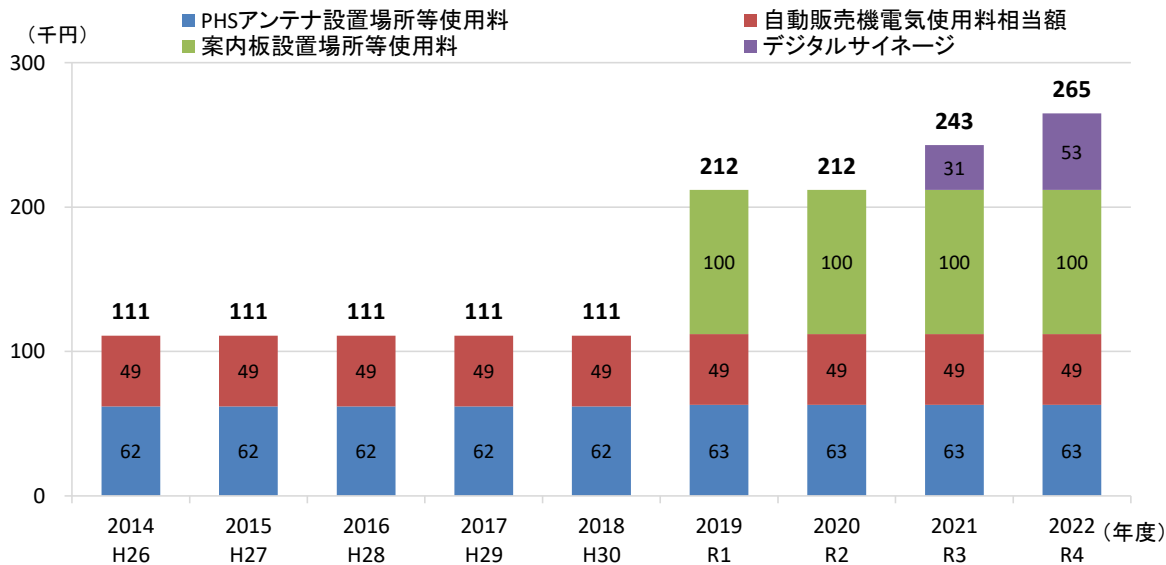
■耐震化実施状況の割合



②利用料金収入の状況

2019（令和元）年度以降の利用料金収入は主に案内板設置場所等使用料となっており、近年はデジタルサイネージ収入により増加傾向にあります。

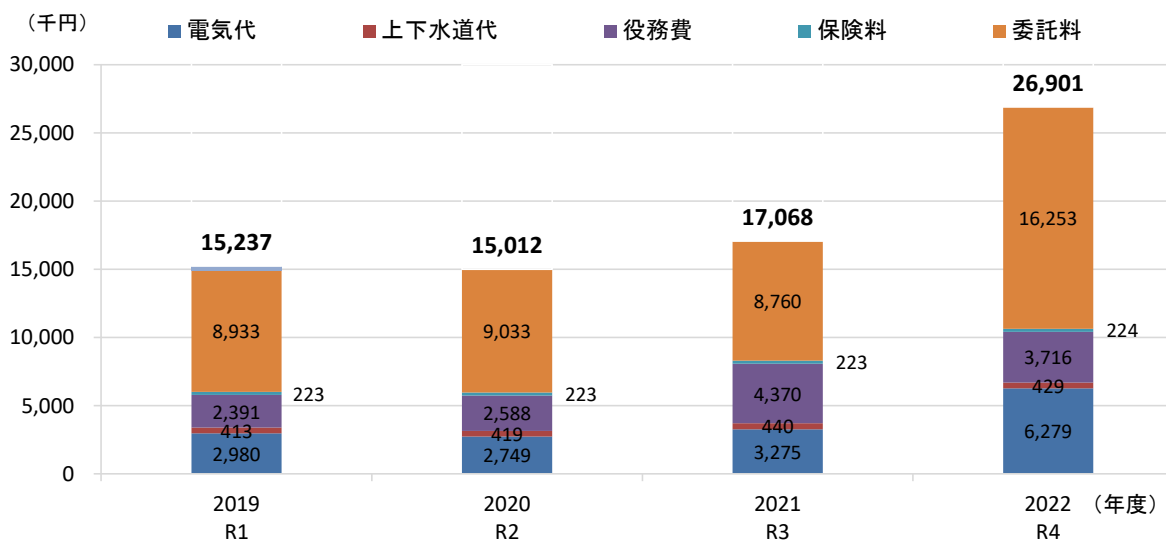
■項目別の利用料金収入



③維持管理費用の状況

維持管理費用は2021（令和3）年度以降増加傾向にあります。委託料が最も高く、2022（令和4）年度では全体の約6割を占めています。

■項目別の維持管理費用



(3) 医療施設

- 1 施設 3 棟 587.2 m²で公共施設全体の約 1%である。
- 診療所の旧医師住宅は耐震診断未実施となっており、今後対応が求められる。
- 維持管理費用は委託料が全体の 9 割以上を占めている。

① 建物

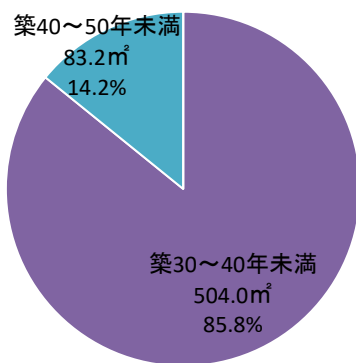
医療施設は合計 1 施設 3 棟 587.2 m²で公共施設全体の約 1%となっています。

診療所の旧医師住宅は 1975（昭和 50）年度に建設され、築 48 年を経過し、耐震診断未実施となっており、今後対応が求められます。

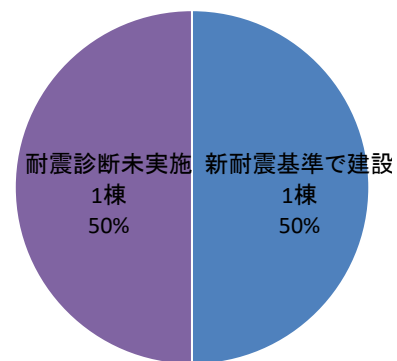
■ 建物一覧

小学校 区名	施設名	建物名	構造	築年度 (西暦)	経過 年数	延床面積 (m ²)	耐震診断	直近の大規模な改修状況
大刀洗	診療所	診療所	鉄筋コンクリート	1985	38	464.0	新耐震	—
		旧医師住宅	木造	1975	48	83.2	診断未実施	—
		車庫	軽量鉄骨	1985	38	40.0	—	—
合計 1施設 3棟						587.2	※公共施設全体の約1%	

■ 経年別の延床面積の割合



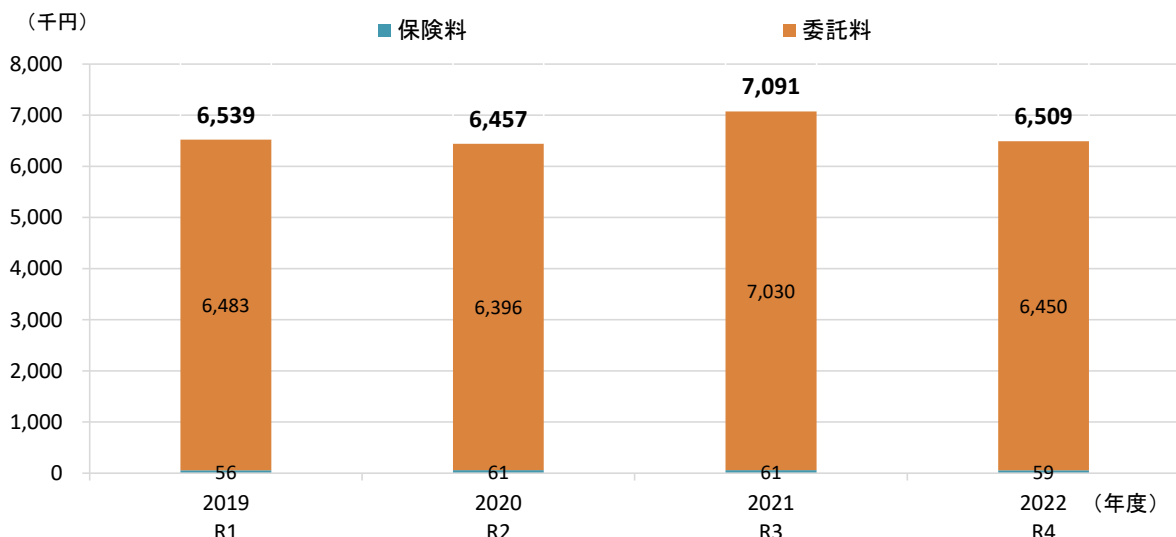
■ 耐震化実施状況の割合



② 維持管理費用の状況

維持管理費用を項目別にみると、委託料が全体の 9 割以上を占めており、毎年横ばいで推移しています。

■ 項目別の維持管理費用



(4) 住宅

- 7施設 21棟 9,502.5㎡で公共施設全体の約15%である。
- 築40年以上の建物が住宅全体の約2割を占めており、施設の老朽化が懸念される。
- 旧耐震基準で建設の建物は全て耐震診断未実施となっており、今後対応が求められる。
- 利用料金収入は主に定住促進住宅使用料となっており、近年は増加傾向にある。
- 維持管理費用は委託料が全体の9割以上を占めている。

① 建物

住宅は合計7施設21棟9,502.5㎡であり、公共施設全体の約15%を占めています。

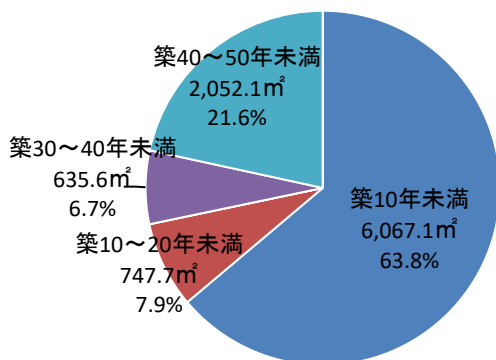
築40年以上の建物は11棟2,052.1㎡と住宅全体の約2割を占めており、施設の老朽化が懸念されます。

耐震性について、旧耐震基準で建設された全ての建物(5棟)が耐震診断未実施となっており、今後対応が求められます。

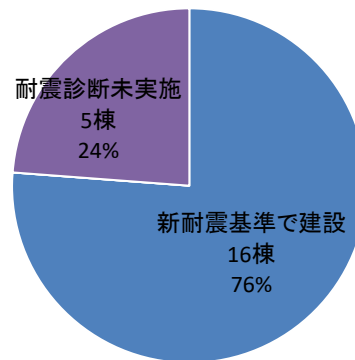
■ 建物一覧

小学校区名	施設名	建物名	構造	築年度(西暦)	経過年数	延床面積(㎡)	耐震診断	直近の大規模な改修状況
大堰	大堰団地	A棟(南側)	鉄筋コンクリート	2007	16	439.7	新耐震	—
		B棟(北側)	鉄筋コンクリート	2008	15	308.0	新耐震	—
本郷	本郷団地	38、40、41、42、43号	簡二	1978	45	305.7	診断未実施	—
		45、46、47、48、50号	簡二	1978	45	297.1	診断未実施	—
		1、2号	簡二	1982	41	127.1	新耐震	—
		3、5号	簡二	1982	41	127.1	新耐震	—
		6、7号	簡二	1982	41	127.1	新耐震	—
		8、10、11号	簡二	1984	39	190.7	新耐震	—
		12、13、15号	簡二	1984	39	190.7	新耐震	—
		16、17号	簡二	1984	39	127.1	新耐震	—
		18、20号	簡二	1984	39	127.1	新耐震	—
		菊池	山隈団地	1、2、3、5、6号	簡二	1980	43	319.8
		7、8、10号	簡二	1982	41	190.7	新耐震	—
		11、12、13号	簡二	1982	41	190.7	新耐震	—
菊池	西大刀洗団地	25、26号	簡二	1978	45	122.3	診断未実施	—
		27、28号	簡二	1978	45	122.3	診断未実施	—
		30、31号	簡二	1978	45	122.3	診断未実施	—
		住宅棟	鉄筋コンクリート	2015	8	2,098.8	新耐震	—
大刀洗	スカイラーク上高橋	南棟	鉄筋コンクリート	2017	6	1,021.9	新耐震	—
		北棟	鉄筋コンクリート	2017	6	1,029.9	新耐震	—
大堰	スカイラーク大堰駅前	住宅棟	鉄筋コンクリート	2019	4	1,916.4	新耐震	—
合計 7施設 21棟						9,502.5	※公共施設全体の約15%	

■ 経年別の延床面積の割合



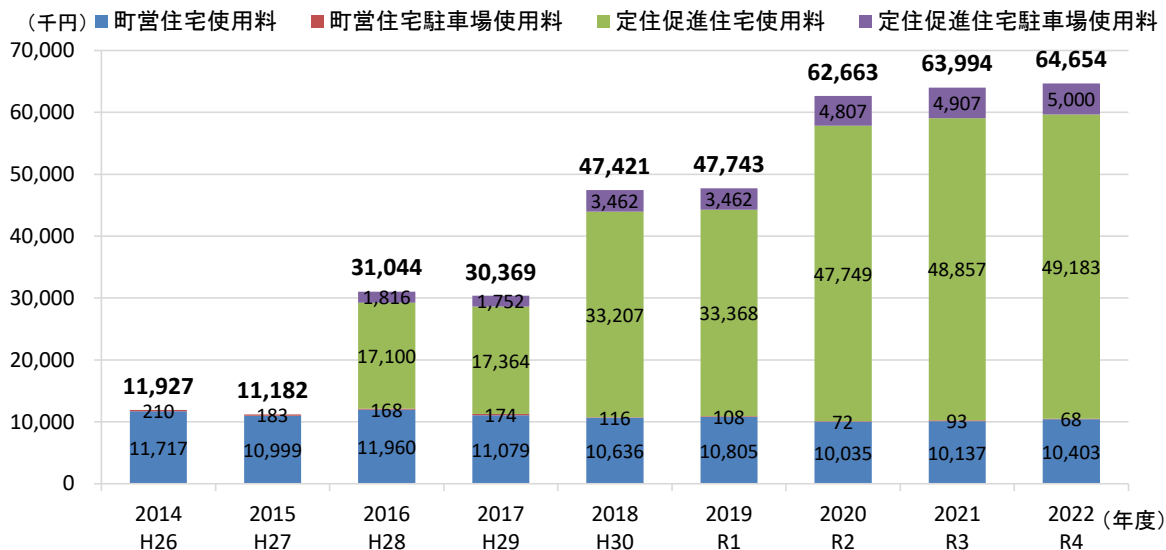
■ 耐震化実施状況の割合



②利用料金収入の状況

2016（平成 28）年度以降の利用料金収入は主に定住促進住宅使用料となっており、近年は増加傾向にあります。

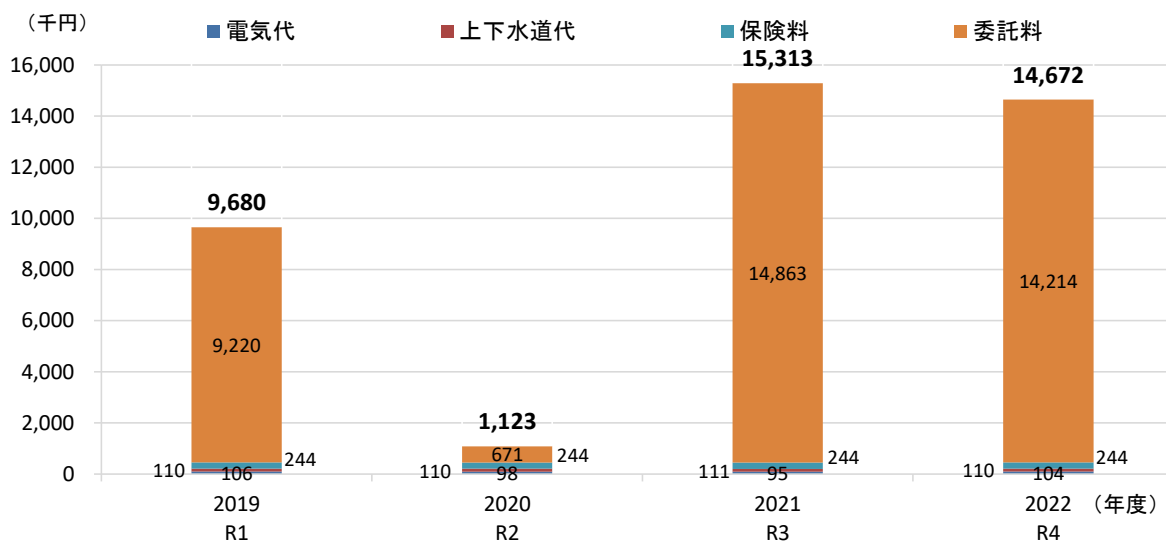
■項目別の利用料金収入



③維持管理費用の状況

維持管理費用を項目別にみると、委託料が全体の 9 割以上を占めており、2021（令和 3）年度以降は横ばいで推移しています。

■項目別の維持管理費用



(5) 社会系施設

- 地域活動の拠点として各小学校の近隣に 1 施設立地しており、合計 8 施設 9 棟 7,731.6 m² で、公共施設全体の約 12%を占めている。
- 築 40 年以上の建物は社会系施設全体の約 3 割を占め、施設の老朽化が懸念される。
- 利用件数の 2022（令和 4）年度における 2018（平成 30）年度比をみると、6 施設のうち、ドリームセンター（ホール）と南部コミュニティーセンターの 2 施設が増加している。2018（平成 30）年度から 2019（令和元）年度までは横ばいであるが、2020（令和 2）年度から新型コロナウイルスの感染拡大の影響により減少に転じている。
- 利用料金収入は主に施設使用料となっている。近年は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により施設使用料が減少している。
- 維持管理費用は増加傾向にある。2022（令和 4）年度では電気代が最も高く、全体の約 5 割を占めている。

① 建物

社会系施設は地域活動の拠点として各小学校の近隣に 1 施設立地しており、合計 8 施設 9 棟 7,731.6 m²で、公共施設全体の約 12%を占めています。

築 40 年以上の建物は 5 棟 2,295.0 m²と社会系施設全体の約 3 割を占め、施設の老朽化が懸念されます。

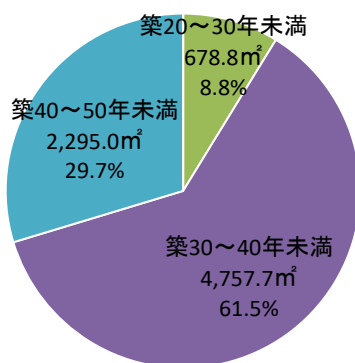
耐震性について、旧耐震基準で建設された 5 棟のうち、耐震診断未実施及び耐震性不適合の建物はありません。

■ 建物一覧

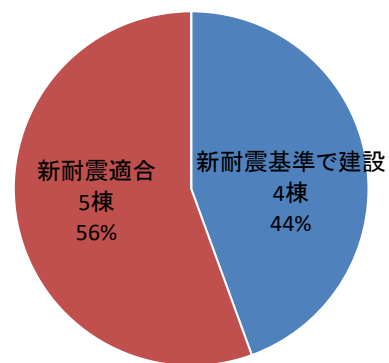
小学校 区名	施設名	建物名	構造	築年度 (西暦)	経過 年数	延床面積 (m ²)	耐震診断	直近の大規模な改修状況
大堰	一粒会館	一粒会館	鉄筋コンクリート	1976	47	348.8	適合	2023年度 長寿命化改修
大堰	中央公民館	中央公民館	鉄筋コンクリート	1977	46	1,011.1	適合	2023年度 長寿命化改修
		事務室	鉄骨	1980	43	19.8	適合	2023年度 長寿命化改修
大堰	ドリームセンター	文化会館・図書館	鉄筋コンクリート	1993	30	3,770.0	新耐震	2015年度 大規模改造
大堰	文化財事務所・水防倉庫	文化財事務所・水防倉庫	鉄骨	1992	31	398.0	新耐震	—
大堰	大堰交流センター	大堰交流センター	鉄筋コンクリート	2000	23	678.8	新耐震	—
本郷	ふれあいセンター	ふれあいセンター	鉄筋コンクリート	1989	34	589.8	新耐震	—
大刀洗	南部コミュニティーセンター	南部コミュニティーセンター	鉄筋コンクリート	1979	44	390.0	適合	—
菊池	就業改善センター	就業改善センター	鉄筋コンクリート	1980	43	525.4	適合	—
合計 8施設 9棟						7,731.6	※公共施設全体の約12%	

※小数第二位を四捨五入しているため、記載の延床面積の合計は 7,731.7 m²となる。

■ 経年別の延床面積の割合



■ 耐震化実施状況の割合



②施設の利用状況（2018（平成30）年度～2022（令和4）年度）

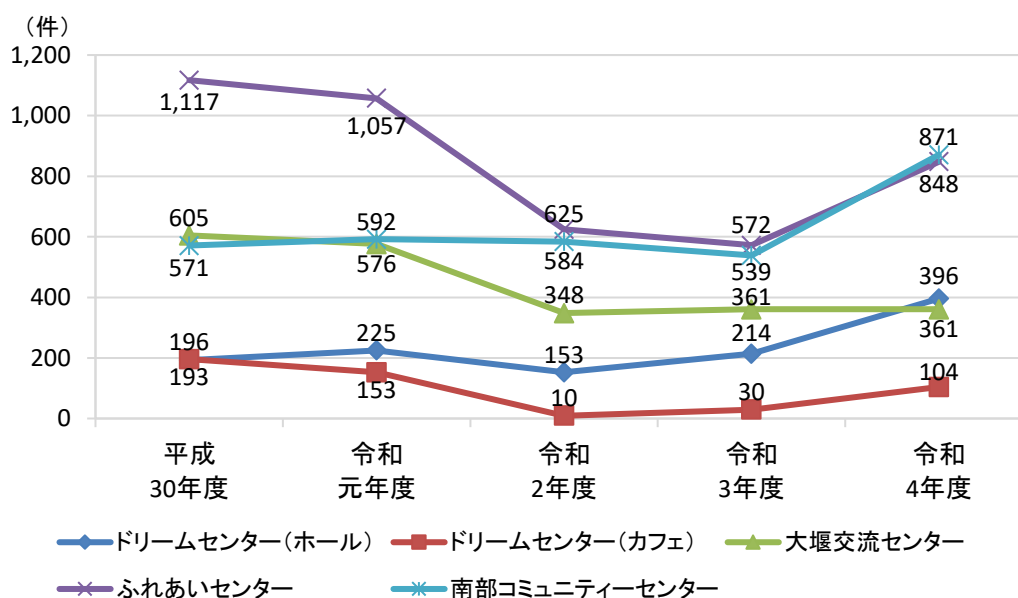
利用件数の2022（令和4）年度における2018（平成30）年度比をみると、6施設のうち、ドリームセンター（ホール）と南部コミュニティーセンターの2施設が増加しています。

2018（平成30）年度から2019（令和元）年度までは横ばいでしたが、2020（令和2）年度から新型コロナウイルスの感染拡大の影響により減少に転じています。

■利用件数の推移（2018（平成30）年度～2022（令和4）年度）

施設名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	R4年度／H30年度
ドリームセンター(ホール)	193	225	153	214	396	205.2%
ドリームセンター(カフェ)	196	153	10	30	104	53.1%
大堰交流センター	605	576	348	361	361	59.7%
ふれあいセンター	1,117	1,057	625	572	848	75.9%
南部コミュニティーセンター	571	592	584	539	871	152.5%
就業改善センター	677	782	335	425	672	99.3%
合計	3,359	3,385	2,055	2,141	3,252	96.8%

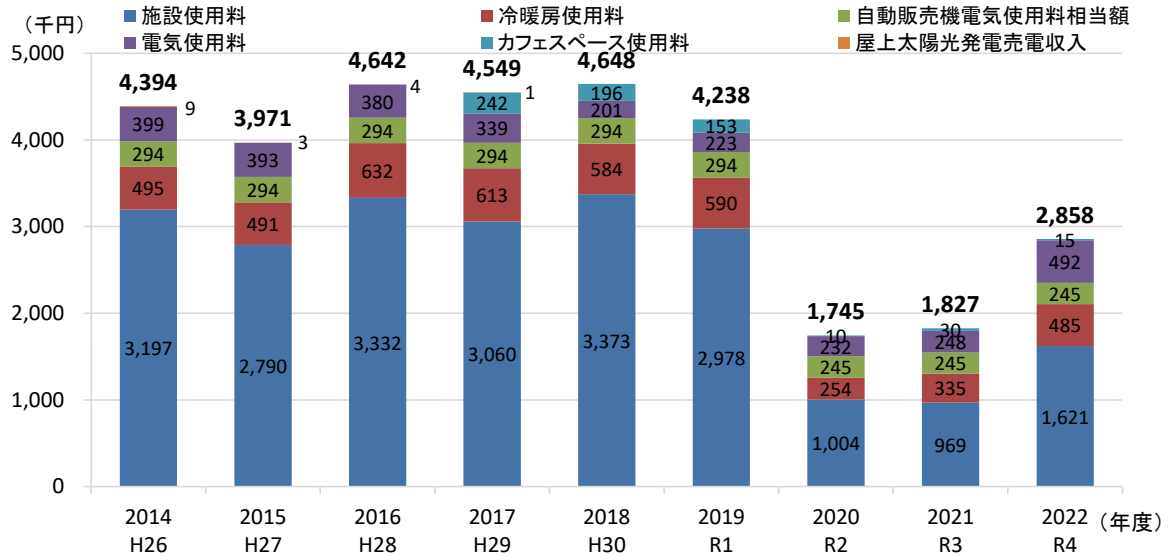
■利用件数の推移グラフ



③利用料金収入の状況

利用料金収入は主に施設使用料となっています。近年は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により施設使用料が減少しています。

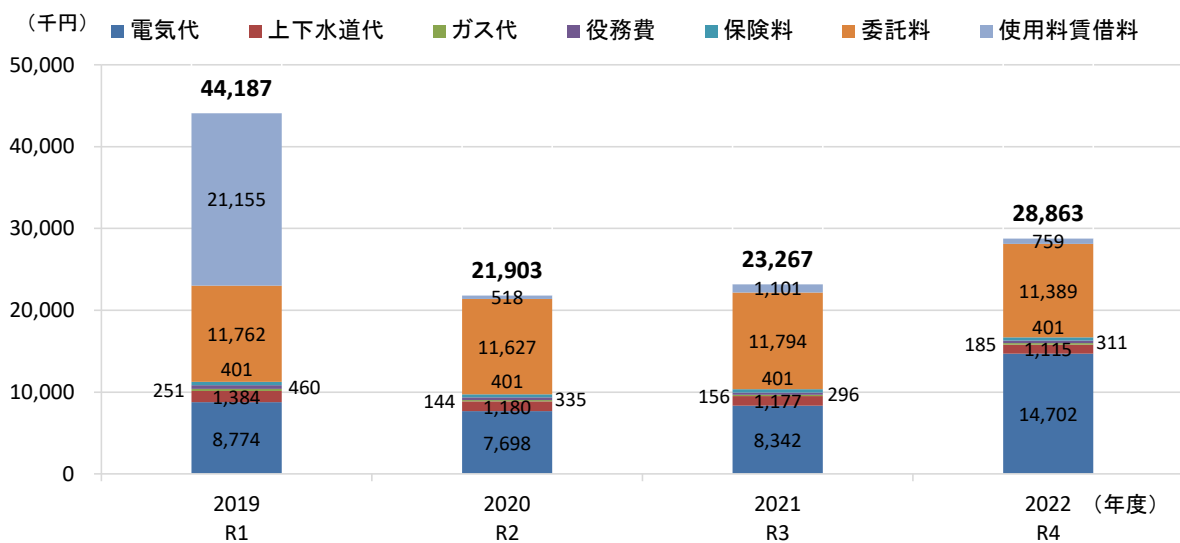
■項目別の利用料金収入



④維持管理費用の状況

維持管理費用は 2021（令和 3）年度以降増加傾向にあります。2019（令和元）年度においては使用料賃借料が最も高い状況でしたが、2022（令和 4）年度では電気代が最も高く、全体の約 5 割を占めています。

■項目別の維持管理費用



(6) 福祉系施設

- 9 施設 12 棟 2,780.3 m²で、公共施設全体の約 4%を占めている。
- 築 40 年以上の建物は福祉系施設全体の約 2 割を占め、施設の老朽化が懸念される。
- 利用料金収入は主に電気使用料となっており、近年は増加傾向にある。
- 維持管理費用は増加傾向にある。委託料が最も高く、全体の約 5 割を占めている。

① 建物

福祉系施設は合計 9 施設 12 棟 2,780.3 m²であり、公共施設全体の約 4%を占めています。

築 40 年以上の建物は 3 棟 551.2 m²と福祉系施設全体の約 2 割を占め、施設の老朽化が懸念されます。

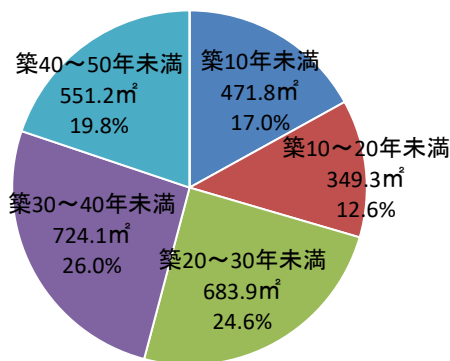
耐震性について、旧耐震基準で建設された 2 棟のうち、耐震診断未実施及び耐震性不適合の建物はありません。

■ 建物一覧

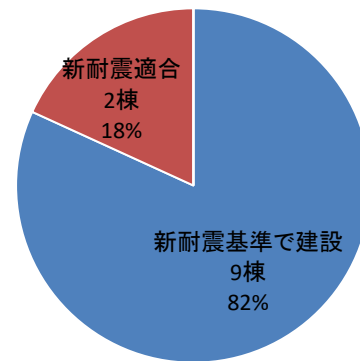
小学校区名	施設名	建物名	構造	築年度(西暦)	経過年数	延床面積(m ²)	耐震診断	直近の大規模な改修状況
菊池	菊池学童保育所	菊池学童保育所 I	鉄骨	2004	19	153.4	新耐震	—
		菊池学童保育所 II	鉄骨	2019	4	124.0	新耐震	—
大堰	大堰学童保育所	大堰学童保育所(大堰小学校屋内運動場内)	鉄筋コンクリート	1976	47	178.5	適合	—
本郷	本郷学童保育所	本郷学童保育所 I(本郷小学校屋内運動場内)	鉄筋コンクリート	1976	47	108.7	適合	—
		本郷学童保育所 II・本郷小学校倉庫	鉄骨	2017	6	157.3	新耐震	—
大刀洗	大刀洗学童保育所	大刀洗学童保育所	鉄骨	2018	5	190.5	新耐震	—
菊池	旧支所	旧支所	鉄骨	1982	41	264.0	新耐震	—
大堰	健康管理センター・子育て支援センター	健康管理センター	鉄筋コンクリート	1985	38	724.1	新耐震	2023年度 長寿命化改修
大堰	シルバー人材センター大刀洗支所	事務所	軽量鉄骨	1999	24	81.0	新耐震	—
		車庫	軽量鉄骨	1999	24	39.9	—	—
大堰	ぬくもりの館大刀洗	ぬくもりの館大刀洗	鉄骨	2002	21	563.0	新耐震	—
本郷	病後児保育センター	病後児保育センター	鉄骨	2006	17	195.8	新耐震	—
合計 9施設 12棟						2,780.3	※公共施設全体の約4%	

※小数第二位を四捨五入しているため、記載の延床面積の合計は 2,780.2 m²となる。

■ 経年別の延床面積の割合



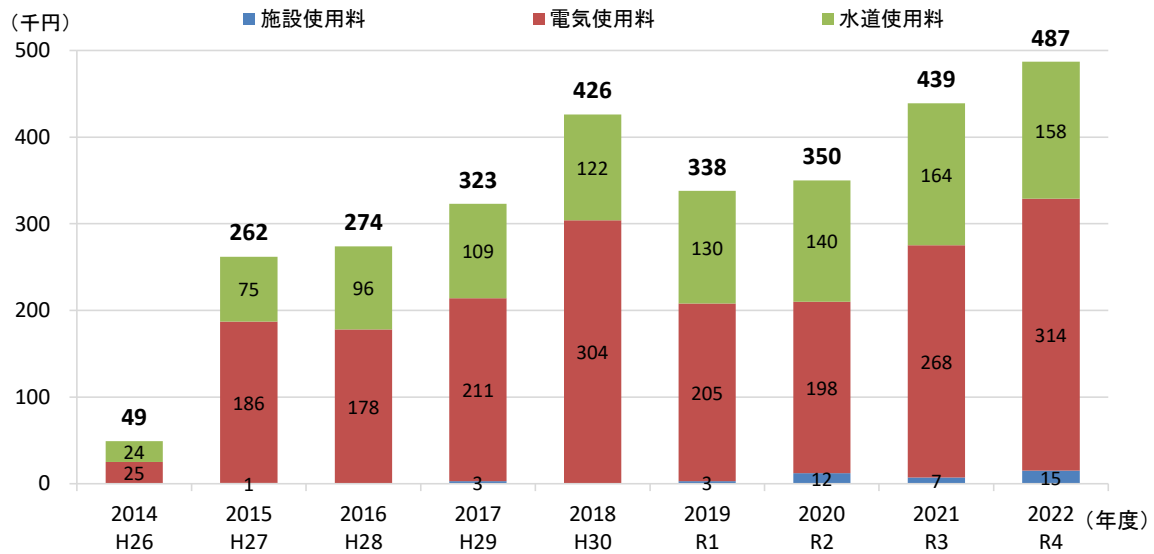
■ 耐震化実施状況の割合



②利用料金収入の状況

利用料金収入は主に電気使用料となっており、近年は増加傾向にあります。

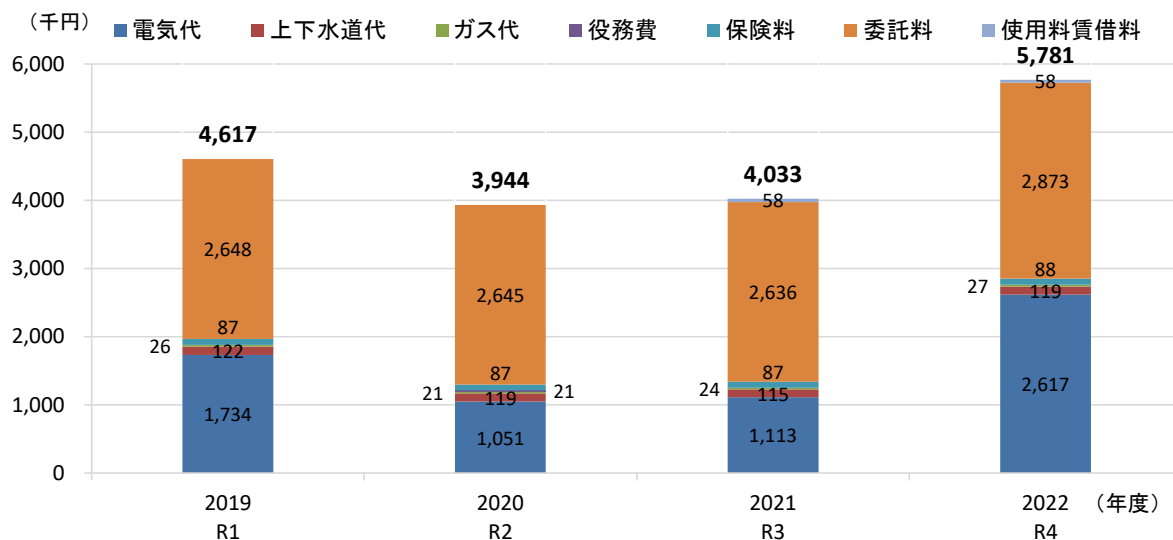
■項目別の利用料金収入



③維持管理費用の状況

維持管理費用は2021（令和3）年度以降増加傾向にあります。委託料が最も高く、2022（令和4）年度では全体の約5割を占めています。

■項目別の維持管理費用



(7) 体育系施設

- 2施設 2棟 3,856.4 m²で、公共施設全体の約6%を占めている。
- 勤労者体育センターは築39年となっており、施設の老朽化が懸念される。
- 勤労者体育センターの2022（令和4）年度利用件数は、2018（平成30）年度と比較すると、約4割減少している。
- 利用料金収入は主に施設使用料となっている。近年は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により施設使用料が減少している。
- 2022（令和4）年度は電気代が増加し、維持管理費用全体の約5割を占めている。

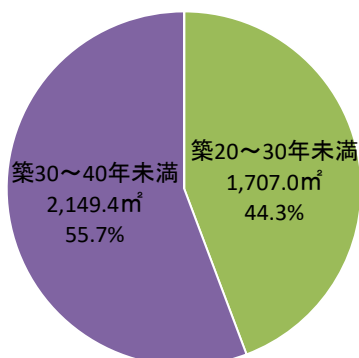
① 建物

体育系施設は合計2施設 2棟 3,856.4 m²であり、公共施設全体の約6%を占めています。勤労者体育センターは築39年となっており、施設の老朽化が懸念されます。耐震性について、全ての建物が新耐震基準で建設されています。

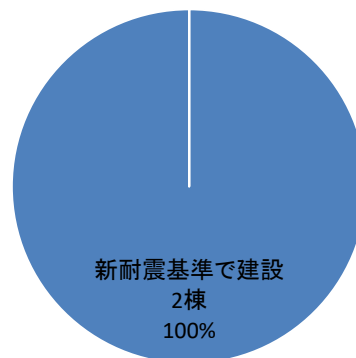
■ 建物一覧

小学校 区名	施設名	建物名	構造	築年度 (西暦)	経過 年数	延床面積 (m ²)	耐震診断	直近の大規模な改修状況
本郷	勤労者体育センター	勤労者体育センター	鉄筋コンクリート	1984	39	2,149.4	新耐震	—
本郷	武道場	武道場	鉄筋コンクリート	1995	28	1,707.0	新耐震	—
合計 2施設 2棟						3,856.4	※公共施設全体の約6%	

■ 経年別の延床面積の割合



■ 耐震化実施状況の割合



②施設の利用状況（2018（平成30）年度～2022（令和4）年度）

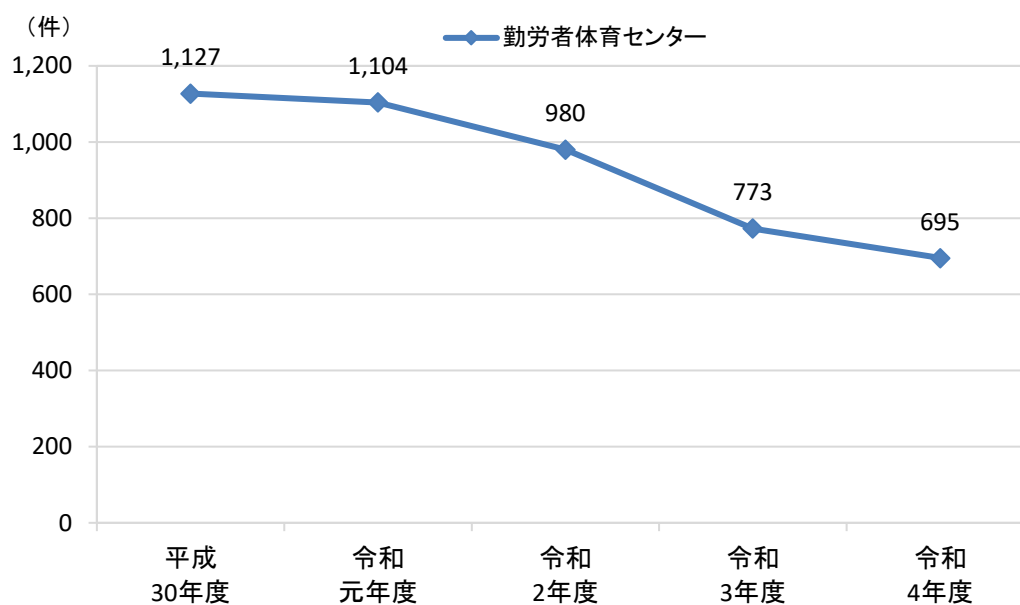
勤労者体育センターの2022（令和4）年度利用件数は、2018（平成30）年度と比較すると、約4割減少しています。

2018（平成30）年度から2019（令和元）年度までは横ばいでしたが、2020（令和2）年度から新型コロナウイルスの感染拡大の影響により減少に転じています。

■利用件数の推移（2018（平成30）年度～2022（令和4）年度）

施設名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	R4年度／H30年度
勤労者体育センター	1,127	1,104	980	773	695	61.7%
合計	1,127	1,104	980	773	695	61.7%

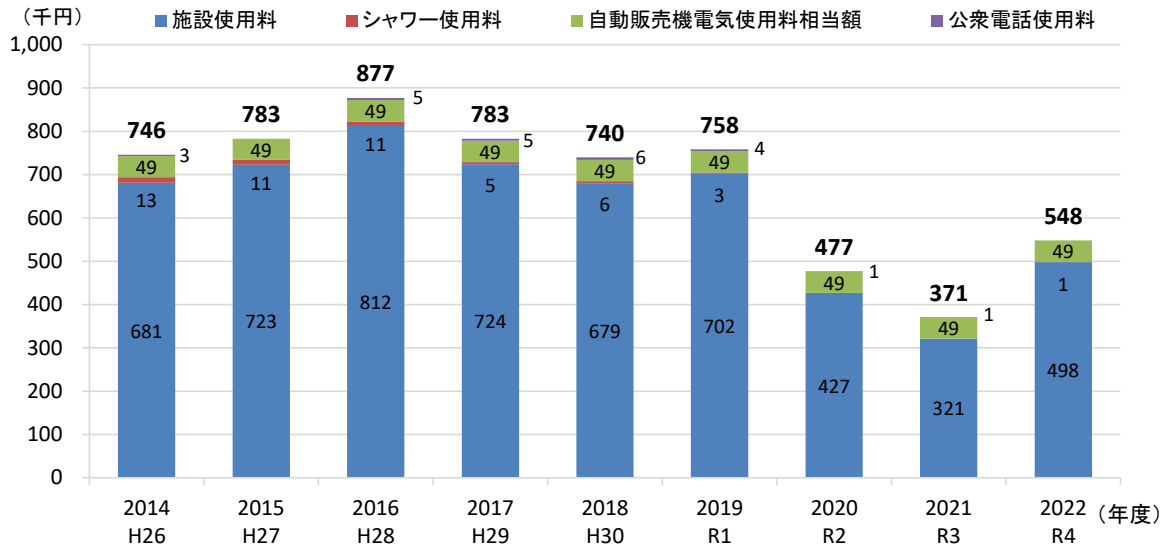
■利用件数の推移グラフ



③利用料金収入の状況

利用料金収入は主に施設使用料となっています。近年は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により施設使用料が減少しています。

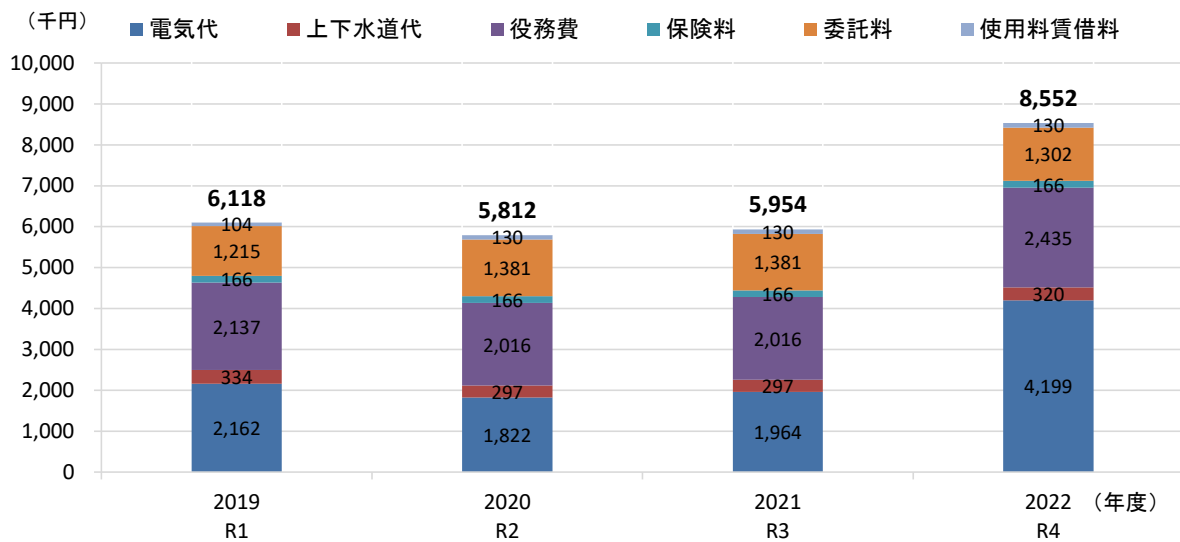
■項目別の利用料金収入



④維持管理費用の状況

2022（令和4）年度の維持管理費用は電気代が増加して最も高く、全体の約5割を占めています。

■項目別の維持管理費用



(8) 環境系施設

- 2 施設 2 棟 1,144.0 m²で、公共施設全体の約 2%を占めている。
- 町営納骨堂は築 50 年を経過していることから老朽化への対応が求められる。
- 維持管理費用は増加傾向にある。委託料が最も高く、全体の約 9 割を占めている。

① 建物

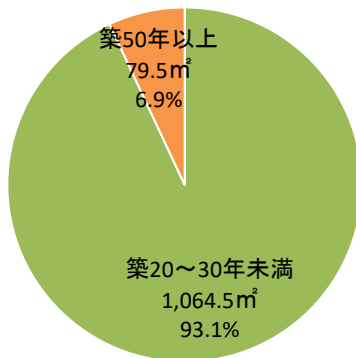
環境系施設は合計 2 施設 2 棟 1,144.0 m²であり、公共施設全体の約 2%を占めています。

町営納骨堂は 1973（昭和 48）年度に建設され、耐震診断を実施していますが、築 50 年を経過していることから老朽化への対応が求められます。

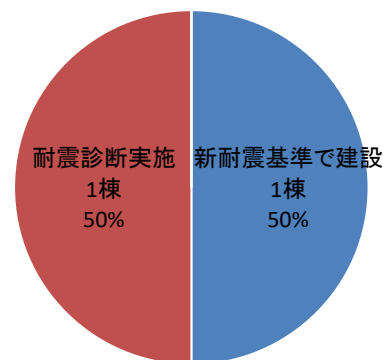
■ 建物一覧

小学校 区名	施設名	建物名	構造	築年度 (西暦)	経過 年数	延床面積 (m ²)	耐震診断	直近の大規模な改修状況
菊池	町営納骨堂	町営納骨堂	鉄筋コンクリート	1973	50	79.5	実施	—
本郷	大刀洗斎場ふるさと	大刀洗斎場ふるさと	鉄骨	1995	28	1,064.5	新耐震	2013年度 大規模改造
合計 2施設 2棟						1,144.0	※公共施設全体の約2%	

■ 経年別の延床面積の割合



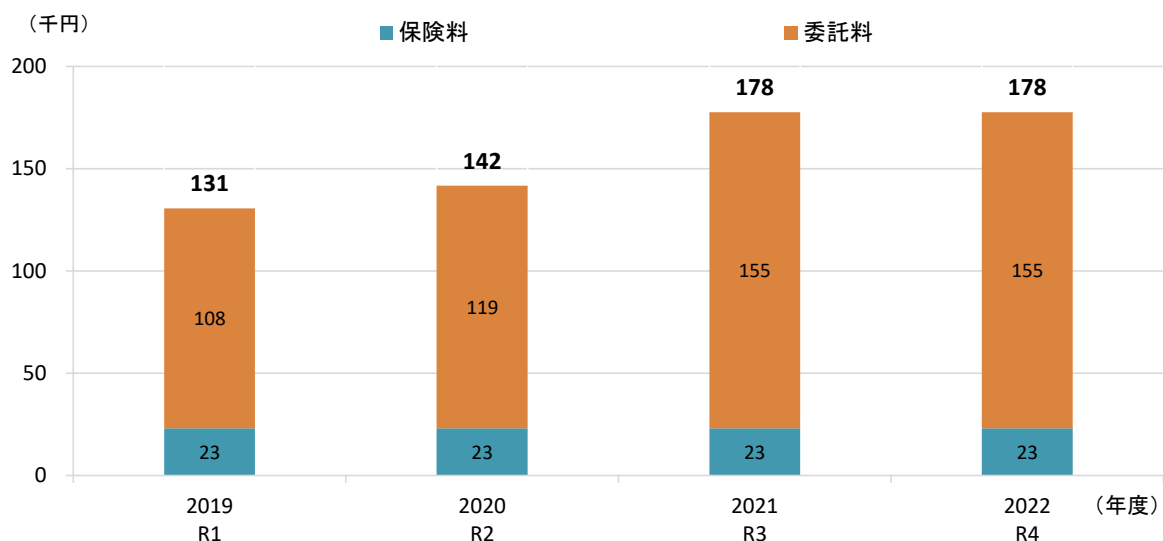
■ 耐震化実施状況の割合



② 維持管理費用の状況

維持管理費用は 2019（令和元）年度以降増加傾向にあります。委託料が最も高く、2022（令和 4）年度では全体の約 9 割を占めています。

■ 項目別の維持管理費用



(9) その他施設

- 7 施設 9 棟 648.2 m²で公共施設全体の約 1%である。
- 築 40 年以上の建物がその他施設全体の約 4 割を占めており、施設の老朽化が懸念される。
- 旧耐震基準で建設の建物は全て耐震診断未実施となっており、今後対応が求められる。
- 維持管理費用は電気代が最も高く、全体の約 5 割を占めている。

① 建物

その他施設は合計 7 施設 9 棟 648.2 m²であり、公共施設全体の約 1%を占めています。

築 40 年以上の建物は 4 棟 275.9 m²とその他施設全体の約 4 割を占めており、施設の老朽化が懸念されます。

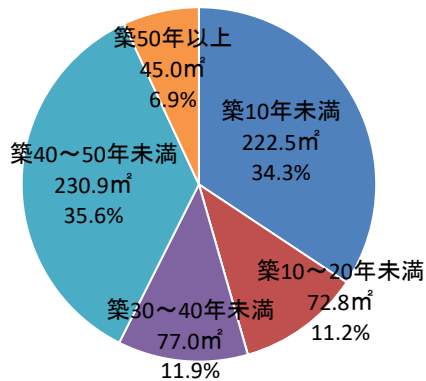
耐震性について、旧耐震基準で建設された全ての建物（2 棟）が耐震診断未実施となっており、今後対応が求められます。

■ 建物一覧

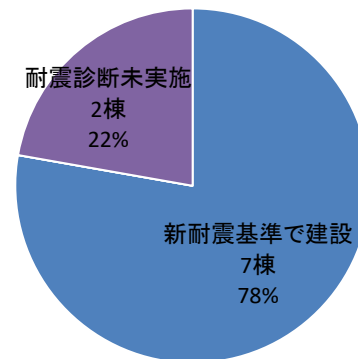
小学校 区名	施設名	建物名	構造	築年度 (西暦)	経過 年数	延床面積 (m ²)	耐震診断	直近の大規模な改修状況
大刀洗	消防第1分団詰所	消防第1分団詰所	補強コンクリートブロック	1983	40	77.0	新耐震	—
		消防第1分団詰所	鉄骨	2023	0	80.3	新耐震	—
本郷	消防第2分団詰所	消防第2分団詰所	補強コンクリートブロック	1983	40	77.0	新耐震	—
大堰	消防第3分団詰所	消防第3分団詰所	鉄骨	2008	15	72.8	新耐震	—
菊池	消防第4分団詰所	消防第4分団詰所	補強コンクリートブロック	1980	43	77.0	診断未実施	—
		消防第4分団詰所	鉄骨	2023	0	80.4	新耐震	—
大堰	消防本部分団詰所	消防本部分団詰所	鉄骨	2014	9	61.9	新耐震	—
大堰	消防団旧詰所(富多)	消防団旧詰所	補強コンクリートブロック	1972	51	45.0	診断未実施	—
大堰	消防団旧詰所(鳥飼)	消防団旧詰所	補強コンクリートブロック	1985	38	77.0	新耐震	—
合計 7施設 9棟						648.2	※公共施設全体の約1%	

※小数第二位を四捨五入しているため、記載の延床面積の合計は 648.4 m²となる。

■ 経年別の延床面積の割合



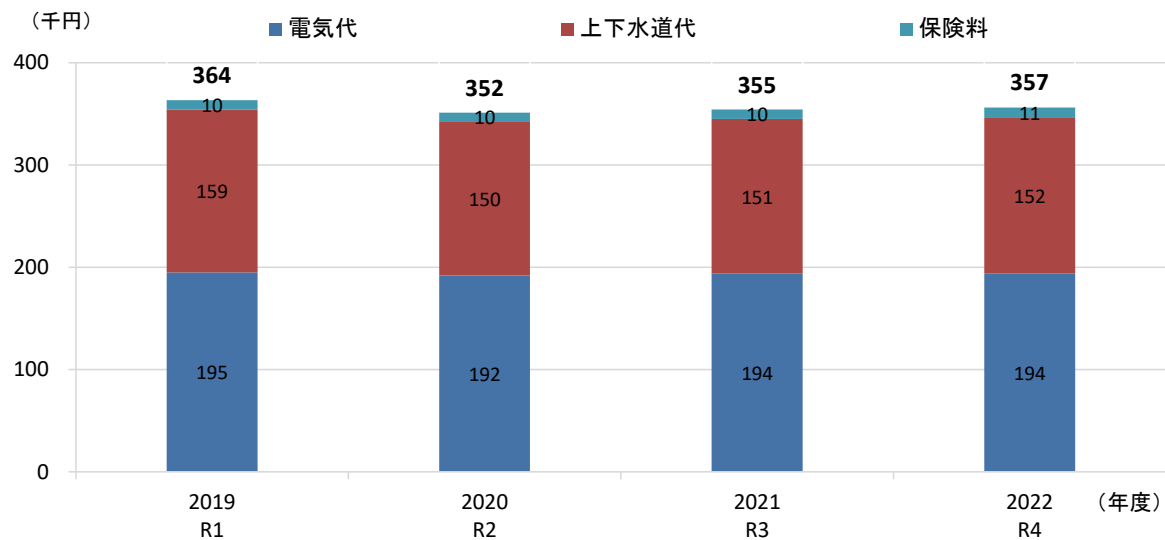
■ 耐震化実施状況の割合



②維持管理費用の状況

維持管理費用は毎年横ばいで推移しています。電気代が最も高く、2022（令和4）年度では全体の約5割を占めています。

■項目別の維持管理費用



3. 公有地の状況

- 公有地面積の合計は 107 万 4,301 m²である。
- 道路の占める割合が 5 割以上となっている。

① 用途分類別の状況

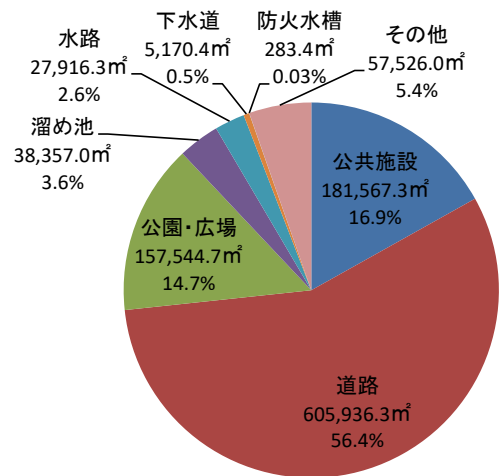
公有地の面積の合計は 107 万 4,301 m²で、用途分類別にみると、道路が 60 万 5,936 m²と最も多く、全体の 56.4%を占めています。続いて公共施設が 18 万 1,567 m² (16.9%)、公園・広場が 15 万 7,545 m² (14.7%) となっています。

■ 用途分類別一覧

用途分類	面積(m ²)	割合
公共施設	181,567.3	16.9%
道路	605,936.3	56.4%
公園・広場	157,544.7	14.7%
溜め池	38,357.0	3.6%
水路	27,916.3	2.6%
下水道	5,170.4	0.5%
防火水槽	283.4	0.03%
その他	57,526.0	5.4%
合計	1,074,301.3	100.0%

※小数第二位を四捨五入しているため、記載の面積の合計は 1,074,301.4 m²、割合の合計は 100.1%となる。

■ 用途分類別面積の割合



改定履歴

版 数	発 行 日	改 定 内 容
第 1 版	2017（平成 29）年 3 月	初版発行
第 2 版	2018（平成 30）年 11 月	国の指針の改訂を受け、ユニバーサルデザイン化の推進方針を追記 第 5 章 2 -（4）を追記 第 5 章 3 -（3）を追記
第 3 版	2024（令和 6）年 3 月	国の要請及び令和元年度に策定した個別施設計画の内容を踏まえ、町の人口や財政、個別施設の状況等を計画全体に反映

大刀洗町公共施設等総合管理計画（第3版）

発行年月日：平成29年3月（令和6年3月改訂）

発行：大刀洗町 総務課 財政係

〒830-1298 福岡県三井郡大刀洗町大字富多819

TEL：(0942)77-0171 FAX：(0942)77-3063